



令和4年度

事業報告並びに収支決算書

社会福祉法人 半田市社会福祉協議会

# 目 次

1	令和4年度事業報告	1
2	令和4年度法人単位資金収支計算書	62
3	令和4年度法人単位事業活動計算書	63
4	令和4年度法人単位貸借対照表	64
5	令和4年度資金収支内訳表	68
6	令和4年度事業活動内訳表	69
7	令和4年度貸借対照表内訳表	70
8	令和4年度社会福祉事業事業区分資金収支内訳表	71
9	令和4年度社会福祉事業事業区分事業活動内訳表	76
10	令和4年度社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表	81
11	令和4年度拠点区分計算書類	83
12	財産目録	183
13	監査報告書	187

# 令和4年度 事業報告

## 令和4年度事業報告

(1)	ふくし共育推進事業	3
(2)	アウトリーチ継続的支援等事業	5
(3)	小地域活動拠点事業	8
(4)	住宅確保要配慮者居住支援事業	13
(5)	はなちゃん通信事業	14
(6)	地域福祉推進事業	15
(7)	会員募集	20
(8)	共同募金配分金収入	21
(9)	地区民児協活動事業助成金	22
(10)	プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会	23
(11)	福祉関係団体補助金	24
(12)	社会福祉大会	25
(13)	福祉車両等貸出事業	26
(14)	福祉センター運営事業	27
(15)	ボランティアセンター運営事業	28
(16)	はなちゃん助成金	33
(17)	ふれあいいきいきサロン事業	34
(18)	生活支援コーディネーター事業	36
(19)	食の支援事業	40
(20)	地域ささえあい活動事業	41
(21)	生活福祉資金貸付事業・くらし資金貸付事業	42
(22)	日常生活自立支援事業	45
(23)	家計改善支援事業	46
(24)	成年後見事業	47
(25)	貴重品預かり事業	48
(26)	金銭等管理事務委託事業	49
(27)	死後事務委任事業	50
(28)	障がい者相談支援事業・障がい者自立支援事業	51
(29)	包括的支援事業・介護予防プラン作成事業	56



一般募金配分金

ふくし共育事業

(1) ふくし共育推進事業

目的	半田市内の全ての人々が、「ふ・く・し（ふだんの・くらしの・しあわせ）」を意識し、「自分のできることを活かしながら、地域で共にささえあうことのできるまちづくりと人材育成を目的とする。 ※ふくし共育推進事業においては、子どもたち（学校）へのふくし共育を重点に推進			
目標	①ふくし人材の育成の原点に立ち返り、子どもたちの「生きる力をのばす」ふくし共育プログラムの開発と実施に向けて取り組む。 ②学校に限らず、子どもと共に地域住民やさまざまな主体が学ぶ場づくりを進める。 ③職員が業務のすべての基盤となる「ふくし共育」を理解し、伝える力を持つ。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①令和3年度より、新たなプログラムの開発およびモデル実施に取り組んできた結果、多くの学校にご理解をいただき、実践に結びつけることができた。 ②一部の中学校において、中学生と地域住民が一緒になって活動する取り組みができた。			
残された課題	学校側のニーズに合わせて新たなプログラムを開発したが、 ①一部の障がい当事者やサポートするボランティアと意見の相違があり、プログラムの内容について見直しが必要となっている。 ②当事者性の広がりにより、ふくし共育に対する、それぞれ(学校、当事者、社協)の目的や「思い」に沿うプログラム開発に課題が残った。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	プロジェクト会議の実施 (第1回)	10月	
5月	ふくし共育協力校連絡会 (小中学校対象)	11月	
6月		12月	
7月	プロジェクト会議の実施 (第2回)	1月	
8月	夏休みのボランティア体験	2月	
9月	プロジェクト会議の実施 (第3回)	3月	プロジェクト会議の実施 (第4回)

各学校との日程および内容の調整

学校におけるふくし共育実施

令和4年度 ふくし共育(ふくし実践教室)実績表

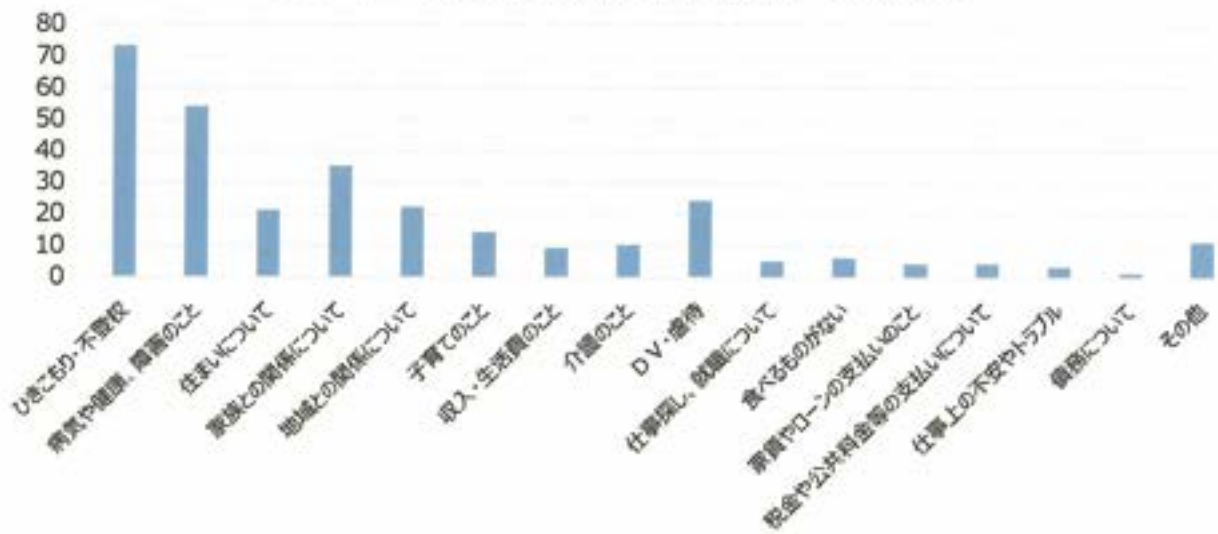
	学校名	日時	実施内容		学年	人数
1	半田小学校	12月2日	体験	肢体・視覚・聴覚障がい者・高齢者理解と体験	5	68
2	さくら小学校	11月1日	体験	講話「ふ・く・しの話」/肢体不自由者理解と体験	5	34
		11月7日	体験	視覚障がい者理解と体験 (ブラインドテニス)		
3	岩滑小学校	12月16日	体験	視覚(点字)・聴覚障がい者理解と体験	5	67
4	雁宿小学校	11月24日	講話	講話「ふ・く・しの話」	4	82
		11月29日	体験	肢体・視覚 (ガイドヘルプ)・聴覚障がい者・高齢者理解と体験		
5	乙川小学校	12月1日	講話	講話「ふ・く・しのお話」	5	103
		2月8日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・視覚・聴覚障がい者理解)		
6	横川小学校	6月8日	講話	講話「ふ・く・しの話」	4	98
		9月21日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・視覚・聴覚障がい者・高齢者理解)		
7	乙川東小学校	11月30日	講話	講話「ふ・く・しのお話」	4	95
		1月31日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・視覚・聴覚障がい者・高齢者理解)		
8	亀崎小学校	5月29日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (視覚・聴覚障がい者・高齢者理解)	4	93
9	有脇小学校	10月28日	体験	講話「ふ・く・しの話」/肢体不自由者理解と体験	3	23
				視覚障がい者理解と体験 (ガイドヘルプ)	4	29
				聴覚障がい者理解と体験	5	22
				視覚障がい者理解と体験 (点字)	6	34
10	宮池小学校	6月27日	体験	不自由体験	4	128
		9月9日	交流	肢体・視覚・聴覚障がい者理解と交流		
11	成岩小学校	6月24日	体験	不自由体験/肢体・視覚・聴覚障がい者理解と交流	4	94
12	花園小学校	6月14日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・視覚・聴覚障がい者・高齢者理解)	4	119
13	板山小学校	10月26日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・視覚障がい者理解)	4	32
14	板山小学校 ならわ学園分校	12月9日	交流	講話「ふ・く・しのお話」	全員	25
				視覚障がい者理解と交流	2・3	7
				聴覚障がい者理解と交流	4・5	8
				肢体不自由者理解と交流	6	10
		2月22日	体験	点字体験	4・5	12
15	亀崎中学校	1月19日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・聴覚・精神・障がい者・LGBTQ・高齢者理解)	1	128
16	乙川中学校	5月25日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・視覚・聴覚障がい者・LGBTQ理解)	2	280
		6月1日		みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・視覚・聴覚・精神障がい者理解)		
17	半田東高等学校	3月16日	WS	みんなの「得意」×「苦手」 みんなの「しあわせ」 (肢体・視覚・聴覚・精神・知的障がい者理解)	1	236
18	半田農業 高等学校	3月17日	講話	あなたの「ふつう」はどんな色？	1	185
				LGBTQ/認知症理解	2	164



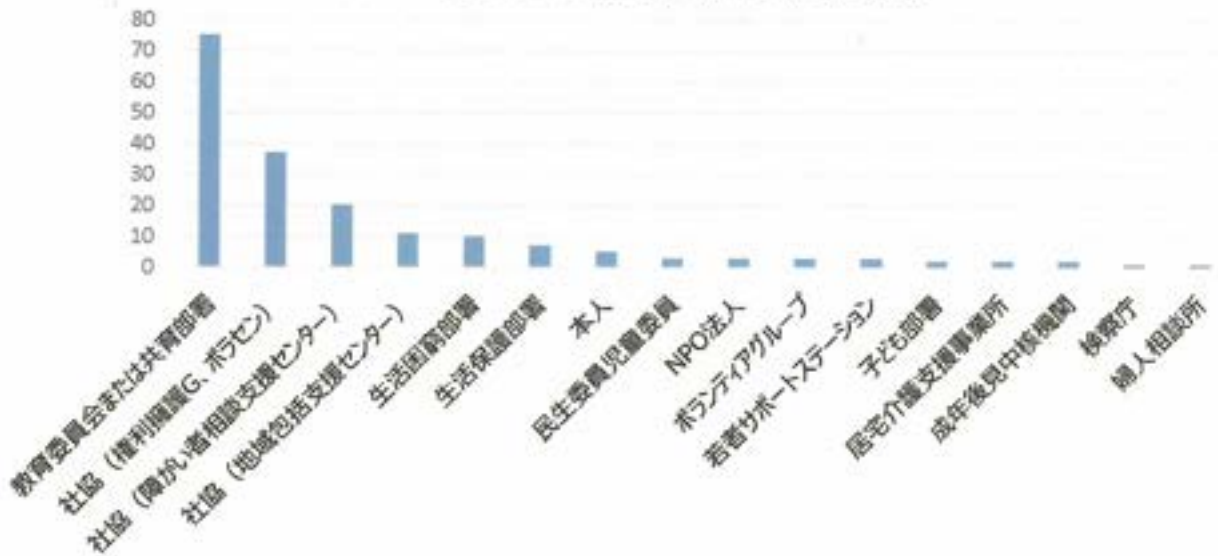
目的	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する「断らない包括的な支援体制（分野を問わない伴走型の相談支援）」を整備することを目的とする。			
目標	半田市からの委託事業として、継続的な訪問を中心に「包括的（制度や分野を問わない）相談支援」「多機関との協働」の体制整備を目標として事業を実施する。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	<p>コミュニティソーシャルワーカー（以下CSW）を3名配置して、半田市の北部・中部・南部の3圏域に分けて「断らない相談支援」「多職種連携」「地域づくり」に取り組んだ。令和4年度は149名を支援し、令和3年度とあわせて移行準備期間中の2年間で延べ247名の支援を実施した。</p> <p>特に、教育機関からの相談件数が全体の半数を超える中、各中学校で実施される各種会議（生徒指導連絡会やサポートメンバー会議等）に出席することで、支援が必要とされる世帯を早期発見・早期介入できる仕組みが構築された。</p>			
残された課題	<p>教育機関からの相談件数が高止まりの状況であり、CSWの業務を圧迫し始めている。</p> <p>また、参加支援事業についてCSWによる個別のマッチングやコーディネートだけでなく、支援が必要な人が参加できる「社会資源の開発」等を検討していく必要がある。</p>			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	半田市ふくしまるごと会議（月1回・通年） 生徒指導連絡会 （週1回・通年・市内4中学校） 宮池小学校なんでも相談窓口開設 （毎週木曜・通年） 第1回市民講座 （社会福祉法人楽笑・小田泰久さん）	10月	半田市ふくしまるごと会議（月1回・通年） 生徒指導連絡会 （週1回・通年・市内4中学校） 宮池小学校なんでも相談窓口開設 （毎週木曜・通年）
5月		11月	氷見市視察（21日・22日） 参加支援に関する定例会議（月1回）
6月	第2回市民講座 （抱樸・奥田知志さん）	12月	
7月		1月	
8月		2月	学校教育課と情報共有（月1回）
9月	第3回市民講座 （氷見市社会福祉協議会・森脇俊二さん）	3月	

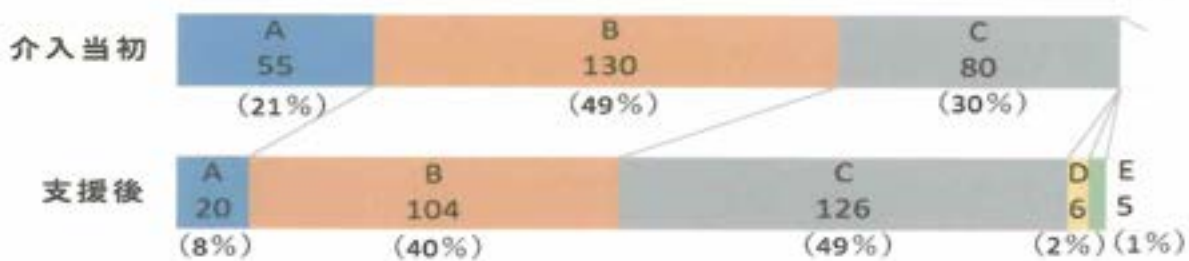
C S Wに寄せられた相談の主な内容（実人数）



CSWに寄せられた相談の経路（実人数）

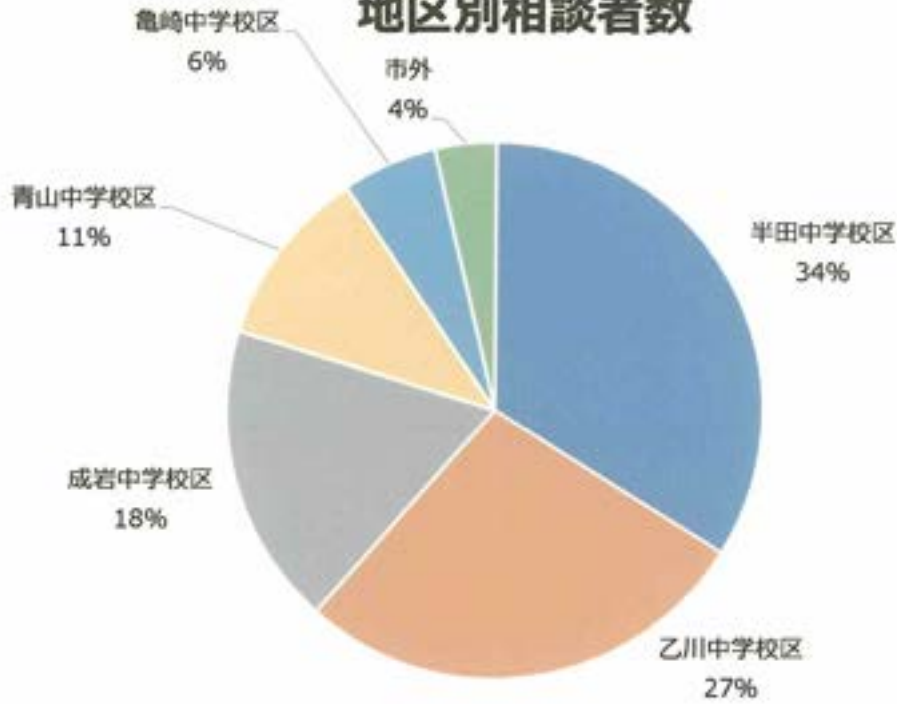


CSWの介入前後で、深刻度の高い事例が減少した

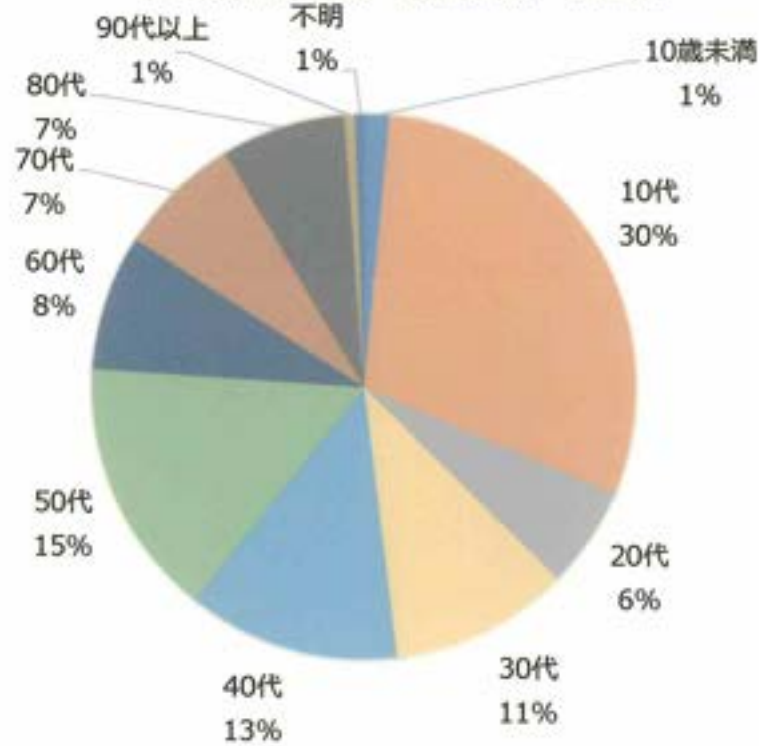


- A:自殺企図や虐待、社会的逸脱行為等があり緊急性が高い
- B:緊急性は低いが複数の機関で支援する必要がある
- C:多問題を抱え、関係機関との情報共有が必要がある
- D:問題が解決または落ち着いている
- E:転居または死亡

### 地区別相談者数



### 年代別相談（対象）者数





目的	地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを行い、身近なふくし相談窓口として機能する。また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽に集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。			
目標	①身近なふくしの相談窓口の機能としての強化を図る。 ②地域拠点のあり方を考える。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①住民の「気軽に相談する」という気持ちの醸成に、継続して身近なふくしの相談窓口を開設することで定着してきている。 ②地域活動者の活動拠点としての利用が増加傾向となっている。			
残された課題	①相談窓口としての知名度は上がってきているが、若い世代への周知ができていない。 ②建物の老朽化が進んでいるとともに、大家宅の改築(アパート建築)が予定されており、住民の利便性に支障が出る可能性が出てきている。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	ふくし相談窓口の実施 運営会議の開催	地域 住民 の 身 近 な 居 場 所 づ く り 推 進	10月	ふくし相談窓口の実施 運営会議の開催	地域 住民 の 身 近 な 居 場 所 づ く り 推 進
5月			11月		
6月			12月	大掃除・交流会	
7月			1月		
8月			2月		
9月	↓		3月	↓	
通年	登録団体の活動 開館時の事業：写真・絵画等の掲示 閉館時の事業：脳トレ教室(月2回)/脳と体の健康教室(5月～11月) 亀崎思いやり応援隊(KOO)の活動(随時)				

## 令和4年度 亀崎ささえあいセンター(駅前はうす) 事業報告

**目的** 地域のささえあい活動を応援する、また地域住民からのさまざま相談を受け付けるなど、亀崎地区の地域福祉活動を推進する拠点として設置  
毎月1回運営会議を実施し、拠点の運営方法についても地域住民の方と共に検討している。

**事業内容** 身近なふくしの相談窓口の開設/地域住民の交流の場

**開所日** 毎週水・木・金 10時～15時（祝日および年末年始休業）

### 1 身近な相談窓口機能について

(1) 職員対応相談…ワンストップ窓口をこころがけ、継続相談については各部署で対応

相談件数（実質受付数）… 32件

相談内容…家族や自分自身の生活支援、介護保険の申請、地域活動相談等

(2) 相談窓口機能の強化…中学校区内福祉事業所の出張相談実施

特別養護老人ホーム瑞光の里緑ヶ丘（毎月第4金曜日）

多機能ホーム有脇/居宅支援事業有脇（毎月第3木曜日）

### 2 住民の交流の場機能について

(1) 来所者および利用団体数

月	開所日			閉所日	
	開所日数	来所者数	利用団体数	来所者数	利用団体数
4月	12	122	1	33	2
5月	10	108	0	44	3
6月	14	81	0	75	6
7月	13	80	0	65	5
8月	11	50	0	75	6
9月	13	59	0	50	4
10月	12	60	0	75	6
11月	11	75	0	69	6
12月	11	57	0	52	4
1月	10	59	0	24	2
2月	11	104	0	25	2
3月	15	117	1	28	2
令和4年度 合計	143	972	2	615	48
令和3年度 合計	145	957	25	502	40

### 3 団体利用について

#### (1) 登録団体数 4団体

- ① 亀崎思いやり応援隊 活動紹介展示 他
- ② 平成くらぶ 脳トレ教室 (月2回)
- ③ 写団「虹」 写真の展示 (毎月入れ替え)
- ④ 亀崎麻雀クラブ 健康マージャン (月2回) ※コロナ禍により休止中

#### (2) はつらつ頭の体操教室

主催 半田市高齢介護課  
主体 亀崎思いやり応援隊

#### (3) スイーツ販売 ※12月で終了

毎月第1金曜日  
販売団体 就労支援B型事業所 きずな

### 4 その他運営に関する事

#### (1) 駅前はうす運営会議 (月1回 第3金曜日) の実施

#### (2) 赤ちゃんの駅実施

#### (3) 駅前はうす (ふくし相談窓口) 啓発

食パンの配布 4月、5月、2月、3月 第4金曜日実施

※Pasco敷島製パン(株)様から社会貢献としてフードドライブ事業へご支援をいただいております、市内で配布しています。



<p>目的</p>	<p>地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを目的に、多機関連携の拠点を兼ねた「身近なふくし相談窓口」として機能する。 また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽に集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。</p>			
<p>目標</p>	<p>①特定非営利活動法人ひだまりが運営する『ふらっとスペース・ならわ』の一部を賃借し、閉館した『おっかわハウス』の代替拠点としてスマートウエルネス住宅等推進モデル事業（国土交通省補助事業）を継続して実施する。 ②分野を問わない幅広い相談支援と広範な福祉に関する情報提供ができる地域拠点とする。</p>			
<p>達成度 *該当項目に○印</p>	<p>上記の目標以上の成果があった</p>	<p>上記の目標を達成できた</p>	<p>上記の目標にはやや届かなかった</p>	<p>上記の目標に全く届かなかった</p>
<p>本年度の成果例</p>	<p>①②地域拠点として半田南部多機関連携会議が定期的に会議、研修を開催し、窓口相談やネットワークの構築が図れた。また地域イベントに参加し、事業所と地域がつながった。</p>			
<p>残された課題</p>	<p>①②さまざまな事情で入居された方々の居場所や地域住民とのつながりづくりが必要と感じるが、顔が繋がらず困りごとも見えづらい。また身近な相談窓口機能が地域住民に十分に周知できていない。</p>			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	<p>○身近な相談窓口の実施（社協・社会福祉法人は毎週水・木実施） ○多機関連携会議（月1回） ○相談ケース共有 ○地域振興研修 ・マルシェに参加（10月） ・防災減災研修（10月・3月） ・対人援助技術向上研修（12月）</p>	10月	<p>○身近な相談窓口の実施（社協・社会福祉法人は毎週水・木実施） ○多機関連携会議（月1回） ○相談ケース共有 ○地域振興研修 ・マルシェに参加（10月） ・防災減災研修（10月・3月） ・対人援助技術向上研修（12月）</p>
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月		3月	

令和4年度 半田南部ささえあいセンター相談実績

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度 合計
高齢	4	2	8	13	6	8	18	16	3	7	2	5	92	111
障がい	0	3	0	0	1	0	1	2	1	1	0	2	11	8
子育て	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1
生活困窮	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	2
住まい	1	1	2	3	0	0	1	1	0	1	1	0	11	5
就労	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0
社会参加	0	1	1	2	0	1	1	1	0	0	0	3	10	2
ボランティア活動	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	2	2	9	10
その他	0	2	0	2	2	1	2	3	2	0	0	1	15	6
合計	5	9	12	20	9	11	25	23	8	14	5	14	155	145

目的	高齢者、障害者、生活困窮者、子育て世帯(ひとり親)で、住居の確保が困難な状態になっている者を支援し、地域で安心して生活できる基盤を整備する。			
目標	相談支援・賃貸住宅確保のマッチング・見守りや安否確認等の事業を実施し、住宅の確保が困難な状態になっている者の生活の安定を図る。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	入居解決件数 10件 市営住宅に単身で入居する際、居住支援法人が緊急連絡先となることで、保証人なしで入居できたケースがあった。			
残された課題	生活困窮により住居を失う方、身元保証人不在等の理由で賃貸住宅の契約が困難な高齢者・障がい者が増加しているため、理解が得られる不動産業者・家主の開拓が必要 身寄りのない高齢者単独での契約が困難なため、社協としてどう対応するか検討が必要			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月		居住に関する相談及びマッチング 居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守り	10月	居住支援サロン	居住に関する相談及びマッチング 居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守り
5月			11月		
6月			12月	居住支援セミナー	
7月	居住支援についてヒアリング (文京区社協)		1月	居住支援サロン	
8月			2月	居住支援についてヒアリング (豊田市社協)	
9月			3月		



目的	社会福祉協議会が果たしている役割や取り組みを可視化することで地域との信頼関係を構築し、認知度を高めていくことで組織としての存在意義を一層高めていく。			
目標	①認知度の向上を図り、「気になる、知りたくなる、関わりたくなる、好きになる」人を増やす。 ②社協職員自身の組織への理解を深め、自らの言葉で説明できるようになる。 ③各種広報の運用方法・活用方法を定着させる。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	○ 上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	<p>①誌面に職員の顔を掲載することにより、その部署での関わりしかなかった方に社協の役割を伝えるきっかけとなった。</p> <p>②ホームページやパンフレットの作成を通じて、職員同士の他部署の事業理解に繋がった。</p> <p>③公民館などの地域拠点へのちらし設置だけではなく、取り挙げた記事の内容によって市内事業所や相談者へ渡すなど、配布先を工夫した。</p> <p>&lt;各種広報&gt;</p> <p>(1)新聞折込ちらし「はんだのふ・く・し」 市内全域に中日新聞を通じて配布。社会福祉協議会の役割、機能を広く周知する。</p> <p>(2)自治区を通じての広報誌全戸配布「はなちゃん通信」 会員募集、共同募金の依頼に合わせ、その会費や募金でどのような事業が実施されているのかを伝え、「お金が何に使われているのかわからない」を解消する。</p> <p>(3)地域の拠点へちらし配布「社協通信」 地域ふれあい施設や公民館、医療機関等で、小～中学校区単位の地域で活動している団体や社協の取り組みを紹介する。</p> <p>(4)パンフレット「誰もが自分らしく生きられるまち はんだ」 半田市地域福祉計画の理念、半田市社協強化発展計画に基づいた地域福祉の推進について、半田市社協らしさ(オール社協、部署横断的な取り組み)を強調した内容で作成</p>			
残された課題	①ホームページ、パンフレットの作成に注力したため、5年度はその運用方法を整理する。 ②職員の文章を書く技術にばらつきがあり、校正に時間を要した。内容を整理して正確に届け、理解してもらうための論理的な文章力を磨く必要がある。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	・はなちゃん通信発行(社協会員募集) ・社協通信発行	10月	・社協通信発行
5月	・社協通信発行	11月	・はんだのふ・く・し発行(新聞折込ちらし) ・社協通信発行
6月	・社協通信発行	12月	・新パンフレット完成 ・社協通信発行(12・1月合併号)
7月	・社協通信発行	1月	・社協通信発行(12・1月合併号)
8月	・社協通信発行	2月	・社協通信発行
9月	・はなちゃん通信発行(共同募金) ・社協通信発行	3月	・社協通信発行



目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目標	①ささえあい活動人材の新規開拓と育成 「自分が元気に暮らすこと」を基本に、自分の周りを気にかけて、「困っている」人を見かけたら「自分のできること」でささえあうことのできる人材を増やす。 ②ふくし事業所ネットワークの構築 地域内の事業所のネットワーク強化を進め、地域課題へ一緒に取り組む関係を強化する。 ③小地域活動の充実 地域課題は、それぞれの小学校区や自治区、さらには町内会単位で違いがあるため、顔の見える関係は、できるだけ小地域で作ることを目標とする。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①地域拠点での研修を通して、元気で暮らし続けるために必要なことを伝えることができた。 ②地域内の事業所と連携し、地域の拠点で住民向けに研修や出張相談をすることで、顔の見える関係ができ、相談しやすい環境に一步近づいた。 ③地域の拠点で居場所の継続支援と新たな居場所づくりを進めることができた。			
残された課題	①地域のお助け隊（亀崎思いやり応援隊KOO）の高齢化 ②相談窓口の設置は進んだが、コロナウイルス感染症の影響を受け、地域の福祉事業所との連絡会が開催できず、地域での課題共有がしづらく、事業所ごとの関り方に偏りができてしまった。 ③小地域での居場所づくり等において住民の主体性の引き出し方			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	亀崎地域総合福祉センター研修会 ふくし事業所リーフレット全戸配布	10月	
5月	亀崎地域総合福祉センター研修会 KOOジュニア説明会(ふくし共有) 緑ヶ丘相談窓口開設	11月	有協公民館まつり参加 緑ヶ丘相談窓口開設
6月	KOOジュニア発足式	12月	
7月	緑ヶ丘相談窓口開設	1月	緑ヶ丘相談窓口開設
8月		2月	
9月	有協ふれあいセンター研修会 緑ヶ丘相談窓口開設	3月	緑ヶ丘相談窓口開設 ふくし事業所連絡会コア会議

窓 地  
口 域  
の 活  
推 動  
進 支  
進 援  
・ 身  
近 な  
相 談

窓 地  
口 域  
の 活  
推 動  
進 支  
進 援  
・ 身  
近 な  
相 談

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目標	学校や地域における「ふくし共育」の推進 身近な相談窓口機能の確保 ふくし事業所のネットワーク構築 外国籍世帯との接点を持つことができるキーパーソンの発掘			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	多機関連携会議の参加事業所から「ふくし相談窓口」を実施してもらうことができた。 事業所紹介カードとふくし相談窓口マップを作成し、他分野の事業所と共有することができた。			
残された課題	①「ふくし相談窓口」の看板を掲げる協力事業所が増えつつあるが、実際の相談につながる事例は少ない。 ②神社でマルシェなど、事業所の協力を得てイベントを開催することができたが、継続的に住民と事業所と一緒に活動する機会が必要。 ③外国籍世帯への支援が必要としながら具体的なニーズの把握ができていない。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
月	内容	地区担当者 打合せ (月1回)	月	内容	地区担当者 打合せ (月1回)
4月	多機関連携会議(4/25)		10月		
5月	乙川中学校ふくし共育(5/25)		11月	横川小まつり(11/19) 乙川東小学校ふくし共育(11/30)	
6月	乙川中学校ふくし共育(6/1) 横川小学校ふくし共育(6/8) 神社でマルシェ(6/12)		12月	乙川小学校ふくし共育(12/1) 多機関連携会議(12/12)	
7月	多機関連携会議(7/12)		1月	乙川東小学校ふくし共育(1/31)	
8月			2月	乙川東小学校ふくし共育(2/8)	
9月	多機関連携会議(9/21) 乙川中学校職業講演会(9/27)		3月	多機関連携会議(3/13)	



目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目標	①多機関連携会議、介護予防・生活支援協議会（以下、ちいさなおせわ会議）など中学校区単位での活動を核として、小学校区単位での活動基盤を作っていく。 ②「ふくし相談窓口」の仕組み化を図っていく。 ③新しいふくし共育を含め、ふくし共育の充実化に向けた基盤を作っていく。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①多機関連携会議とちいさなおせわ会議を共同開催し、地域住民と福祉事業所と地域の子ども達が共にまちを歩きワークを行う「ぶらりまち歩き」を各小学校区で実施できた。 ②「ふくし相談窓口」協力事業所を増やす事ができた。 ③半田中学校において、地域住民・障がいのある当事者を交えた「ふくし共育」実践ができた。また「ぶらりまち歩き」も地域での「ふくし共育」実践となっている。			
残された課題	①多機関連携会議とちいさなおせわ会議との協働実践へ新たな地域住民や当事者の参加を促す必要がある。 ②「ふくし相談窓口」協力事業所の現場職員や、地域住民への周知が不十分であり、「ふくし相談窓口」機能を広報する必要がある。 ③事業所や新たな当事者の参画を得る必要がある。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	多機関連携会議・ちいさなおせわ会議 (合同開催) (4/25)	10月	半田小学校区「ぶらりまち歩き」(10/1) 岩滑小学校区「ぶらりまち歩き」(10/2) 雁宿小学校区「ぶらりまち歩き」(10/29)
5月	ちいさなおせわ会議 (5/26)	11月	さくら小学校ふくし共育 (11/1・11/7) さくら小学校区「ぶらりまち歩き」(11/5) 半田中学校キャリア教育 (11/10・24) 雁宿小学校ふくし共育 (11/24・29) ちいさなおせわ会議 (11/30)
6月		12月	半田小学校ふくし共育 (12/2) 岩滑小学校ふくし共育 (12/6)
7月		1月	
8月	ちいさなおせわ会議 (8/23)	2月	ちいさなおせわ会議 (2/22)
9月	多機関連携会議・ちいさなおせわ会議 (合同開催) (9/29)	3月	

アンケートの実施

①活動拠点へ出向き、地域住民へ向けてふくしについて啓発

②小学校のふくし共育の調整・実施

③活動拠点へ出向き、地域住民へ向けてふくしについて啓発

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目標	『地域福祉計画』『地域ささえあい活動計画』に基づき、居場所×相談支援の形をつくり、住民と専門職の協働ができる。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①事業所連絡会を発足させ、専門職がお互いに知り合う機会や、事例検討会を通して世帯支援のための他分野との連携の手法を学ぶことができた。 ②学校運営協議会、サロン、子ども食堂など住民主体の支援の輪が広がった。 ③サロンでの講座を地域の事業所の専門職が講師を行うなど繋がる機会ができた。			
残された課題	①地域の中の新たなサロンや子ども食堂、学校を拠点にした相談窓口やフリースペース構想などの地域を主体とした活動と専門職がまだ繋がっていない。 ②前年度より事業所連絡会を発足させたが、連絡会の意義の共有が不十分 ③「お寺でマルシェ」を地域団体、事業所と協力して開催できたが、イベント要素が強く継続的な関わりを求める声が参加団体よりあがっている。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	思いやり隊総会 フレ事業所連絡会	10月	お寺でマルシェ
5月	生活支援協議会	11月	生活支援協議会
6月	事業所連絡会 成岩小学校ふくし共育 宮池小学校ふくし共育①	12月	事業所連絡会情報シート作成
7月		1月	ふくし井戸端会議
8月	夏休みボランティア体験講座	2月	生活支援協議会 ふくし井戸端会議
9月	生活支援協議会 宮池小学校ふくし共育②	3月	お知恵拝借会議（ふくし井戸端会議）



目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。			
目標	①小地域活動の充実 地域の中で顔の見える関係づくりや啓発の場をつくる(小学校区、自治区、団体等) ②ふくし事業所のネットワークづくり 地域内の事業所のネットワークづくりの場をつくり、地域課題へ一緒に取り組む関係を目指す(多機関連携会議開催等) ③ささえあい活動の啓発			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	①地域で活動したいと思っていた方と地域活動者の活動につなげることができた。 ②ふくし事業所連絡会を開催。事業所としてできることの共有、ネットワークの構築を始めることができた。 ③高齢者の生きがいづくり、認知症理解講座の開催をし、事業所と連携してふくし共育を進めることができた。			
残された課題	①サロン活動の啓発不足 ②ふくし事業所連絡会の開催や共通の課題、解決に向けての話し合いなどに至っていない。 ③認知症理解講座を広く開催できていない。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月		10月	板山小学校ふくし共育
5月		11月	
6月	花園小学校ふくし共育	12月	ウォーキング×ごみ拾い「プロギング」
7月	青山地区ふくし事業所連絡会	1月	
8月		2月	高齢者向けスマホ教室
9月		3月	認知症理解講座

目的	社協が取り組む地域福祉活動を広く地域住民に理解していただき、その取り組みに参加、協力する手段の1つである会員加入を促進することで、地域福祉の担い手であることの意識の醸成および、各事業を推進するための財源を確保する。			
目標	目標金額は16,000,000円とする。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	令和4年度実績 一般会員 12,694,950円 特別会員 781,500円 法人会員 2,759,000円 合計 16,235,450円  前年度比 ▲9,290円		令和3年度実績 一般会員 12,901,640円 特別会員 788,100円 法人会員 2,555,000円 合計 16,244,740円	
残された課題	世帯数は増加しているが、自治区への加入率が低下していることもあり、一般会員が減少している。 法人会員においては依頼数の増加に伴い、会員数も増加した。引き続き社協の活動内容、会費の使い道を広く知ってもらう必要がある。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	区長連絡協議会にて自治区依頼 (一般会員・特別会員)	自治区 資材 配布	10月		
5月			11月		
6月	特別会員依頼 (福祉関係団体等)		12月		
7月	法人会員依頼 (2,700社)		1月	法人会員再依頼	
8月			2月	広報誌等資材の作成	
9月			3月		



目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組むため、「じぶんの町を良くするしくみ」として募金活動を行い、住民が寄付を通して課題解決の取り組みに参加できることの意識づけや、社協が地域住民や関係機関と取り組む地域福祉活動の財源の確保を目的とする。			
目標	①地域福祉推進のための財源を確保する。 ②募金が地域福祉活動の一助となることを伝える。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	令和4年度実績 一般募金 9,713,635円 歳末募金 6,459,993円 テーマ型募金 962,657円 合計 17,136,285円  前年度比 101,521円		令和3年度実績 一般募金 9,729,110円 歳末募金 6,729,008円 テーマ型募金 576,646円 合計 17,034,764円	
残された 課題	①共同募金実績の約8割を占めている戸別募金が減少傾向 ②共同募金のつかいみちを地域住民へお伝えする機会、手段が少ない。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	区長連絡協議会	10月	一般募金開始
5月	監事会	11月	
6月	第1回半田市共同募金委員会	12月	歳末たすけあい募金開始
7月	事務局長会議	1月	
8月	事務担当者会議	2月	区長連絡協議会
9月	第2回半田市共同募金委員会	3月	事務局長会議 第3回半田市共同募金委員会

一般募金配分金事業

地域推進事業

(9) 地区民児協活動事業助成金

目的	地域課題解決、地域福祉の増進を図るため地区民生児童委員協議会が行う自主的・主体的な活動の事業に対し支援する。			
目標	地区民児協の自主的な地域福祉活動を支援することにより、地域住民と民生児童委員がつながる場づくりを進める。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	岩滑地区民生児童委員協議会がふれあい会食会を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施			
残された課題	①民生児童委員主体の助成金の対象となる地域福祉活動が、限られた地区、限られた事業に留まっており、新たな活動に発展していない。 ②助成金対象事業の検討			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月		10月	
5月		11月	
6月	助成金申請案内	12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月		3月	



目的	プラチナ婚（結婚70年）・ダイヤモンド婚（結婚60年）・金婚（結婚50年）を迎えられたご夫婦の長寿と健康を祝福することを目的とする。			
目標	①式典に出席するために、夫婦そろって元気でいようと楽しみに日々の生活を過ごしてもらう。 ②新たな協力団体やボランティアを開拓、定着させる。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	<p>令和4年11月19日（土）開催 参加者 合計94組（ プラチナ婚応募なし ダイヤモンド婚26組 金婚68組 ）</p> <p>式典を実施。雁宿ホール内に記念撮影場所を設置し、参加ご夫婦が思い思いに写真を撮影されていた。 式典出席の可否に関係なく申込できると案内しているため、ご夫妻のどちらかが要介護状態であっても気軽に申込みやすくなった。 夫婦で記念撮影ができるよう、市内の写真館等に協力を依頼し、写真クーポン（5,000円分）をお渡しした。</p>			
残された課題	<p>独身の方や、ひとり親の方など多様な生き方がある中、ご夫婦で長寿の方を祝福することに特化した事業は、時代の変化に合わせた見直しが必要 写真クーポンを令和4年度初めて実施。参加者のクーポン利用状況を確認したうえで、写真クーポンの活用方法を検討する。</p>			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	半田市高齢介護課と打合せ	10月	
5月		11月	プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会開催
6月		12月	半田市民生委員児童委員協議会の協力で当日欠席者への記念品の贈呈
7月		1月	
8月	↓	2月	
9月	半田市報にて参加者募集	3月	

目的	福祉関係団体が自主的に行う地域福祉向上、充実のための活動に対し補助を行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
目標	福祉関係団体の育成及び存続に向けての支援			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	令和4年度助成実績 5団体 1,256,000円 半田保護区保護司会 600,000円 半田手をつなぐ育成会 8,000円（事業未実施分を返納） 半田市更生保護女性会 95,000円 半田市民生委員児童委員協議会 298,000円 半田市母子寡婦福祉会 255,000円			
残された課題	団体により会員数の減少や役員の担い手不足の課題があり、運営方法の検討や活動支援が必要			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月		10月	
5月	各福祉関係団体より助成金申請	11月	
6月		12月	各福祉関係団体次年度助成金募集
7月		1月	次年度助成金申請受付
8月		2月	次年度助成金予算決定
9月		3月	

目的	半田市の社会福祉の発展に貢献された方を表彰し、感謝の意を表する大会として開催する。また、基調講演を通して地域福祉活動の普及・推進を図る。			
目標	社会福祉協議会の強化発展計画と連動するテーマを意識し、内容に反映させる。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	第2部の玉木正則氏の講演では、人の生きづらさは見た目ではわからない、対話することが大切であるということであった。地域でささえあうために必要な基本的な相互理解について講演していただいた。参加者の声もおおむね好評であった。			
残された課題	地域での福祉活動を発表する企画ではなかったため、半田市の福祉活動実践を知っていただく機会にはできなかった。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月		10月	
5月		11月	
6月		12月	被顕彰候補者の検討（役員・ボランティア・寄付） 来賓・主催者依頼
7月	講師へのごあいさつ	1月	広報開始
8月		2月	被顕彰者審査会
9月		3月	社会福祉大会開催 アンケート集計



目的	市内在住の車いす、ストレッチャー利用者とその家族の外出を支援する。 短期間の車いすの貸出により、日常生活を支援する。			
目標	半田市内で車いすやストレッチャーを使用して生活をしている方とその家族が共に外出できるよう、福祉車両を実費弁償費（燃料費）のみの負担で貸出しをすることで、日常生活の不自由さを軽減し、豊かに過ごすことが出来るようにする。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	新しい車両の導入により、コンパクトな車両を希望される方の貸出に、柔軟に対応できるようになった。			
残された課題	広く市民の方に貸出事業を周知してもらうため、広報誌やホームページで情報を提供していく必要がある。			

実績（貸出件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
福祉 車両	12	16	9	13	10	11	8	11	11	13	12	16	142
車いす	10	15	5	12	13	8	9	10	9	13	8	12	124

保有台数

福祉車両：4台

（ シエンタ : 2台  
 ヴォクシー : 1台  
 レジアスエース : 1台（ストレッチャー搭載可能） ）

車いす：20台



目的	①老人福祉センター：高齢者福祉に関する各種相談を窓口につなぎ見守る。 高齢者の健康増進やレクリエーションなどの機会を提供する。 ②身体障がい者の機能回復訓練を円滑に実施する機会を提供する。 ③ひとり親家庭福祉センター：生活全般にわたる様々な相談、居場所としての各種教室の場所を提供する。			
目標	①高齢者向けに（60歳以上の半田市在住の方）入浴設備を提供し、見守る。 ②参加者同士のコミュニケーションを図ると共に、身体機能の改善を図る。 ③ひとり親家庭世帯の活動の場を提供し、見守る。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	○半田市福祉センター 開設日333日 ○老人福祉センター （総登録者688名 内新規登録者77名） シルバー健康体操 延19日 参加者206名 一般高齢者入浴 毎週月・水・金 延133日 利用者5,452名 1日平均41名） ○ひとり親家庭福祉センター 洋裁・手芸教室の開催 （延68日 参加者 延354名）			
残された課題	施設・設備の老朽化（空調、ボイラー等）			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	お風呂（月・水・金）	10月	お風呂（月・水・金）
5月		11月	
6月		12月	
7月	ろ過装置保守点検 循環配管洗浄消毒 水質検査	1月	ヘルストロンを教養娯楽室へ移動 ろ過装置保守点検 水質検査
8月		2月	
9月		3月	

<p>目的</p>	<p>地域の生活課題の具体的な解決に向け、必要とされる人材育成や多様な人々が参加できる仕組み（参加支援）、関係機関等とのネットワークづくりを目的とする。 また、常設型の災害ボランティアセンター（減災地域ささえあいセンター）を設置したことにより、減災・防災を啓発することで、より地域のつながりづくりやささえあい活動の大切さを伝える。</p>			
<p>目標</p>	<p>①地域課題やニーズに沿った事業を推進し、「ふ・く・し」を支える多様な担い手との接点を構築する。 ②災害ボランティアセンターの啓発および被災地支援活動や企業等との協定を通じた情報交換会など大規模災害に備える事前準備の拡充をしていく。 ③地域固有のニーズを把握し、必要となる人材育成のプログラムを検討・実施する。 ④多様な立場の方々がまちづくりに日常的にかかわる仕組み（参加）を推進する。</p>			
<p>達成度 *該当項目に○印</p>	<p>上記の目標以上の成果があった</p>	<p>上記の目標を達成できた</p>	<p>上記の目標にはやや届かなかった</p>	<p>上記の目標に全く届かなかった</p>
<p>本年度の成果例</p>	<p>①講座の企画・開催や、市役所等が行う会議・研修に参加する中で、地域のキーパーソンや多様な担い手との接点を構築できた。 ②半田南ロータリークラブと共催し、災害の備えや減災を意識した地域でのささえあいを伝える啓発講座として「震災を語り伝える若者たち」を開催した。また、協定を締結している企業体等にも参加いただき「災害ボランティアセンター設置・運営模擬訓練」を実施した。 ③身近な場所で参加できるよう、雁宿ホールだけでなく「駅前はうす」や「半田南部ささえあいセンター」でボランティア養成講座を実施した。また、生活支援コーディネーターと連携することで、講座の受講者をお住いの地域の活動につなげることが出来た。 ④誰もが参加できる居場所として「サロンふわふわ」や「POTLUCKCAFE」を定期開催した。</p>			
<p>残された課題</p>	<p>社会情勢や地域課題に沿った新たな事業を立ち上げる中で、多くの職員が生活支援コーディネーターやアウトリーチ継続的支援事業を兼務しており、事業の見直し（地域から必要とされている内容であるか）や改善に向けて検討する時間が捻出出来ない。</p>			



会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	サロンふわふわ（第2水曜日） POTLUCK CAFE実施（第4木曜日） ボランティア・地域活動等の窓口相談 雑巾ちくちくプロジェクト（随時） いきいきセカンドライフ講座（前期6回）	10月	サロンふわふわ（第2水曜日） POTLUCK CAFE実施（第4木曜日） ボランティア・地域活動等の窓口相談 雑巾ちくちくプロジェクト（随時） いきいきセカンドライフ講座（後期6回）
5月	夏休みのボランティア体験企画募集 ボランティア養成講座（5月）	11月	知多ブロック社協災害担当者会議
6月	夏休みのボランティア体験 （学校への広報） ボランティア養成講座（6月・3回） 災害時における相互協力に関する 協定書締結（半田南ロータリークラブ）	12月	ささえあえる地域づくり啓発講座
7月	第1回災害協定連絡会	1月	
8月	夏休みのボランティア体験実施	2月	傾聴講座フォローアップ 第2回災害協定連絡会
9月	被災地視察研修（長野県長野市）	3月	市町村・市町村社協災害対応支援会議 災害ボランティアセンター模擬運営訓練

## 令和4年度 ボランティア地域ささえあいセンター事業報告

地域や個別の困りごとに対し、その解決に向けて、住民や企業、ボランティア団体等がそれぞれの力と役割が発揮できるよう「つなぐ」「共につくる」「応援する」役割を担う。そのための話し合いの場づくりや人材育成も行う。

また、常設型の災害ボランティアセンター「減災地域ささえあいセンター」を併設し、平時からの備えや災害に強い地域づくりに協力する。

### 1 ボランティア地域ささえあいセンター相談・対応集計集

月 項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和4年度 合計	令和3年度 合計
相 談 件 数	新規相談	18	21	28	22	16	21	28	7	6	20	18	28	233	138
	継続相談	3	6	5	2	3	2	0	0	0	9	9	7	46	27
	合計	21	27	33	24	19	23	28	7	6	29	27	35	279	165

### 2 人材育成

#### (1) 傾聴講座「コミュニケーションは聴き上手から始まる！」

傾聴スキルを学ぶことで、普段のコミュニケーションに役立てることはもとより、ボランティアや市民活動を始めたり、人とつながるきっかけとする。

1月18日・2月1日・2月15日（雁宿ホール）全3回 参加者 16名

フォローアップ講座 2月22日（雁宿ホール）参加者 9名

講師 榊原芳子

#### (2) バルーンアート講座

ボランティア活動をしたことがない人にバルーンアートをツールとしたボランティア活動を促し、ボランティア人口の増加を目指す。

また、現在ボランティア活動をしている人にはボランティア活動の内容を広げることを目指し、活動のツールとしてのバルーンアートを学ぶ。

レギュラーコース 全3回 33名

5月31日（雁宿ホール）

6月7日（亀崎公民館）

6月14日（ふらっとスペース・ならわ）

ステップアップコース 6月28日（雁宿ホール）参加者 14名

講師 バルーンパフォーマー HIRO 石塚博幸

### 3 次世代育成

#### (1) POTLUCK CAFE HANDA

気軽に集まり交流を通してそれぞれの多様性を受け入れつつ、地域の生活課題に気づき解決に向けて自ら動くことができる人材育成と若者が地域とつながる場であることを目的に、交流の場を毎月1回開催

学生が主体的に企画・運営することを目的に、テーマも学生からの提案を採用している。今年度より奇数月は、「放課後POTLUCK」としてテーマを決めずに気軽に集まれる場として実施している。

POTLUCK CAFÉ HANDA 原則 偶数月 6回開催

放課後POTLUCK 原則 奇数月 5回開催



(2) 夏休みのボランティア体験

半田市内の小学校4年生以上の方が、初めてでもボランティア体験ができる機会を設けボランティアについて理解してもらい、今後のボランティア活動の継続へつなげていく。

メニュー数 111メニュー(25メニュー中止)

協力団体数 44団体

参加者数(活動先決定人数) 272人

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部中止のメニューあり

(3) いきいきセカンドライフ講座

セカンドライフを楽しむために様々なツールがあることを知る。外出意欲の増進、介護予防、生きがいづくりにつながり、受講者同士の交流を促し仲間づくりの機会となる場であること、また、社会福祉協議会への関心を深め、地域を支えるボランティア活動に取り組む人材となることを目的に、毎月1回開催する。

前期(4月～9月) 午前の部 20名 午後の部 15名(雁宿ホール)

後期(10月～3月) 午前の部 22名 午後の部 21名(雁宿ホール)

講座協力 一般社団法人Do Can ふれあいねっと

4 減災地域ささえあいセンター事業

災害ボランティアセンターの啓発と減災意識の向上のため、関係機関とのネットワーク構築や地域の防災活動への参加・協力を行う。

(1) 災害ボランティアセンター関係

有事の際の円滑なボランティアセンターの運営のため、コロナウイルス等感染症防止の留意点を含むマニュアルの整備・見直しやそれに沿った事前準備を、行政と定期的なうち合わせを行うことで共有

(2) 関係機関とのネットワーク構築

半田災害支援ボランティアコーディネーターの会 役員会への参加  
毎月第3土曜日(雁宿ホール)

(3) 蔵のまち防災アカデミーへの協力

7月31日(アイプラザ半田)

主催 半田市防災安全課

(4) 防災教育

6月6日 向山区要援護者向け 防災・減災についての講話(向山公民館)

6月18日 横川区自主防災会への協力(横川小学校)

7月5日 宮池小学校防災教育への協力(宮池小学校)

12月22日 子連れ防災講座(たいようの家)

(5) 雑巾♡ちくちくプロジェクト

地域のみなさんにご協力いただき、タオルを雑巾にかえ、台風や大雨など風水害で、被害を受けられた被災地を応援するための準備を進めている。

- (6) 半田市、半田南ロータリークラブと三者協定を締結  
災害ボランティアセンター立ち上げ時の協力団体として、日頃から関係性を構築し、災害時にできることや課題を話し合いながら災害に備えるため、「災害時における相互協力に関する協定」を締結（6月20日）
- (7) ささえあえる地域づくり啓発講座「震災を語り伝える若者たち」  
半田南ロータリークラブと共催し、2011年の東日本大震災を子どものときに経験した宮城県七ヶ浜の語り部「きずなFプロジェクト」のメンバーを迎え、災害への「備え」や「守るべき命」について講演会を実施  
日時 12月18日（雁宿ホール）参加者 175名  
主催 半田南ロータリークラブ 後援 半田市・半田市教育委員会
- (8) 災害ボランティアセンター模擬・運営模擬訓練  
災害時の協定を締結している団体と災害に関するボランティア団体等と、顔の見える関係づくりの一環として「災害ボランティアセンターとスタッフの心がまえを理解すること」を目的に実施  
日時 3月19日（市民交流センター）参加者 26名  
協力 半田青年会議所 半田南ロータリークラブ 連合愛知  
半田災害支援ボランティアコーディネーターの会 半田市
- (9) 研修  
ア 長野県長野市被災地視察研修  
災害時の状況を知り、災害ボランティアセンター運営に関わった長野県社協職員および被災された地域住民の声を聞く。  
9月15日 参加者 14名  
参加団体 半田災害支援ボランティアコーディネーターの会 半田青年会議所  
半田南ロータリークラブ  
  
イ 令和4年度あいち災害ボランティアセンター運営システム研修  
ICTの導入・活用により、災害ボランティアセンターの運営効率化および社協間の福祉支援活動における情報ネットワーク構築を図り、災害時に被災者に寄り添った支援を目指す。  
7月19日（オンライン）、10月13日（オンライン）、1月13日（県社協）



歳末募金配分金事業	地域育成事業	(16) はなちゃん助成金事業
-----------	--------	-----------------

目的	半田市内で身近な福祉課題に取り組んでいる、または「安心して暮らせるまち」を目指し地域の課題解決に取り組んでいる、ボランティア団体や地域住民が主体的に行う活動を助成金として支援し、ささえあいの地域づくりを目指しまちの活性化を図る。			
目標	①団体の活動継続のため、ニーズに合った助成を行う。 ②地域福祉を推進している団体にはなちゃん助成金に関する情報を適切に届ける。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①地域で活動を行っている団体に情報をお伝えし、年間予算を上回る額の申請をいただくことができた。活動状況や申請内容を伺い年間6団体（相談件数9件）に助成した。 ②審査員からの、ジェンダーに配慮した文言等への変更に関する指摘を、団体に伝え見直しを行ってもらうことができた。（ならわ思いやり隊 会則の変更）			
残された課題	①前期の助成額が多く後期に予算が不足し、前期・後期の公平性が保てないことがある。 ②観光や環境に関する団体の申請について地域福祉の視点での団体理解が不足している。 ③書類審査に向けた団体の申請資料作成が十分でなく、審査会にて団体の活動や申請への思いが伝えられていない。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
募集期間	5月6日～5月31日	募集期間	10月3日～10月31日
第1次審査会	6月13日	第1次審査会	11月10日
第2次審査会	7月13日	第2次審査会	12月6日
交付団体	4団体 前期合計 680,280円	交付団体	2団体 後期合計 207,120円
【活動費助成】		【活動費助成】	
有脳ふれあいサロン	150,480円	半田市観光ガイド協会	17,120円
かりやど憩の家サロン	129,800円	ならわ思いやり隊	190,000円
【事業費助成】			
半田ブラインド協会	200,000円		

一般募金配分金事業	地域推進事業	(17) ふれあいいきいきサロン事業
-----------	--------	--------------------

目的	半田市内で高齢者、子ども、障がい者など全ての地域の方がどなたでも気軽に集まれる場を開催し、介護予防、認知症予防、多世代のふれあい、食を通した見守り等のきっかけとなる地域の居場所づくりをしているボランティア団体等へ支援し、地域福祉活動の活性をはかることを目的とする。			
目標	①既存のふれあいいきいきサロン運営団体の活動継続のため、運営に関する課題の解決・改善に向けてともに検討する。 ②地域の中でサロンの新規の立ち上げに寄り添い手助けしていく。 ③サロンボランティアとして地域の中での見守りができ、掘り起こされた課題を関係機関につなぐ。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①スキルアップ講座を開催し、各サロンの課題点を伝えあい、お互いのサロンで行っている工夫を共有することで、似た悩みを抱えていることや、自分のサロンの強みを振り返ることができた。 ②子ども食堂運営サロン3団体、「ものづくり」をツールにしたサロンが1団体立ち上がった。 ③ゲートキーパー養成講座を開催し、サロン活動で気づき・声をかけ・話を聞き・見守ることの大切さを伝え、そのために「自分の心を大切にすること」の重要性を知ってもらうことができた。			
残された課題	①どこにどんなサロンがあるのか可視化されておらず、市域での過不足が把握できていない。 ②参加者や運営ボランティアが減少しており、活動の継続に不安を感じている団体がある。 ③サロン間や地区を超えてのボランティア交流・情報交換が十分でない。			

会議・事業など実績				会議・事業など実績			
4月	令和3年度報告・ 令和4年度申請書類受付	サ ロ ン 開 設 ・ 運 営 相 談	サ ロ ン 訪 問	10月		サ ロ ン 開 設 ・ 運 営 相 談	サ ロ ン 訪 問
5月	継続申請団体へ助成金交付 新規助成団体へ助成金交付 (わか葉、あみーご学校)			11月			
6月	継続申請団体へ助成金交付 (半田県住区和楽会) スキルアップ講座実施 (6/29)			12月	継続申請団体へ助成金交付 (くまちゃんの家、のぞみが丘和の会) 新規助成団体へ助成金交付 (みつばちBe 住吉こども食堂)		
7月				1月	新規助成団体へ助成金交付 (こども・地域食堂おむすび)		
8月				2月			
9月				3月			



## 令和4年度 ふれあいいきいきサロン 開催実績

	サロン名	活動	サロン開催		ボランティア 打合せ等	
			開催日数	参加人数 (延べ)	開催 日数	参加 人数
1	ゆりかご あそぼう会	月1回	12日	217人	-	-
2	親子サロンひまわり	月1回	6日	73人	-	-
3	花園民協ふれあいサロン	月2回以上	18日	222人	-	-
4	のぞみが丘	月1回	11日	88人	1日	5人
5	子育てサロン びよんびよん村	月2回以上	24日	310人	-	-
6	半田県住区 和楽会	月1回	9日	90人	-	-
7	親子サロンなでしこ	月1回	6日	84人	-	-
8	サロン大池	月1回	9日	82人	-	-
9	こども幸せねっとサロン びーすふる・すべーす	月1回	10日	138人	-	-
10	びあサロン半田	月1回	12日	132人	-	-
11	かりやど憩の家・子育て支援活動 くまちゃんの家	月1回	20日	318人	3日	24人
12	やなべ小町	月1回	11日	112人	7日	44人
13	耳よりおしゃべりサロン	月1回	12日	168人	-	-
14	いきいきサロンのびる	月1回	1日	10人	-	-
15	キッズサロン なるこどり〜む	月1回	12日	698人	-	-
16	やなべっ子食堂	月4回以上	48日	1,095人	1日	4人
17	緑いきいきルーム	月4回以上	54日	1,374人	-	-
18	グリーンカフェ さえずりの杜	月1回	17日	208人	-	-
19	楽園サロン	月1回	11日	330人	-	-
20	のぞみが丘和の会	月1回	11日	165人	-	-
21	ふれあい山ノ神	月1回	12日	162人	12日	50人
22	子ども食堂 みやっ子サロン	月1回	12日	486人	-	-
23	100緑コーヒー砂子	月4回以上	45日	1,083人	-	-
24	どんぐりの会	月1回	12日	53人	-	-
25	緑カレー食堂	月1回	12日	453人	-	-
26	「わか葉」	月1回	12日	348人	-	-
27	あみーご学校	月2回以上	24日	273人	-	-
28	みつばちBe 住吉子ども食堂	月1回	4日	197人	-	-
29	こども・地域食堂おむすび	月1回	4日	91人	-	-

目的	半田市内すべての人が、生きがいや役割をもち、地域で互いに「自分のできること」でささえあうことができるまちに向けての意識の醸成と生活支援体制のしくみづくりとその支援を行う。			
目標	①各地区協議会で作成された第2期活動計画の啓発および計画に基づき、それぞれの地域が目指す将来像に向けた活動の具現化と住民活動への支援をする。 ②ボランティア地域ささえあいセンターの新規事業(地域ささえあい活動支援事業)を進めるための人材開拓及び育成に努める。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①各地区のニーズや特性に合わせた活動が推進できている。 ②協議会対象の勉強会で各地区の活動発表をしたことにより、新たな活動につながるきっかけづくりができた。			
残された課題	①第2期計画に基づき、計画の推進において、地域によって進捗状況の差が広がってきている。 ②介護人材不足等から生活支援を必要とする高齢者支援の行き詰まり			

会議・事業など実績				会議・事業など実績			
4月		地区活動計画の啓発推進	地域のニーズ把握・資源開発等	10月		地区活動計画の啓発推進	地域のニーズ把握・資源開発等
5月	協議会開催			11月	協議会開催		
6月				12月			
7月				1月	協議会委員勉強会開催		
8月	協議会開催			2月	協議会開催		
9月				3月			



## 令和4年度 生活支援コーディネーター事業報告

### 1 生活支援・介護予防サービスの体制整備に関する業務

#### (1) 生活支援・介護予防サービスの提供状況の把握および創出

##### ア 地域ささえあい活動事業

##### 【人材育成および新規活動者開拓】

##### ○ちよいサポ養成講座

地域ささえあい活動団体やヘルパー不足を補完するため、地域でささえあうことの必要性の啓発と人材育成を目的に開催

日時 9月16日「正しいゴミ出しのルールを知ろう！」(雁宿ホール)

講師 半田市環境課

参加者 8名

日時 3月23日「いろいろな外出のお手伝い」(雁宿ホール)

講師 いのちのきらめき畑 戸田 愛

参加者 11名

##### ○新規訪問員養成講座

高齢、障がいなどの理由で人との交流が少なくなりがちな傾聴を必要とされている方への家庭を訪問する。介護認定の有無、独居同居にかかわらず利用可。利用者で事業対象者、要支援該当の方は総合事業訪問型サービスB(生活支援型)として対応する。

日時 5月23日・30日・6月13日・27日 全4回(雁宿ホール)

内容 傾聴のスキルアップ、訪問の心構え、認知症の対応、ロールプレイなど

講師 榊原芳子、半田市包括支援センター職員、椎の木福祉会職員

参加者 6名

訪問員登録者 6名

##### ○ささえあいサポーター登録説明会

雁宿ホール 6月16日・7月16日

亀崎ささえあいセンター 10月14日・12月16日・2月16日

半田南部ささえあいセンター 5月10日・11月16日・1月16日

ささえあいサポーター登録者 39名

#### 【活動実績】

##### ○傾聴部門

(件)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3月末	昨年度 3月末
利用者	新規登録	0	0	1	1	0	0	2	1	0	3	0	0	8	4
	利用者登録数	14	15	16	16	18	18	20	21	21	24	24	24	24	19
訪問	実働訪問員数	11	11	11	13	13	13	13	14	14	11	12	12		
	訪問延べ回数	31	29	33	26	28	29	30	27	21	24	23	24	325	137

##### ○ちよいサポ部門

草刈り・外出支援(買い物同行・外出訓練)年間4回

#### (2) 市民ニーズの把握・住民ニーズと生活支援サービスのマッチング

##### ア 生活支援コーディネーター相談実績

## 2 介護予防・生活支援協議会の開催に向けた準備および運営

### (1) 第1層（市内全域）

ア 半田市介護予防・生活支援協議会（市役所）

6月7日・9月13日・12月13日・3月14日

### (2) 第2層（中学校圏域）

ア 半田地区介護予防・生活支援協議会

5月25日（住吉福祉文化会館）

8月23日（かりやど憩の家）

11月30日（修農公民館）

2月22日（岩滑公民館）

イ 乙川地区介護予防・生活支援協議会

5月24日（上池公民館）

8月24日（乙川公民館）

11月29日（乙川交流センター ニコバル）

2月22日（乙川交流センターニコバル）

ウ 亀崎地区介護予防・生活支援協議会

5月24日（亀崎公民館）

8月30日（亀崎公民館）

11月29日（亀崎公民館）

2月21日（亀崎公民館）

エ 成岩地区介護予防・生活支援協議会

5月25日（ふらっとスペース・ならわ）

8月29日（成岩公民館）

11月29日（協和コミュニティ砂子会館）

2月22日（成岩公民館）

オ 青山地区介護予防・生活支援協議会

5月19日（神戸公民館）

8月25日（青山記念武道館）

11月24日（青山記念武道館）

2月21日（青山記念武道館）

### (3) 生活支援体制整備事業 勉強会

地域課題やささえあいの必要性を知り、さまざまな人が活躍しながらささえあえる地域づくりの推進に向けた意識啓発を目的に開催。「つながりのバトンでささえあいの地域を！」をテーマに講演と各中学校区の活動紹介を実施

日時 1月23日（月）（雁宿ホール）

講師 特定非営利活動法人せき・まちづくりNPOふうめらん 理事 北村隆幸氏

参加者 40名

## 3 地域の実態把握・課題分析を行い、それぞれの地域共通の具体的な目標達成に向けた地域マネジメントの推進（地域ささえあい活動計画の推進）

### (1) 半田中学校区

ア 半田中学校ささえあい活動

イ 地域のマップづくり

ウ ささえあい活動啓発講座の実施



(2) 乙川中学校区

ア 多世代交流

- ・神社でマルシェin乙川八幡社への参加
- ・地域と福祉事業所の交流会開催

イ おいでやおっかわタイムの実施

ウ おいでやおっかわだよりの発行

(3) 亀崎中学校区

ア 亀崎地区ふくし事業所連絡会の推進

- ・ふくし事業所紹介リーフレット配布
- ・学習会の開催（亀崎地域総合福祉センター・有脇ふれあいセンター）
- ・車いす・電動カート試乗体験会への協力

イ 地域活動情報紙「さあ！あなたの出番です！」の発行

(4) 成岩中学校区

ア お寺でマルシェ in 無量寿寺への参加

イ サロンでの講座の開催（100緑コーヒー砂子・同胞園ならわサロン）

(5) 青山中学校区

ア ささえあいウォーキング講座（板山公民館・青山記念武道館）

イ プロギングの実施

ウ スマホ教室（初級編）の開催

4 地域ケア会議、研修会への出席

ア 地域ケア会議

多職種カンファレンス 年4回（市役所）

イ 研修

生活支援コーディネーターフォローアップ研修（愛知県主催） 年2回

生活支援コーディネーターフォローアップ研修（管理者向け）

市町村社協生活支援コーディネーター連絡会議 本研修（県社協主催）

市町村社協生活支援コーディネーター連絡会議 フォローアップ研修（県社協主催）

地域づくりブロック別研修（東海北陸ブロック主催）

ウ 講座

半田市家庭介護のためのハートフルセミナー（市主催）

一般募金配分金事業

テーマ型募金事業

(19) 食の支援事業

目的	半田市内の生活困窮世帯や子ども食堂等の団体に、より安定かつ継続的な食糧支援を行うことで誰もが安心して生活できる地域づくりを目指す。 また、そのしくみづくりの中で食品ロスの削減に取り組む。			
目標	①安定的な食糧受入れのしくみづくりとして、地域住民や市内企業・団体等へフードバンクの必要性の周知および啓発をし、定期的な食糧や資金の受入れ先を開拓する。 ②市内のより詳細なニーズや課題の把握を行う。 ③現在実施している食糧支援（生活困窮世帯や子ども食堂等へのフードドライブ・食品ロス削減の取組み）を継続する。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①地元新聞や広報紙を活用し、食の支援事業を広く周知することが出来た。 ②子ども食堂団体と定期的な情報交換を通して、市内の子育て世帯の様子を把握することができた。 ③広報することで、食の支援への理解者や協力者を増やすことが出来た。それぞれのネットワークにより、企業等からの定期的な食糧支援や寄付への繋がりが継続できている。			
残された課題	①食糧や寄付の受入れのしくみづくりのための、地元企業・商店等への積極的な広報が足りなかった。 ②お渡しする人が増えている中で、自立に向けた支援について担当部署と課題共有ができていない。 ③情報の周知が難しかった。			

会議・事業など実績			会議・事業など実績		
4月	あいち子ども応援ステーション登録	フ ィ ド ド ラ イ ブ ・ 食 の 支 援 啓 発	10月	啓発グッズ作成 (はんだむすびん絆創膏)	フ ィ ド ド ラ イ ブ ・ 食 の 支 援 啓 発
5月			11月	子ども食堂支援者及び開設準備 研修会 子どもの居場所づくり推進会議 検討会	
6月	大型冷蔵庫冷凍庫設置 (フクシマガリレイ寄付)		12月	半田市子ども未来ミーティング 実践報告 あいちエコアクションステーション登録	
7月			1月	テーマ型募金実施(1~3月末) (カプセルトイレ型募金の活用)	
8月			2月	ファミリーマートフードドライブ説明会 おやこフェスタ	
9月	ひとり親家庭へのお米の配布		3月	中日新聞へ記事掲載 玄米保冷庫設置 半田商工会議所女性会フードドライブ 協力	



目的	日常生活の支援が必要な高齢者や障がい者等や生活に困窮する世帯が、住み慣れた自宅で自立した在宅生活ができるよう地域住民の協力のもと支援する。			
目標	地域で生活にお困りの方と、地域のために活動していただける方をマッチングしていくことで、地域のささえあい活動が活発に行われ地域が活性化される。また、地域を支える新たな担い手の確保や養成を行い、支えあうことの出来る人を増やす。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	<p>初年度ということもあり、事業に関するPRが不足している中で5件のささえあい活動（マッチング）を実施した。</p> <p>また、登録説明会を身近な拠点（駅前はうす・南部ささえあいセンター）で毎月行い、ちよいサボ養成講座を年2回行うことで、サポーターの登録者数を増やすことが出来た。（10名）</p> <p>ちよいサボ養成講座では、前年度までの受講者にも声掛けし、参加いただくことで未だ活動実績の無いサポーターに対してモチベーション維持を図ることが出来た。</p>			
残された課題	<p>個別支援を担当している職員等に事業内容を広報しきれず、ニーズの掘り起こしにつながらなかったため、サポーターの活動の場を提供できなかった。</p> <p>活動の依頼があった際、「ささえあい活動の事業として適当か」など判断基準が明確になっていない。</p>			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	登録説明会（毎月/駅前はうす→雁宿ホール→南部ささえあいセンター）	10月	登録説明会（毎月/駅前はうす→雁宿ホール→南部ささえあいセンター）
5月	新規傾聴訪問員養成講座（全4回）	11月	傾聴訪問員定例会②
6月		12月	
7月	傾聴訪問員定例会①	1月	傾聴講座（1月・2月）
8月		2月	
9月	ちよいサボ養成講座	3月	ちよいサボ養成講座

令和4年度事業報告		権利擁護グループ
資金貸付事業	生活福祉基金貸付事業	(21) 生活福祉資金貸付事業
資金貸付事業	くらし資金貸付事業	(21) くらし資金貸付事業

目的	低所得世帯、障がい者(身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者)世帯、高齢者世帯に対し、不時の出費や疾病等による一時的な生活費の不足に際し、生活困窮者自立支援事業・民生児童委員等と連携を図り、資金貸付と相談支援を一体的に行う。貸付後の世帯への状況把握とコロナ禍による生活困窮者支援を継続して行う。			
目標	①対象者に寄り添いながら、話を聞き、生活の立て直しを見通したうえで、貸付の可否を判断する。貸付困難な世帯であっても、そのままにせず、必要に応じて関係機関につなぐ。 ②・③緊急特例貸付(小口・総合)・半田市くらし資金貸付者の継続支援			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>◆令和4年度</p> <p>■生活福祉資金 相談件数 415件</p> <p>(内特例貸付相談304件)</p> <p>貸付実績 ※別紙参照</p> <p>■くらし資金 相談件数 121件</p> <p>貸付実績 79件 3,324,483円</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>◆令和3年度</p> <p>■生活福祉資金 相談件数 1,062件</p> <p>(内特例貸付相談1,053件)</p> <p>貸付実績 ※別紙参照</p> <p>■くらし資金 相談件数 48件</p> <p>貸付実績 48件 1,972,142円</p> </div> </div> <p>■緊急小口資金等特例貸付償還手続き開始に伴う、外国籍の方向け、償還手続き説明会(8月20日・9月4日・9月10日・9月24日)</p>			
残された課題	①緊急小口資金等特例貸付の借受人に対する貸付後の生活状況把握 ②貸付制度が広く知られるようになったことにより、関係機関及び相談者からの相談が増えたが、家計改善支援事業等へのつながりが不十分となったこと			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	随時相談受付・生活福祉資金(審査会) 毎月20日前後	10月	随時相談受付・生活福祉資金(審査会) 毎月20日前後
5月		11月	
6月		12月	督促送付 (くらし資金貸付事業)
7月		1月	
8月	特例貸付償還手続き説明会(外国籍向け)	2月	
9月	緊急小口資金等特例貸付受付終了 (9月30日)	3月	



	緊急小口資金特例貸付	
	3年度計	4年度計 (9月末受付終了)
申請件数	356	133
申請額	69,900,000	26,600,000
決定件数	346	133
決定額	67,850,000	26,600,000
不承認・保留	1	0

	総合支援資金(初回)		総合支援資金 (延長)	総合支援資金 (再貸付)
	3年度計	4年度計	3年度計 (6月受付終了)	3年度計 (12月受付終了)
申請件数	351	171	100	229
申請額	187,020,000	93,100,000	553,350,000	128,145,000
決定件数	364	174	104	229
決定額	195,320,000	94,850,000	57,750,000	127,995,000
不承認・保留	4	2	3	1

#### 注記

申請から決定が出るまでに日数がかかり年度をまたぐ等の理由により、申請件数・決定件数・不承認・保留が一致しません。





日常生活自立支援事業	日常生活自立支援事業	(22) 日常生活自立支援事業
------------	------------	-----------------

目的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者のうち判断能力が不十分な方を対象に、利用者との契約に基づき、福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行うことで地域において自立した生活が送れる。			
目標	①利用者のニーズに合わせ、対応できるよう総合相談支援の実現と自己決定支援を目指す。 ②高齢の利用者に関して終末期に向けた本人の自己決定支援をチームで支援をする。 ③後見類型相当に該当する利用者に対して、法人後見申し立てについて家族や関係機関に説明を行い、随時申し立てを行う。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	①本人の生活の目標を確認しながら、その目標に向かってのお金の使い方を利用者が決定できるように支援を行った。 ②ケアマネジャーとともに高齢利用者の「医療・ケアについての私の事前指示書」の作成の支援を行った。 ③病院や施設の相談員と連携を図り、申し立ての必要性の有無を検討した。本年度は、新型コロナウイルス感染予防のため開催できなかった生活支援員研修（「地域を支える仕組み」・「心身の健康」）やケアマネジャー向け研修（「本人の権利を守るためのツールを知る」）を行うことができた。			
残された課題	①死後の対応（利用料金の支払いなど）、施設入所の対応（退居・水光熱費停止など）は事業外ではあるものの必要があり、対応せざるを得なかった。また、金融機関と相続に関する連携が必要であった。 ②障がいのある子どもを養育している親御さんから、自分とこどもの将来についての相談があり、本人たちの将来の不安軽減を図る必要を感じた。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	生活支援員定期訪問（年間）	10月	担当職員専門員研修 権利擁護サポーター講座第2回運営会議
5月	生活支援員研修	11月	日常生活自立支援事業促進研修
6月		12月	権利擁護サポーター講座第2回運営会議
7月	権利擁護サポーター講座第1回運営会議	1月	
8月		2月	
9月	権利擁護サポーター講座 （9月30日～12月2日毎週金曜日）	3月	ケアマネジャー向け研修 担当職員（専門員）研修

<p>目的</p>	<p>家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援する。</p>			
<p>目標</p>	<p>①相談者自身が家計を管理できるようになることを支援                  ②家計に関する課題の解決に向けてさまざまな支援との連携                  ③貸付と家計改善支援を併せて実施することにより相談者の主体的な家計の再生を図る。                  ④相談者の自己肯定感を高めつつ、尊厳を維持できるよう働きかける。</p>			
<p>達成度 *該当項目に○印</p>	<p>上記の目標以上の成果があった</p>	<p>上記の目標を達成できた</p>	<p>上記の目標にはやや届かなかった</p>	<p>上記の目標に全く届かなかった</p>
<p>本年度の成果例</p>	<p>①一昨年度の相談実人数は71件でプラン件数は18件、昨年度の相談実人数は75件でプラン件数は20件、内訳は新規5件、再プランは15件（うち新規1件からの再プラン）                  ②相談者の中には1,000,000円ほどの多重債務を完済した方や、10年以上引きこもっていたが再就職して自立することができた方もいた。                  ③経済的に不安定な世帯でも各種手当の取得や、障がい年金を取得するなど自立に向けた支援を行うことができた。</p>			
<p>残された課題</p>	<p>・本事業を利用している外国籍の方は皆無である。経済的に困窮している世帯はあるにもかかわらず、言葉の壁や意識の違いにより本事業に繋がっていないと思われる。                  ・生活保護受給となったケースが4件                  どのケースも50代以上かつ知的障がい、発達障がいの疑いがある方である。相談者の意思により手帳の取得や適切な支援・サービスに繋げるに至らなかったため、就労定着ができなかった。                  ・物価高騰により、さらに経済的に困窮する状況になり、経済的自立を阻害する要因となった。</p>			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	生活困窮者調整会議	10月	生活困窮者調整会議
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	▼	3月	▼



成年後見事業

成年後見事業

(24) 成年後見事業

目的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者を対象に、意思決定が困難になった方を法的に保護する。利用者宅や入所施設等を定期的に訪問し、ご本人の意思を尊重しその人らしい生活が継続できることを目的とする。			
目標	①法人後見業務を滞りなく実施する。 ②利用者の意思を尊重した身上監護業務、適正な財産管理業務を行い、関係機関と連携して支援を行う。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	成年後見等受任件数 後見類型 10件 保佐類型 2件 補助類型 1件 終了件数 3件			
残された課題	利用者との縁が薄れている親族との信頼関係の構築 意思決定及び金銭管理ができない方が増加し、知多地域権利擁護支援センターの受任が難しくなっている。社協としてどれくらいの件数を受け入れるのか見極めたい。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	成年後見等家庭裁判所へ定期報告 法人後見連絡会	10月	成年後見等家庭裁判所へ定期報告 法人後見連絡会
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

目的	自己管理が難しい方や成年後見及び日常生活自立支援事業利用準備中の方、金銭搾取など虐待を受けている方の財産保全をする。			
目標	一時的に貴重品等の預かりが必要な方に対して通帳等の貴重品を預かり財産保全を行う。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規利用実人数 8名（令和3年度 9名）高齢者5名、障がい者3名</li> <li>日常生活自立支援制度への移行 1名</li> <li>生活保護制度への以降 1件</li> <li>自己管理を希望 2件</li> <li>市外への転出 1件</li> <li>・家計改善支援事業と貸付の併用により、ライフラインの復旧や経済的窮状を乗り切ることができたケースがあった。</li> </ul>			
残された課題	利用は契約ではなく本人の同意のみのため、債務や公共料金の滞納などの課題が解決しないまま、本人の希望により貴重品を返却したケースがある。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	必要に応じて随時支援	10月	必要に応じて随時支援
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓



目的	判断能力はあるものの、お金の管理が難しくなってしまった方を対象に、住み慣れた地域で安心して生活ができるような支援を目的とする。			
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貴重品預かり事業、居住支援事業利用者で家計管理がうまくいかない方の公共料金等の支払いができるようにする。</li> <li>・一人暮らしの方、虐待など親族等に管理を任せることができないなど、成年後見や日常生活自立支援事業利用までのつなぎとしての貴重品等を預り財産の保全を行う。</li> </ul>			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	契約件数：2件    解約件数：2件 解約理由：①退院により、自己管理が可能になったため ②成年後見人が選任されたため			
残された課題	入院等による一時的な金銭管理のニーズが増えてきているが、金銭管理と併せて身元保証を求められることも出て、どこまで対応すべきか判断に困ることが現れてきている。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	相談受付、必要に応じて随時契約	10月	相談受付、必要に応じて随時契約
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

目的	死後の準備など将来直面しうるリスクに備えて生前に契約し、高齢であっても住み慣れた地域で安心して生活できることを目的とする。			
目標	一人暮らし等で親族の支援が得られない方と事前に契約をし、死後の準備に備える。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	問い合わせはあるが、契約には至らなかった。			
残された課題	預託金がハードルとなり、少額短期保険などの保険制度の導入を検討する必要がある。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月		10月	
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月		3月	



障がい者相談事業	障がい者相談支援事業	(28) 障がい者相談支援事業
障がい者相談事業	障がい者自立支援事業	(28) 障がい者自立支援事業

目的	障がい者が地域の中でその人らしく暮らし続けていくために、福祉的なサービスの調整、地域づくり、社会資源開発及び地域の理解促進、当事者支援などの支援を実施する。			
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①指定相談支援のモニタリング頻度の適正化</li> <li>②地域生活支援拠点の活性化（拠点登録を増やす。事業所の質の向上のための研修企画）</li> <li>③保育園等への巡回相談の実施拡大（アプローチの実践の蓄積が見える化）</li> <li>④緊急時と災害時のプランの作成促進</li> <li>⑤広報活動の強化（相談支援の実際や自立支援協議会の活動等）</li> <li>⑥学生サポーターや訪問員の人材確保と活躍の場の充実</li> <li>⑦居住支援法人や重層的支援体制整備事業との連携</li> <li>⑧ピアサポーターの活躍の場の拡大（病院との連携など）</li> <li>⑨地区における活動と半田市障がい者相談支援センターにおける活動の連携強化（ふくし共育への当事者参加含む）</li> </ul>			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の 成果があった	○ 上記の目標を 達成できた	上記の目標には やや届かなかった	上記の目標に 全く届かなかった
本年度の 成果例	<ul style="list-style-type: none"> <li>①基幹相談として、指定相談事業所のモニタリング検証を始めることができた。</li> <li>②地域生活支援拠点の登録を増やす事は出来なかったが、評価の検討を進められた。</li> <li>③巡回療育については学童でモデル実施した他、私立保育園でも実施できた。</li> <li>④80%以上のサービス利用者の緊急時災害時支援計画の作成ができた。</li> <li>⑤ブログで実践を報告している。</li> <li>⑥学生サポーターは増加できていないが、ジョブライフサポーターの活躍の幅は広がっている。</li> <li>⑦居住支援法人との連携はまだ不十分だが、重層的支援体制整備事業が始まり、CSWや生活困窮からの繋がりが増え、今まで繋がっていなかった人と繋がることできた。</li> <li>⑧コロナの感染拡大により、病院訪問はできなかったが、相談員との訪問は実施できた。</li> <li>⑨ふくし共育への新たな当事者の参加や、地区活動と権利擁護部会との共同企画を行うことができた。</li> </ul>			
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市内の各相談支援事業所に福祉サービス事業所の利用状況などタイムリーな情報が届いていない。</li> <li>②地域生活支援拠点の活性化。登録を増やし、緊急の事例を検討する。</li> <li>⑥学生サポーター、訪問員の人材確保</li> <li>⑦居住支援法人との連携強化</li> <li>⑨地区における活動と障がいセンターにおける活動の連携強化</li> </ul>			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議</li> <li>・地域移行部会</li> <li>・就労部会</li> <li>・就労部会企業見学会</li> <li>・子ども部会</li> <li>・子ども部会初任者向け研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・相談支援連絡会</li> </ul>	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議</li> <li>・子ども部会</li> <li>・子ども部会中堅者向け研修</li> <li>・権利擁護部会</li> <li>・地域移行部会</li> <li>・強度行動障がいプロジェクト</li> <li>・強度行動障がい支援者養成フォローアップ研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・現場職員向け研修</li> <li>・相談支援連絡会</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援協議会本会</li> <li>・就労部会</li> <li>・子ども部会</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・学生に関する検討会相談支援連絡会合同研修</li> <li>・相談支援連絡会</li> </ul>	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども部会</li> <li>・子ども部会放課後支援ガイダンス</li> <li>・強度行動障がいプロジェクト</li> <li>・強度行動障がい支援者養成フォローアップ研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・相談支援連絡会</li> <li>・現場職員向け研修</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議</li> <li>・就労部会</li> <li>・子ども部会</li> <li>・権利擁護部会</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・事業所連絡会</li> <li>・相談支援連絡会</li> <li>・現場職員向け研修</li> </ul>	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議</li> <li>・就労部会</li> <li>・就労部会企業見学会</li> <li>・地域移行部会</li> <li>・強度行動障がいプロジェクト</li> <li>・強度行動障がい支援者養成フォローアップ研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・相談支援連絡会</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労部会</li> <li>・就労部会子ども部会合同お仕事ガイダンス</li> <li>・就労部会障害者雇用フォーラム</li> <li>・子ども部会</li> <li>・権利擁護部会</li> <li>・権利擁護部会虐待・差別に関する研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・医療的ケア児者検討会</li> <li>・相談支援連絡会</li> <li>・現場職員向け研修</li> </ul>	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労部会</li> <li>・権利擁護部会</li> <li>・強度行動障がいプロジェクト</li> <li>・強度行動障がい支援者養成フォローアップ研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・相談支援連絡会</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議</li> <li>・強度行動障がいプロジェクト</li> <li>・強度行動障がい基礎研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・相談支援連絡会</li> </ul>	2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議</li> <li>・強度行動障がいプロジェクト</li> <li>・強度行動障がい支援者養成フォローアップ研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・地域生活支援拠点部会</li> <li>・医療的ケア児者検討会</li> <li>・相談支援連絡会</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所連絡会</li> <li>・権利擁護部会</li> <li>・権利擁護部会虐待・差別に関する研修</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・相談支援連絡会</li> <li>・現場職員向け研修</li> </ul>	3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労部会</li> <li>・子ども部会</li> <li>・医療的ケア児者検討会</li> <li>・強度行動障がいプロジェクト</li> <li>・学生に関する検討会</li> <li>・地域移行部会</li> <li>・相談支援連絡会</li> </ul>



# 障がい者相談支援センター令和4年度事業実績

## 総合相談件数（委託）

### 相談件数年度別



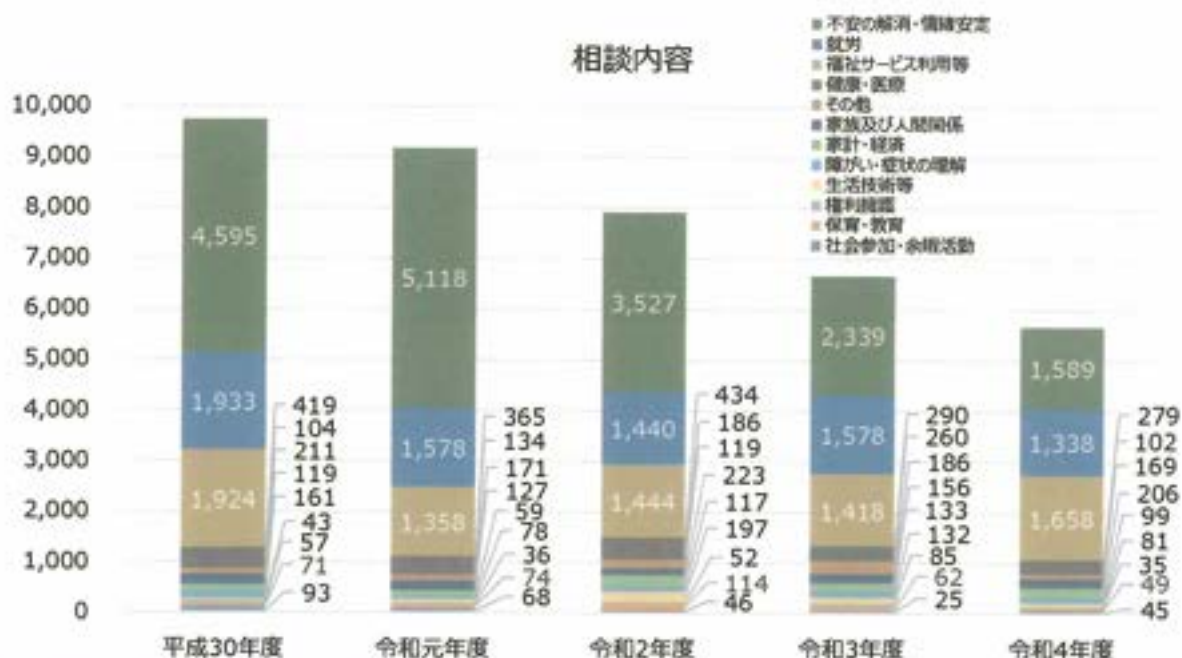
### 年齢別



### 相談方法



### 相談内容



令和4年度は前年度に比べて新規相談が増えている。生活困窮や重層的支援の担当者からのつながりも多く、半田市においても生活困窮者支援や重層的支援体制整備が進んでいる成果だと思われる。そのため、実相談人数は昨年度より大幅に増えている。一方で毎日の電話相談をされていた方が、訪問看護や自立生活援助など適切な支援に結びつけられた結果、延べ相談件数は減少している。

## 計画・モニタリング実施実績

計画・モニタリング数の年次推移



他市町においては、相談支援専門員が足りておらず、本人や家族が計画を作成するセルフプランが増えている市町もある。半田市においては相談支援専門員の育成に力をいれており、基幹相談支援センターにて事業所からの出向を受け入れ、相談支援のノウハウを身に付けて活躍していただく方法を取り入れている。その効果もあり、相談支援専門員も増えており、センターのみで抱えない仕組みができつつある。

## 会議の開催及び参加

自立支援協議会（本会・運営会議・部会・検討会など）	111回
半田市内の事業所のスキルアップおよび情報共有のための研修等	23回
虐待防止および受理会議への出席	31回
知多圏域の会議等	112回
困難ケース等への同行支援	386回
事業所への支援	70回
発達相談あゆみへのアドバイザー業務	48回

## 実践事例（自立生活援助）

### <自立生活援助>

グループホームや障がい者支援施設に入所していたり、病院等に入院している障がい者が地域で暮らすこととなった時に定期訪問や随時訪問等を行い、公共料金の支払いや病院受診など、それまで施設職員等に頼っていた生活課題等の支援を受け、利用者本人が自立した生活を実現するためのサービスである。

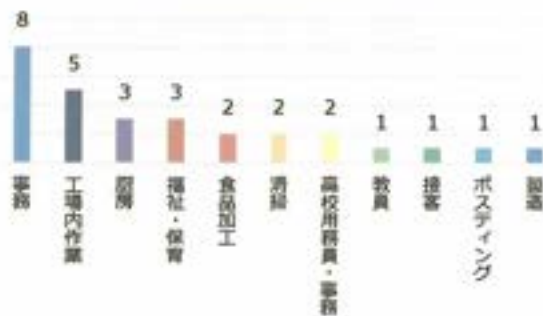
実家を出てフルタイム就労をしながらひとり暮らしをしていたケース。体調不良などが続いたことなどがきっかけとなり、何とか就労面については維持していたが、家事には全く手が付かなくなったことにより居室はたちまちゴミ屋敷化した。そこから自立生活援助の利用が始まり、受診同行や居宅訪問を行い医療・福祉両方の観点で本人の健康状態や生活スキルを評価した。それに従い適切なサービスを調整するなどし、現在も退職等することなく生活を維持することができている。



## 就労実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
就 労	105	109	129	94	117	95	122	120	100	106	101	140	1,338
サービス	0	1	0	4	3	2	1	2	0	5	2	2	22
就労前支援	31	21	37	21	34	20	43	43	34	28	22	79	413
就労後支援	54	59	70	50	64	52	43	33	33	36	41	36	571
実習時支援	0	9	3	0	0	0	4	2	0	5	14	5	42
事業所支援	5	4	2	0	0	2	0	6	0	0	0	1	20
定期訪問	12	9	14	14	14	12	11	20	17	12	10	10	155
啓発活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新規開拓	0	0	0	1	0	3	18	11	12	8	7	1	61
その他	3	6	3	4	2	4	2	3	4	12	5	6	54

令和3年度就職者数（29人）



令和4年度就職者数（25人）



就労に関する実績者数(人)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就労した人	32	37	47	37	45	41	37	36	42	40	37	42	
実習した人	143	143	145	144	142	145	145	144	145	148	150	150	
就労した人	8	2	3	0	0	4	1	0	1	3	2	1	25
実習した人	4	4	2	0	0	0	1	1	1	3	1	1	18
退職した人	1	2	1	1	2	1	1	1	0	0	0	1	11
就労後支援 中の人	157	157	159	158	156	159	159	158	159	162	164	164	



## 実践事例（コロナ禍での就労支援）

ここ数年の実習・就職実績についてはほぼ横ばいが続いており、コロナ禍を考慮すると健闘していると考えられる。コロナ禍の中で就労に関する大きなイベントを行うには、多くの準備が必要であったということなどから、新規イベントの開催はなかなかできなかったものの、「障がい者雇用フォーラム」や「企業見学会」等、従来どおり開催することができた。

コロナ禍からの生活面での落ち着きも見え始め、また、法定雇用率の改正なども迫っていることも見据え、来年度は就労支援活動を活発化して行きたい。

地域包括支援センター事業	包括支援事業	(29) 包括的支援事業
地域包括支援センター事業	介護予防プラン作成事業	(29) 介護予防プラン作成事業

目的	総合相談・介護予防・認知症支援を地域と専門職と協働して行いながら、地域共生社会実現に向けた仕組みづくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを目的とする。			
目標	1人の困りごとから協働の力を強化する。 総合相談・介護予防・認知症支援を切り口に個別支援のチームで好事例を蓄積する。 世帯支援のできる他分野の他機関の役割や機能を知り、連携方法を探る。			
達成度 *該当項目に○印	上記の目標以上の成果があった	上記の目標を達成できた	上記の目標にはやや届かなかった	上記の目標に全く届かなかった
本年度の成果例	世帯支援の必要なケースについて、生活困窮や障がい相談支援専門員と連携した事例を事例検討会等で共有し、ケアマネジャーの中で共有 認知症家族の支援を家族会と協働で行い当事者同士の支える仕組みづくりの実施			
残された課題	①フレイル・閉じこもり・認知機能低下で予防サービスの必要な高齢者に対してサービス供給体制が追いつかなくなっている。 ②身元保証人のいない単身高齢者増加や、無職の子を支えていた高齢者が認知症になった際の事後対応に追われることが多い。			

会議・事業など実績		会議・事業など実績	
4月	在宅ケア推進地域連絡協議会（奇数月） 自立支援型多職種カンファレンス（年5回） 半田市居宅介護支援事業所連絡協議会（奇数月）	10月	
5月	在宅医療・介護連携協議会（年5回） 半田市ふくしまるごと会議（月1回） 地域福祉計画関連会議（年4回） 半田市精神保健福祉連絡会（年3回）	11月	ケアマネ向け事例検討会
6月		12月	家族介護教室 2回
7月	介護保険運営協議会 半田市高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会	1月	介護保険運営協議会 半田市高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会
8月	地域包括支援センター運営協議会	2月	地域包括支援センター運営協議会
9月		3月	

通いの場でのチェックリスト35会場

要支援・事業対象者  
プラン作成・請求

委託込み毎月1352件



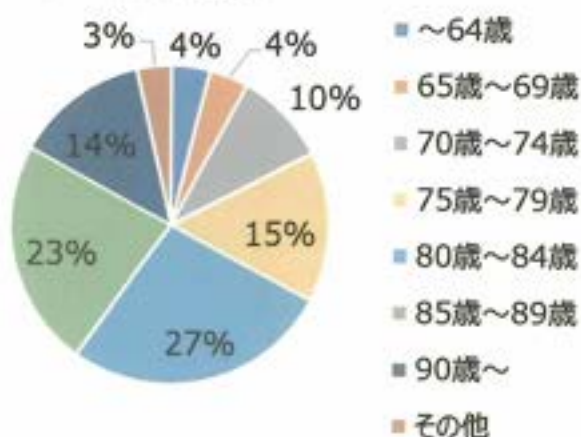
# 地域包括支援センター令和4年度事業実績

単位：件数

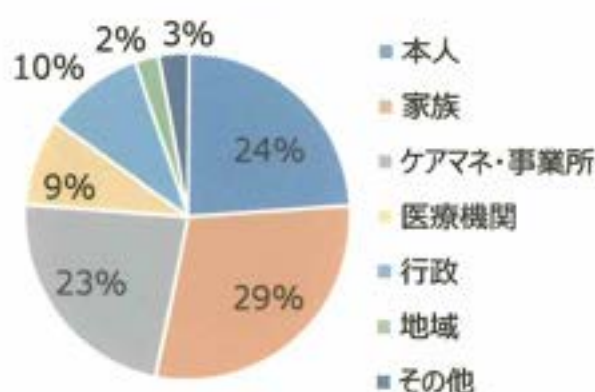
## (1) 総合相談件数



## 総合相談年齢別



## 総合相談相談者別



## 総合相談内容



相談者の対象年齢が年々上がってきており、令和4年度には80代が全体の半数を占める。後期高齢者の相談ニーズとして健康問題や介護に関することが増え続け、内容からもこの2つの相談内容が6割を超えた。コロナ禍の令和2年～3年度では生活全般、不安に関するものに増加傾向がみられたが今年度は医療相談が5年前の2倍以上となっている。介護保険のサービスに繋がる前の入退院、および在宅看取りに関する相談の受け皿が包括に集中している現状がある。

## (2) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント



平成30年度から5年間の、介護予防プラン数は約100件の増加であるが、委託先のケアマネジャー数の減少で包括の作成数が137%となっている。要介護認定者数の伸びに加え、ケアプラン作成するケアマネジャーが不足している現状の中、重度者についてもケアマネジャー探しの相談も増加している。単身者や高齢者のみ世帯が増える中、孤立や閉じこもり予防の観点から早期介入を目的に介護予防事業を勧奨するが、数が増え続けることで定期訪問や事務作業等の業務に追われる現状がある。

## (3) 会議の開催および参加

会議・研修等	令和4年度	令和3年度
困難事例・個別ケア会議	58	76
地域ケア推進会議・健康課関係	19	21
虐待等その他高齢介護課関係	15	10
地域福祉課・生活援護課・地域関係	19	37
ケアマネジャー向けの研修・会議	13	9



## 実践報告

### (1) 認知症高齢者と精神障がいの親子の支援

Aさん89歳（認知症） Bさん60歳代長男（精神障がい） 2人暮らし

認知症によるAさんの言動から近隣からマンション管理人に相談が入り、管理人からの相談。介護保険の申請を機に訪問しAさんの認知機能の低下に伴い、家の中の片づけや管理が出来なくなってきた。長男は精神科通院中だが、精神保健福祉手帳未取得で支援者もなく、「どうしていいかわからない」状況とのこと。

Bさんについては障がい者相談支援センターへ相談し、相談支援や居宅介護のサービスに繋ぎ、Aさんの介護は介護保険でほぼ毎日の通所サービスで介護負担を増やさない形で2人の生活支援に繋がった。社協の事例検討会でも取り上げ、世帯支援の在り方を検討の上、Aさん亡き後のBさんの生活まで視野に入れ、担当ケアマネジャー、相談支援専門員との情報共有を継続している。

### (2) 身寄りのない単身高齢者の看取り期の課題

Cさん89歳 身寄りなし

30年以上借家生活で甥、姪とも音信不通。入院拒否し最期までの在宅生活を希望され、関係者の不安をケアマネジャーから相談を受け本人面談。自分が動けなくなった時にも年金がおろせること、世話になった大家さんへ部屋の現状復旧の約束を果たすことを心配されていることを確認する。行政を交え訪問診療、訪問看護、ヘルパー、ケアマネジャー、大家さんと協議を重ね金銭管理事務、死後事務委任契約により、支払いや借家返却など準備していくが、「死」への否認や、甥への期待感からなかなか進展せず。その間に本人の全身状態も衰弱していき、大家さんへの死後事務の一任と、前支払いによる業者の事後片付けを書面にて依頼される。逝去時の対応を関係者で順番を決め、最終的に行政で「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき荼毘に付せられた。





# 令和4年度 収支決算書

## 法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	会費収入	16,000,000	16,235,450	-235,450
	寄附金収入	6,600,000	5,914,097	685,903
	経常経費補助金収入	41,318,000	40,611,859	706,141
	受託金収入	112,231,000	112,091,614	139,386
	貸付事業収入	1,500,000	1,645,475	-145,475
	事業収入	3,212,000	3,619,171	-407,171
	介護保険事業収入	116,188,000	118,524,601	-2,336,601
	障害福祉サービス等事業収入	74,395,000	74,905,350	-510,350
	受取利息配当金収入	665,000	660,847	4,153
	その他の収入	905,000	1,745,802	-840,802
	事業活動収入計(1)	373,014,000	375,954,266	-2,940,266
	支			
人件費支出	339,745,538	319,484,898	20,260,640	
事業費支出	16,979,735	12,581,613	4,398,122	
事務費支出	47,932,123	37,622,949	10,309,174	
貸付事業支出	3,347,000	3,324,483	22,517	
助成金支出	6,018,000	5,284,379	733,621	
負担金支出	6,679,044	6,678,744	300	
支払利息支出	7,000	6,864	136	
その他の支出	118,000	117,300	700	
事業活動支出計(2)	420,826,440	385,101,230	35,725,210	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-47,812,440	-9,146,964	-38,665,476	
施設整備等による収支				
収				
固定資産売却収入	0	170,000	-170,000	
施設整備等収入計(4)	0	170,000	-170,000	
支				
固定資産取得支出	2,649,400	2,048,300	601,100	
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,709,160	7,615,152	94,008	
施設整備等支出計(5)	10,358,560	9,663,452	695,108	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-10,358,560	-9,493,452	-865,108	
その他の活動による収支				
収				
積立資産取崩収入	25,369,000	14,283,650	11,085,350	
その他の活動収入計(7)	25,369,000	14,283,650	11,085,350	
支				
積立資産支出	8,015,000	7,580,967	434,033	
その他の活動支出計(8)	8,015,000	7,580,967	434,033	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,354,000	6,702,683	10,651,317	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-40,817,000	-11,937,733	-28,879,267	
前期末支払資金残高(12)	40,817,000	40,803,291	13,709	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	28,865,558	-28,865,558	



## 法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	会費収益	16,235,450	16,244,740	-9,290
	寄附金収益	5,914,097	3,843,830	2,070,267
	経常経費補助金収益	40,611,859	38,461,559	2,150,300
	受託金収益	112,091,614	121,508,993	-9,417,379
	事業収益	3,619,171	1,017,800	2,601,371
	介護保険事業収益	118,524,601	116,942,248	1,582,353
	障害福祉サービス等事業収益	74,905,350	79,723,566	-4,818,216
	その他の収益	117,300	111,300	6,000
	サービス活動収益計(1)	372,019,442	377,854,036	-5,834,594
	費			
	人件費	326,327,559	316,015,033	10,312,526
	事業費	12,581,613	9,083,059	3,498,554
	事務費	37,622,949	37,550,114	72,835
助成金費用	5,284,379	5,819,465	-535,086	
負担金費用	6,678,744	6,868,910	-190,166	
減価償却費	10,594,832	10,933,659	-338,827	
徴収不能額	198,400	0	198,400	
その他の費用	117,300	111,300	6,000	
サービス活動費用計(2)	399,405,776	386,381,540	13,024,236	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-27,386,334	-8,527,504	-18,858,830	
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	660,847	746,854	-86,007
	投資有価証券売却益	0	1,454,656	-1,454,656
	その他のサービス活動外収益	1,745,802	1,448,297	297,505
	サービス活動外収益計(4)	2,406,649	3,649,807	-1,243,158
	費			
支払利息	6,864	6,864	0	
投資有価証券評価損	4,586,180	3,978,131	608,049	
サービス活動外費用計(5)	4,593,044	3,984,995	608,049	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,186,395	-335,188	-1,851,207	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-29,572,729	-8,862,692	-20,710,037	
特別増減の部	収			
	固定資産受贈額	2,819,300	0	2,819,300
	固定資産売却益	169,998	0	169,998
	特別収益計(8)	2,989,298	0	2,989,298
	費			
その他の特別損失	1,295,136	0	1,295,136	
特別費用計(9)	1,295,136	0	1,295,136	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,694,162	0	1,694,162	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-27,878,567	-8,862,692	-19,015,875	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	47,257,291	45,480,717	1,776,574
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,378,724	36,618,025	-17,239,301
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	14,000,000	14,556,926	-556,926
	その他の積立金積立額(16)	3,683,293	3,917,660	-234,367
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,695,431	47,257,291	-17,561,860	

## 法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	42,506,653	53,344,931	36,685,679	33,823,505	2,862,174
現金預金	27,774,037	35,424,587	8,492,552	8,740,193	-247,641
事業未収金	12,157,985	16,535,944	6,791,892	7,006,632	-214,740
前払費用	215,536	211,000	329,800	247,570	82,230
1年以内回収予定長期貸付金	2,359,095	1,173,400	2,454,648	2,375,477	79,171
固定資産	204,983,259	218,574,543	5,000	5,000	0
基本財産	6,000,000	6,000,000	18,611,787	15,448,633	3,163,154
定期預金	6,000,000	6,000,000	53,532,849	52,946,018	586,831
その他の固定資産	198,983,259	212,574,543	9,609,244	12,445,756	-2,836,512
建物	3,721,791	3,911,715	43,622,733	40,060,526	3,562,207
車両運搬具	2,379,300	2,327,755	300,872	439,736	-138,864
器具及び備品	5,296,300	3,186,524			
有形リース資産	16,348,521	19,853,027			
ソフトウェア	453,751	679,231			
無形リース資産	140,317	982,198			
長期貸付金	3,921,140	3,626,227			
退職給付引当資産	43,621,584	40,007,560			
福祉基金積立資産	39,474,720	40,856,560			
福祉活動拠点整備基金積立資産	75,853,340	93,057,680			
差入保証金	106,000	106,000			
長期前払費用	14,872	21,736			
子ども支援基金積立資産	6,600,953	3,917,660			
障がい者福祉基金積立資産	1,000,000	0			
その他の固定資産	50,670	40,670			
資産の部合計	247,489,912	271,919,474			-24,429,562
負債					
流動負債					
事業未払金					
1年以内返済予定リース債務					
預り金					
職員預り金					
前受金					
賞与引当金					
固定負債					
リース債務					
退職給付引当金					
長期未払金					
負債の部合計					
純資産の部					
その他の積立金					
福祉基金積立金					
福祉活動拠点整備基金積立金					
子ども支援基金積立金					
障がい者福祉基金積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
（うち当期活動増減差額）					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					



## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

##### ①建物、車輛運搬具、器具及び備品

定額法によっている。

##### ②ソフトウェア

定額法によっている。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### （3）引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ②退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、半田市社会福祉協議会職員退職手当支給規程第3条により計算した期末退職手当の自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

なお、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度による給付分については、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

#### （1）一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会

#### （2）中小企業退職金共済

#### （3）職員退職手当積立金

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

#### （2）事業区分別の内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

#### （3）社会福祉事業における拠点区分別の内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

#### （4）各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

##### イ 退職手当積立事業拠点（社会福祉事業）

「退職手当積立事業」

##### ウ 基金事業拠点（社会福祉事業）

「基金積立事業」

「基金運営事業」

##### エ 地域活動事業拠点（社会福祉事業）

「地域活動事業」

##### オ ボランティアセンター事業拠点（社会福祉事業）

「ボランティアセンター事業」

- カ 一般募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
  - 「地域推進事業」
  - 「広報事業」
  - 「福祉団体育成事業」
  - 「ふくし共育事業」
  - 「テーマ型募金事業」
- キ 歳末募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
  - 「歳末援護事業」
  - 「地域育成事業」
  - 「広報啓発事業」
  - 「在宅福祉事業」
- ク 資金貸付事業拠点（社会福祉事業）
  - 「生活福祉資金貸付事業」
  - 「くらし資金貸付事業」
- ケ 福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
  - 「福祉センター運営事業」
- コ 日常生活自立支援事業拠点（社会福祉事業）
  - 「日常生活自立支援事業」
- サ 障がい者相談事業拠点（社会福祉事業）
  - 「障がい者相談支援事業」
  - 「児童発達支援センター事業」
  - 「障がい者自立支援事業」
- シ 家庭訪問支援事業拠点（社会福祉事業）
  - 「家庭訪問支援事業」
- ス 生活困窮者自立支援事業拠点（社会福祉事業）
  - 「フードバンク事業」
  - 「家計改善支援事業」
- セ 生活支援コーディネーター事業拠点（社会福祉事業）
  - 「生活支援コーディネーター事業」
- ソ 重層的支援体制整備事業拠点（社会福祉事業）
  - 「アウトリーチ継続的支援等事業」
- タ 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点（社会福祉事業）
  - 「住宅確保要配慮者居住支援事業」
- チ 成年後見事業拠点（社会福祉事業）
  - 「成年後見事業」
- ツ 金銭管理等事業拠点（社会福祉事業）
  - 「貴重品預かり事業」
  - 「金銭等管理事務委託事業」
  - 「死後事務委任事業」
- テ 地域包括支援センター事業拠点（公益事業）
  - 「包括的支援事業」
  - 「認知症地域支援推進事業」
  - 「介護予防プラン作成事業」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産  
該当なし



7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,533,187	811,396	3,721,791
車輛運搬具	11,213,452	8,834,152	2,379,300
器具及び備品	10,184,023	4,887,723	5,296,300
有形リース資産	37,893,252	21,544,731	16,348,521
合計	63,823,914	36,078,002	27,745,912

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡もしくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基金事業拠点区分における基金積立資産について、時価評価を適用しているため、貸借対照表上、基金積立資産と基金積立金の計上額に差額が生じている。差額の内訳については下記のとおりである。

(単位：円)

福祉基金積立資産

種類及び銘柄	福祉基金積立資産 (取得価格)	福祉基金積立資産 (時価評価額)	福祉基金積立金との 差額(評価損益)
第159回利付国債	40,000,000	39,474,720	-525,280

福祉活動拠点整備基金積立資産

種類及び銘柄	福祉基金積立資産 (取得価格)	福祉基金積立資産 (時価評価額)	福祉基金積立金との 差額(評価損益)
第159回利付国債	60,000,000	59,212,080	-787,920
第51回利付国債	19,975,000	16,641,260	-3,333,740
合計	79,975,000	75,853,340	-4,121,660

## 資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	進出合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	16,235,450	0	16,235,450	0	16,235,450
	寄附金収入	5,914,097	0	5,914,097	0	5,914,097
	経常経費補助金収入	40,611,859	0	40,611,859	0	40,611,859
	受託金収入	112,091,614	0	112,091,614	0	112,091,614
	貸付事業収入	1,645,475	0	1,645,475	0	1,645,475
	事業収入	3,619,171	0	3,619,171	0	3,619,171
	介護保険事業収入	0	118,524,601	118,524,601	0	118,524,601
	障害福祉サービス等事業収入	74,905,350	0	74,905,350	0	74,905,350
	受取利息配当金収入	660,847	0	660,847	0	660,847
	その他の収入	1,447,333	298,469	1,745,802	0	1,745,802
	事業活動収入計(1)	257,131,196	118,823,070	375,954,266	0	375,954,266
	支出					
	人件費支出	224,418,908	95,065,990	319,484,898	0	319,484,898
事業費支出	12,002,436	579,177	12,581,613	0	12,581,613	
事務費支出	29,220,707	8,402,242	37,622,949	0	37,622,949	
貸付事業支出	3,324,483	0	3,324,483	0	3,324,483	
助成金支出	5,284,379	0	5,284,379	0	5,284,379	
負担金支出	2,874,457	3,804,287	6,678,744	0	6,678,744	
支払利息支出	6,864	0	6,864	0	6,864	
その他の支出	0	117,300	117,300	0	117,300	
事業活動支出計(2)	277,132,234	107,968,996	385,101,230	0	385,101,230	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-20,001,038	10,854,074	-9,146,964	0	-9,146,964	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	170,000	0	170,000	0	170,000
	施設整備等収入計(4)	170,000	0	170,000	0	170,000
	支出					
	固定資産取得支出	2,048,300	0	2,048,300	0	2,048,300
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,993,292	1,621,860	7,615,152	0	7,615,152	
施設整備等支出計(5)	8,041,592	1,621,860	9,663,452	0	9,663,452	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,871,592	-1,621,860	-9,493,452	0	-9,493,452	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	14,000,000	283,650	14,283,650	0	14,283,650
	事業区分間繰入金収入	13,255,284	0	13,255,284	-13,255,284	0
	その他の活動収入計(7)	27,255,284	283,650	27,538,934	-13,255,284	14,283,650
	支出					
積立資産支出	6,967,167	613,800	7,580,967	0	7,580,967	
事業区分間繰入金支出	0	13,255,284	13,255,284	-13,255,284	0	
その他の活動支出計(8)	6,967,167	13,869,084	20,836,251	-13,255,284	7,580,967	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,288,117	-13,585,434	6,702,683	0	6,702,683	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-7,584,513	-4,353,220	-11,937,733	0	-11,937,733	
前期末支払資金残高(11)	26,411,708	14,391,583	40,803,291	0	40,803,291	
当期末支払資金残高(10)+(11)	18,827,195	10,038,363	28,865,558	0	28,865,558	

事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	流 入 合 計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	18,238,450	0	18,238,450	0	18,238,450
	寄附金収益	5,914,097	0	5,914,097	0	5,914,097
	経常経費補助金収益	40,611,859	0	40,611,859	0	40,611,859
	受託金収益	112,091,614	0	112,091,614	0	112,091,614
	事業収益	3,619,171	0	3,619,171	0	3,619,171
	介護保険事業収益	0	118,524,601	118,524,601	0	118,524,601
	障害福祉サービス等事業収益	74,905,350	0	74,905,350	0	74,905,350
	その他の収益	0	117,300	117,300	0	117,300
	サービス活動収益計(1)	253,377,541	118,641,901	372,019,442	0	372,019,442
費用	人件費	230,141,166	96,198,393	326,327,559	0	326,327,559
	事業費	12,002,436	579,177	12,581,613	0	12,581,613
	事務費	29,220,707	8,402,242	37,622,949	0	37,622,949
	助成金費用	5,284,379	0	5,284,379	0	5,284,379
	負担金費用	2,874,457	3,804,287	6,678,744	0	6,678,744
	減価償却費	8,911,372	1,683,460	10,594,832	0	10,594,832
	徴収不能額	198,400	0	198,400	0	198,400
	その他の費用	0	117,300	117,300	0	117,300
	サービス活動費用計(2)	288,632,917	110,772,859	399,405,776	0	399,405,776
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-35,255,376	7,869,042	-27,386,334	0	-27,386,334
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	660,847	0	660,847	0	660,847
	その他のサービス活動外収益	1,447,333	298,469	1,745,802	0	1,745,802
	サービス活動外収益計(4)	2,108,180	298,469	2,406,649	0	2,406,649
	費用					
支払利息	6,864	0	6,864	0	6,864	
投資有価証券評価損	4,586,180	0	4,586,180	0	4,586,180	
サービス活動外費用計(5)	4,593,044	0	4,593,044	0	4,593,044	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,484,864	298,469	-2,186,395	0	-2,186,395	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-37,740,240	8,167,511	-29,572,729	0	-29,572,729	
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額	2,819,300	0	2,819,300	0	2,819,300
	固定資産売却益	169,998	0	169,998	0	169,998
	事業区分間繰入金収益	13,255,284	0	13,255,284	-13,255,284	0
	特別収益計(8)	16,244,582	0	16,244,582	-13,255,284	2,989,298
費用						
事業区分間繰入金費用	0	13,255,284	13,255,284	-13,255,284	0	
その他の特別損失	1,295,136	0	1,295,136	0	1,295,136	
特別費用計(9)	1,295,136	13,255,284	14,550,420	-13,255,284	1,295,136	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,949,446	-13,255,284	1,694,162	0	1,694,162	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-22,790,794	-5,087,773	-27,878,567	0	-27,878,567	
繰越増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	38,211,209	9,046,082	47,257,291	0	47,257,291
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,420,415	3,958,309	19,378,724	0	19,378,724
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	14,000,000	0	14,000,000	0	14,000,000
	その他の積立金積立額(16)	3,683,293	0	3,683,293	0	3,683,293
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	25,737,122	3,958,309	29,695,431	0	29,695,431	



## 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	30,766,081	13,540,572	44,306,653	-1,800,000	42,506,653
現金預金	18,629,441	9,144,596	27,774,037	0	27,774,037
事業未収金	9,562,009	2,595,976	12,157,985	0	12,157,985
前払費用	215,536	0	215,536	0	215,536
1年以内回収予定長期貸付金	2,359,095	0	2,359,095	0	2,359,095
事業区分間貸付金	0	1,800,000	1,800,000	-1,800,000	0
固定資産	196,016,462	8,966,797	204,983,259	0	204,983,259
基本財産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
定期預金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
その他の固定資産	190,016,462	8,966,797	198,983,259	0	198,983,259
建物	3,721,791	0	3,721,791	0	3,721,791
車輦運搬具	2,379,300	0	2,379,300	0	2,379,300
器具及び備品	5,296,300	0	5,296,300	0	5,296,300
有形リース資産	12,834,491	3,514,030	16,348,521	0	16,348,521
ソフトウェア	274,084	179,667	453,751	0	453,751
無形リース資産	140,317	0	140,317	0	140,317
長期貸付金	3,921,140	0	3,921,140	0	3,921,140
退職給付引当資産	38,348,484	5,273,100	43,621,584	0	43,621,584
福祉基金積立資産	39,474,720	0	39,474,720	0	39,474,720
福祉活動拠点整備基金積立資産	75,853,340	0	75,853,340	0	75,853,340
差入保証金	106,000	0	106,000	0	106,000
長期前払費用	14,872	0	14,872	0	14,872
子ども支援基金積立資産	6,600,953	0	6,600,953	0	6,600,953
障がい者福祉基金積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	50,670	0	50,670	0	50,670
資産の部合計	226,782,543	22,507,369	249,289,912	-1,800,000	247,489,912
流動負債	27,101,889	11,383,790	38,485,679	-1,800,000	36,685,679
事業未払金	5,681,425	2,811,127	8,492,552	0	8,492,552
1年以内返済予定リース債務	5,170,032	1,621,860	6,791,892	0	6,791,892
預り金	329,800	0	329,800	0	329,800
職員預り金	1,763,566	691,082	2,454,648	0	2,454,648
前受金	5,000	0	5,000	0	5,000
事業区分間借入金	1,800,000	0	1,800,000	-1,800,000	0
賞与引当金	12,352,066	6,259,721	18,611,787	0	18,611,787
固定負債	46,367,579	7,165,270	53,532,849	0	53,532,849
リース債務	7,717,074	1,892,170	9,609,244	0	9,609,244
退職給付引当金	38,349,633	5,273,100	43,622,733	0	43,622,733
長期未払金	300,872	0	300,872	0	300,872
負債の部合計	73,469,468	18,549,060	92,018,528	-1,800,000	90,218,528
その他の積立金	127,575,953	0	127,575,953	0	127,575,953
福祉基金積立金	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000
福祉活動拠点整備基金積立金	79,975,000	0	79,975,000	0	79,975,000
子ども支援基金積立金	6,600,953	0	6,600,953	0	6,600,953
障がい者福祉基金積立金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
次期繰越活動増減差額	25,737,122	3,958,309	29,695,431	0	29,695,431
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	25,737,122	3,958,309	29,695,431	0	29,695,431
	-22,790,794	-5,087,773	-27,878,567	0	-27,878,567
純資産の部合計	153,313,075	3,958,309	157,271,384	0	157,271,384
負債及び純資産の部合計	226,782,543	22,507,369	249,289,912	-1,800,000	247,489,912

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業				
		法人運営事業	過剰手当積立事業	基金事業	地域活動事業	ボランティアセンター事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	16,235,450	0	0	0	0
	寄附金収入	5,914,097	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	16,500,000	0	0	0	30,000
	受託金収入	0	0	0	0	255,350
	貸付事業収入	0	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0	101,090
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	110	474	660,263	0	0
	その他の収入	1,180,493	0	0	0	22,000
	事業活動収入計(1)	39,830,150	474	660,263	0	609,440
	支出					
	人件費支出	30,029,427	0	0	0	10,441,139
事業費支出	249,418	0	0	0	539,182	
事務費支出	9,957,687	0	0	0	837,109	
貸付事業支出	0	0	0	0	0	
助成金支出	0	0	0	1,567,474	0	
負担金支出	141,709	0	0	0	0	
支払利息支出	6,864	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	40,385,095	0	0	1,567,474	11,817,430	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-554,945	474	660,263	-1,567,474	-11,407,990	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	169,999	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	169,999	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	1,742,000	0	0	0	136,400
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,731,452	0	0	0	112,236	
施設整備等支出計(5)	4,473,452	0	0	0	248,636	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,303,453	0	0	0	-248,636	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	0	14,000,000	0	0
	事業区分間繰入金収入	2,113,284	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	16,824,875	2,000,000	3,683,293	1,567,474	11,284,263
	その他の活動収入計(7)	18,938,159	2,000,000	17,683,293	1,567,474	11,284,263
	支出					
積立資産支出	167,400	2,900,474	3,683,293	0	111,600	
拠点区分間繰入金支出	17,295,436	0	14,660,263	609,571	0	
その他の活動支出計(8)	17,462,836	2,900,474	18,343,556	609,571	111,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,475,323	-474	-660,263	957,903	11,172,663	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-3,383,076	0	0	-609,571	-483,963	
前期末支払資金残高(11)	3,725,005	0	0	609,571	963,111	
当期末支払資金残高(10)+(11)	341,929	0	0	0	419,148	

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業				
		一般募金配分事業	歳末募金配分事業	資金貸付事業	福祉センター事業	日常生活自立支援事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	0	0	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	13,686,128	6,122,993	500,000	0	0
	受託金収入	0	0	11,016,000	4,342,450	5,978,000
	貸付事業収入	0	0	1,645,475	0	0
	事業収入	0	0	0	0	892,200
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	13,686,128	6,122,993	13,161,475	4,342,450	6,870,200	
支出						
人件費支出	0	0	15,291,118	4,196,698	6,694,491	
事業費支出	5,126,129	2,313,249	75,960	576,515	423,684	
事務費支出	4,421,205	3,606,749	1,063,878	738,712	597,564	
貸付事業支出	0	0	3,324,483	0	0	
助成金支出	2,494,156	1,222,749	0	0	0	
負担金支出	0	0	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	12,041,490	7,142,747	19,755,459	5,511,925	7,715,739	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,644,638	-1,019,754	-6,593,984	-1,169,475	-845,539	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	0	1	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	1	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	169,900	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	128,544	0	192,816	
施設整備等支出計(5)	169,900	0	128,544	0	192,816	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-169,900	1	-128,544	0	-192,816	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	3,081,000	0	1,694,000
	拠点区分間繰入金収入	0	0	1,353,669	1,083,000	113,000
	その他の活動収入計(7)	0	0	4,434,669	1,083,000	1,807,000
支出						
積立資産支出	0	0	0	0	55,800	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	191,000	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	246,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	4,434,669	1,083,000	1,560,200	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,474,738	-1,019,753	-2,287,859	-88,475	521,845	
前期末支払資金残高(11)	2,505,224	1,173,142	4,294,093	123,901	384,503	
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,979,962	153,389	2,006,234	37,426	906,348	



第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業				
		障がい者相談事業	家庭訪問支援事業	×地域包括ケア推進事業	生活困窮者自立支援事業	生活支援コーディネーター事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	0	0	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0
	受託金収入	41,934,486	0	0	6,525,328	22,240,000
	貸付事業収入	0	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	74,905,350	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0
	その他の収入	244,340	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	117,084,176	0	0	6,525,328	22,240,000
	支出					
	人件費支出	96,677,066	0	0	7,247,717	21,589,204
事業費支出	1,645,176	0	0	48,538	890,078	
事務費支出	5,627,883	0	0	321,556	841,453	
貸付事業支出	0	0	0	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	
負担金支出	2,732,757	0	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	106,682,882	0	0	7,617,811	23,300,735	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,401,294	0	0	-1,092,483	-1,060,735	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,379,264	0	0	0	280,608	
施設整備等支出計(5)	2,379,264	0	0	0	280,608	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,379,264	0	0	0	-280,608	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	919,000	2,175,000
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	919,000	2,175,000
支出						
積立資産支出	613,800	0	0	55,800	55,800	
拠点区分間繰入金支出	8,417,000	134,304	0	72,000	76,000	
その他の活動支出計(8)	9,030,800	134,304	0	127,800	131,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,030,800	-134,304	0	791,200	2,043,200	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,008,770	-134,304	0	-301,283	701,857	
前期末支払資金残高(11)	8,294,295	134,304	0	383,514	287,666	
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,275,525	0	0	82,231	989,523	

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業				合計
		重層的支援体制整備事業	住宅確保要配慮者居住支援事業	成年後見事業	金融管理等事業	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	0	0	0	0	16,235,450
	寄附金収入	0	0	0	0	5,914,097
	経常経費補助金収入	0	3,772,738	0	0	40,611,859
	受託金収入	19,800,000	0	0	0	112,091,614
	貸付事業収入	0	0	0	0	1,645,475
	事業収入	0	51,000	2,484,631	89,750	3,619,171
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	74,905,350
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	660,847
	その他の収入	0	0	0	0	1,447,333
	事業活動収入計(1)	19,800,000	3,823,738	2,484,631	89,750	257,151,196
	支出					
	人件費支出	21,619,538	8,790,121	1,862,389	0	224,418,908
	事業費支出	82,467	3,000	29,020	0	12,002,436
事務費支出	1,016,336	122,790	67,765	0	29,220,707	
貸付事業支出	0	0	0	0	3,324,483	
助成金支出	0	0	0	0	5,284,379	
負担金支出	0	0	0	0	2,874,457	
支払利息支出	0	0	0	0	6,864	
事業活動支出計(2)	22,716,341	8,915,911	1,959,194	0	277,132,234	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,916,341	-5,092,173	525,437	89,750	-20,001,038	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	0	0	0	0	170,000
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	170,000
	支出					
	固定資産取得支出	0	0	0	0	2,048,300
ファイナンス・リース債務の返済支出	168,372	0	0	0	5,993,292	
施設整備等支出計(5)	168,372	0	0	0	8,041,592	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-168,372	0	0	0	-7,871,592	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	14,000,000
	事業区分間繰入金収入	0	3,273,000	0	0	13,255,284
	拠点区分間繰入金収入	3,820,000	0	237,000	0	41,966,574
	その他の活動収入計(7)	3,820,000	3,273,000	237,000	0	69,221,858
支出						
積立資産支出	167,400	55,800	0	0	6,967,167	
拠点区分間繰入金支出	0	484,000	0	27,000	41,966,574	
その他の活動支出計(8)	167,400	539,800	0	27,000	48,933,741	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,652,600	2,733,200	237,000	-27,000	20,288,117	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	565,887	-2,358,973	762,437	62,750	-7,584,513	
前期末支払資金残高(11)	206,549	2,403,356	966,474	27,000	26,411,708	
当期末支払資金残高(10)+(11)	772,436	44,383	1,728,911	89,750	18,827,195	

## 社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収	会費収入	0	16,230,450	
		寄附金収入	0	5,914,097	
		経常経費補助金収入	0	40,611,859	
		受託金収入	0	112,091,614	
		貸付事業収入	0	1,645,475	
		事業収入	0	3,619,171	
		障害福祉サービス等事業収入	0	74,905,350	
		受取利息配当金収入	0	660,947	
		その他の収入	0	1,447,333	
		事業活動収入計(1)	0	257,131,196	
		支	人件費支出	0	224,418,908
		事業費支出	0	12,002,436	
		事務費支出	0	29,220,707	
	貸付事業支出	0	3,324,483		
	助成金支出	0	5,284,379		
	負担金支出	0	2,874,457		
	支払利息支出	0	6,964		
	事業活動支出計(2)	0	277,132,234		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	-20,001,038		
施設整備等による収支	収	固定資産売却収入	0	170,000	
		施設整備等収入計(4)	0	170,000	
	支	固定資産取得支出	0	2,048,300	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	5,993,292	
	施設整備等支出計(5)	0	8,041,592		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-7,871,592		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	0	14,000,000	
		事業区分間繰入金収入	0	13,255,284	
		拠点区分間繰入金収入	-41,966,574	0	
		その他の活動収入計(7)	-41,966,574	27,255,284	
	支	積立資産支出	0	6,967,167	
		拠点区分間繰入金支出	-41,966,574	0	
	その他の活動支出計(8)	-41,966,574	6,967,167		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	20,288,117		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	-7,584,513		
	前期末支払資金残高(11)	0	26,411,708		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	18,827,195		



社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業					
		法人運営事業	退職手当積立事業	基金事業	地域活動事業	ボランティアセンター事業	
サービス活動増減の部	収	会費収益	16,235,450	0	0	0	0
	収	寄附金収益	5,914,097	0	0	0	0
	益	経常経費補助金収益	16,500,000	0	0	0	30,000
	益	受託金収益	0	0	0	0	255,350
	益	事業収益	0	0	0	0	101,590
	益	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0
	益	サービス活動収益計(1)	38,649,547	0	0	0	386,940
	費	人件費	30,566,418	1,948,657	0	0	10,575,437
	用	事業費	249,418	0	0	0	539,182
	用	事務費	9,957,687	0	0	0	837,109
用	助成金費用	0	0	0	1,567,474	0	
用	負担金費用	141,700	0	0	0	0	
用	減価償却費	4,898,486	0	0	0	143,514	
用	徴収不能額	0	0	0	0	0	
用	サービス活動費用計(2)	45,813,709	1,948,657	0	1,567,474	12,095,242	
増減	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,164,162	-1,948,657	0	-1,567,474	-11,708,302	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	110	474	660,263	0	0
	益	その他のサービス活動外収益	1,180,493	0	0	0	22,500
	益	サービス活動外収益計(4)	1,180,603	474	660,263	0	22,500
	費	支払利息	6,864	0	0	0	0
	用	投資有価証券評価額	0	0	4,586,180	0	0
増減	サービス活動外費用計(5)	6,864	0	4,586,180	0	0	
増減	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,173,739	474	-3,925,917	0	22,500	
増減	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,990,423	-1,948,183	-3,925,917	-1,567,474	-11,685,802	
特別増減の部	収	固定資産売却額	2,819,300	0	0	0	0
	益	固定資産売却益	169,998	0	0	0	0
	益	事業区分間繰入金収益	2,113,284	0	0	0	0
	益	拠点区分間繰入金収益	16,824,875	2,000,000	3,683,293	1,567,474	11,284,263
	益	特別収益計(8)	21,927,457	2,000,000	3,683,293	1,567,474	11,284,263
	費	拠点区分間繰入金費用	17,295,436	0	14,660,263	609,571	0
	用	その他の特別損失	1,052,240	0	0	0	0
	用	特別費用計(9)	18,347,676	0	14,660,263	609,571	0
	増減	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,579,781	2,000,000	-10,976,970	957,903	11,284,263
	増減	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,410,642	51,817	-14,992,887	-609,571	-401,539
繰越	前期末繰越活動増減差額(12)	12,915,023	-52,966	-60,760	609,571	772,948	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,504,381	-1,149	-14,963,647	0	371,409	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	14,000,000	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	3,683,293	0	0	
	増減	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,504,381	-1,149	-4,646,940	0	371,409

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業				
		一般募金配分事業	歳末募金配分事業	資金貸付事業	福祉センター事業	日常生活自立支援事業
サービス活動増減の部	収					
	会費収益	0	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	13,686,128	6,122,993	500,000	0	0
	受託金収益	0	0	11,016,000	4,342,450	5,978,000
	事業収益	0	0	0	0	892,200
減価償却サービス等事業収益	0	0	0	0	0	
	サービス活動収益計(1)	13,686,128	6,122,993	11,516,000	4,342,450	6,870,200
サービス活動増減の部	費					
	人件費	0	0	15,205,998	4,212,778	6,770,692
	事業費	5,126,129	2,313,249	75,980	576,515	423,684
	事務費	4,421,205	3,606,749	1,063,878	738,712	597,564
	助成金費用	2,494,166	1,222,749	0	0	0
	負担金費用	0	0	0	0	0
減価償却費	60,955	243,870	379,608	0	192,816	
徴収不能額	0	0	195,400	0	0	
	サービス活動費用計(2)	12,102,445	7,386,617	16,923,864	5,528,005	7,984,756
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,583,683	-1,263,624	-5,407,864	-1,185,555	-1,114,556
サービス活動外増減の部	収					
	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	支払利息	0	0	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,583,683	-1,263,624	-5,407,864	-1,185,555	-1,114,556
特別増減の部	収					
	固定資産受贈額	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	0	0	3,081,000	0	1,694,000
	拠点区分間繰入金収益	0	0	1,333,669	1,083,000	113,000
	特別収益計(8)	0	0	4,414,669	1,083,000	1,807,000
費						
拠点区分間繰入金費用	0	0	0	0	191,000	
その他の特別損失	0	0	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0	0	191,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	4,414,669	1,083,000	1,616,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,583,683	-1,263,624	-973,195	-102,555	501,444
繰越増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,778,654	5,266,474	9,982,624	-38,259	-64,918
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,362,337	4,002,850	9,009,429	-140,814	436,528
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,362,337	4,002,850	9,009,429	-140,814

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業				
		障がい者相談事業	家庭訪問支援事業	×地域包括ケア推進事業	生活困窮者自立支援事業	生活支援コーディネーター事業
サービス活動増減の部	収					
	会費収益	0	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	0	0	0	0
	受託金収益	41,934,486	0	0	6,525,328	22,240,000
	事業収益	0	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	74,905,350	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	116,839,836	0	0	6,525,328	22,240,000
	費					
	人件費	99,131,929	0	0	7,322,110	21,601,398
事業費	1,645,176	0	0	48,538	890,078	
事務費	5,627,883	0	0	321,656	841,453	
助成金費用	0	0	0	0	0	
負担金費用	2,732,757	0	0	0	0	
減価償却費	2,543,143	0	0	0	280,608	
徴収不能額	0	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	111,680,888	0	0	7,692,204	23,613,537	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,158,948	0	0	-1,166,876	-1,373,537	
サービス活動外増減の部	収					
	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	244,340	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	244,340	0	0	0	0
	費					
支払利息	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	244,340	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,403,288	0	0	-1,166,876	-1,373,537	
特別増減の部	収					
	固定資産受贈額	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	0	0	0	919,000	2,175,000
	拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0	919,000	2,175,000
費						
拠点区分間繰入金費用	8,417,000	134,304	0	72,600	76,000	
その他の特別損失	292,896	0	0	0	0	
特別費用計(9)	8,709,896	134,304	0	72,600	76,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-8,709,896	-134,304	0	847,000	2,099,000	
当年度活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,306,608	-134,304	0	-319,876	725,463	
繰越増減差額の部	前期末繰越活動増減差額(12)	4,989,234	134,304	0	-128,501	-841,872
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,673,626	0	0	-448,377	-116,409
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,673,626	0	0	-448,377	-116,409	



社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（白）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業				合計
		重層的支援体制整備事業	住宅確保要配慮者 居住支援事業	成年後見事業	金融管理等事業	
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	0	0	0	0	16,235,450
	寄附金収益	0	0	0	0	5,914,097
	経常経費補助金収益	0	3,772,738	0	0	40,611,859
	受託金収益	19,800,000	0	0	0	112,091,614
	事業収益	0	51,000	2,484,631	89,750	3,619,171
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	74,965,350	
	サービス活動収益計(1)	19,800,000	3,823,738	2,484,631	89,750	253,377,541
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	21,421,111	9,467,865	1,916,773	0	230,141,166
	事業費	82,467	3,000	29,020	0	12,002,436
	事務費	1,016,336	122,790	67,785	0	29,220,797
	助成金費用	0	0	0	0	5,284,379
	負担金費用	0	0	0	0	2,874,457
減価償却費	168,372	0	0	0	8,911,372	
徴収不能額	0	0	0	0	198,400	
	サービス活動費用計(2)	22,688,286	9,593,655	2,013,578	0	288,632,917
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,888,286	-5,769,917	471,053	89,750	-35,255,376
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	0	0	0	0	660,847
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	1,447,333
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	2,108,180
	費用					
	支払利息	0	0	0	0	6,864
投資有価証券評価損	0	0	0	0	4,586,180	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	4,593,044
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	-2,484,864
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,888,286	-5,769,917	471,053	89,750	-37,740,240
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額	0	0	0	0	2,819,300
	固定資産売却益	0	0	0	0	169,998
	事業区分間繰入金収益	0	3,273,000	0	0	13,255,284
	拠点区分間繰入金収益	3,820,000	0	237,000	0	41,966,574
	特別収益計(8)	3,820,000	3,273,000	237,000	0	58,211,156
費用						
拠点区分間繰入金費用	0	484,000	0	27,000	41,966,574	
その他の特別損失	0	0	0	0	1,295,136	
特別費用計(9)	0	484,000	0	27,000	43,261,710	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,820,000	2,789,000	237,000	-27,000	14,949,446
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	931,714	-2,980,917	708,053	62,750	-22,790,794
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	-1,303,683	2,403,356	831,978	27,000	38,211,209
当	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-371,969	-577,561	1,540,031	89,750	15,420,415
活動	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
増	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	14,000,000
減	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	3,683,293
差						
額	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-371,969	-577,561	1,540,031	89,750	25,737,122

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収		
	会費収益	0	16,235,450
	寄附金収益	0	5,914,097
	経常経費補助金収益	0	40,611,859
	受託金収益	0	112,091,614
	事業収益	0	3,619,171
	障害福祉サービス等事業収益	0	74,905,350
	サービス活動収益計(1)	0	253,377,641
	費		
	人件費	0	230,141,166
	事業費	0	12,002,436
事務費	0	29,220,707	
助成金費用	0	5,284,379	
負担金費用	0	2,874,457	
減価償却費	0	8,911,372	
庶政不備額	0	198,400	
サービス活動費用計(2)	0	288,632,917	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-35,255,276	
サービス活動外増減の部	収		
	受取利息配当金収益	0	690,847
	その他のサービス活動外収益	0	1,447,333
	サービス活動外収益計(4)	0	2,138,180
	費		
支払利息	0	6,864	
投資有価証券評価損	0	4,586,180	
サービス活動外費用計(5)	0	4,593,044	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	-2,454,864	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	-37,740,240	
特別増減の部	収		
	固定資産受贈額	0	2,819,200
	固定資産売却益	0	169,998
	事業区分間繰入金収益	0	13,255,284
	拠点区分間繰入金収益	-41,966,574	0
	特別収益計(8)	-41,966,574	16,244,582
費			
拠点区分間繰入金費用	-41,966,574	0	
その他の特別損失	0	1,295,136	
特別費用計(9)	-41,966,574	1,295,136	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	14,949,446	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	-22,790,794	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	0	38,211,209
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	15,420,415
	基本金取崩額(14)	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	14,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	3,683,293
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	26,737,122





社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業										合計	内訳取引消去	事業区分合計			
	家庭訪問支援事業	×地域包括ケア事業	生活困窮者自立支援事業	生涯支援コーディネート事業	児童福祉事業	重層的支援体制構築支援事業	住居確保給付金事業	成年後見事業	金融管理等事業	その他						
流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金預金	0	0	1,739,361	0	1,510,878	1,286,382	1,131,692	2,005,838	89,750	30,846,081	-80,000	30,766,081				
事業未収金	0	0	98,741	0	1,510,878	1,286,382	1,131,692	2,005,838	89,750	18,629,441	0	18,629,441				
前払費用	0	0	1,640,760	0	0	0	0	4,230	24,000	9,562,009	0	9,562,009				
1年内以内返済予定長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,536	0	215,536				
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,359,095	0	2,359,095				
固定資産	0	0	892,890	0	998,581	2,206,205	1,640,940	0	0	80,000	-80,000	0				
基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196,016,462	0	196,016,462				
その他の固定資産	0	0	892,890	0	998,581	2,206,205	1,640,940	0	0	6,000,000	0	6,000,000				
建物	0	0	892,890	0	998,581	2,206,205	1,640,940	0	0	6,000,000	0	6,000,000				
車輿運搬用具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,016,462	0	190,016,462				
器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,721,791	0	3,721,791				
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,279,300	0	2,279,300				
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,296,300	0	5,296,300				
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,834,491	0	12,834,491				
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,084	0	274,084				
退職給付引当資産	0	0	892,890	0	390,600	1,841,400	1,640,940	0	0	140,317	0	140,317				
福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,921,149	0	3,921,149				
福祉活動拠点整備基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,348,484	0	38,348,484				
差入保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,474,720	0	39,474,720				
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,853,349	0	75,853,349				
子ども支援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,000	0	106,000				
障がい者福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,872	0	14,872				
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,600,953	0	6,600,953				
資産の合計	0	0	2,632,301	0	2,509,462	3,492,588	1,772,542	2,005,838	89,750	226,982,543	-80,000	226,902,543				
流動負債	0	0	2,187,878	0	1,907,805	1,826,723	709,163	465,807	0	27,181,889	-80,000	27,101,889				
事業未収金	0	0	96,373	0	329,070	315,875	11,764	270,927	0	5,681,425	0	5,681,425				
1年内以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,170,032	0	5,170,032				
預り金	0	0	0	0	280,468	168,372	0	0	0	329,800	0	329,800				
職員預り金	0	0	61,397	0	192,265	198,071	75,455	0	0	1,703,566	0	1,703,566				
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000				
事業区分間借入金	0	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,800,000	0	1,800,000				
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000				
貸与引当金	0	0	530,468	0	1,105,932	1,144,405	621,944	188,880	0	12,352,066	0	12,352,066				
固定負債	0	0	892,890	0	717,976	2,037,834	1,640,940	0	0	46,367,579	0	46,367,579				
リース債務	0	0	0	0	327,376	196,434	0	0	0	7,717,074	0	7,717,074				
退職給付引当金	0	0	892,890	0	390,600	1,841,400	1,640,940	0	0	38,340,633	0	38,340,633				
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,872	0	300,872				
負債の合計	0	0	3,080,678	0	2,625,871	3,864,557	2,350,103	465,807	0	73,469,468	-80,000	73,469,468				
その他の積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,575,953	0	127,575,953				
福祉基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000				
福祉活動拠点整備基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,978,000	0	79,978,000				
子ども支援基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,600,953	0	6,600,953				
障がい者福祉基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000				
水質浄化活動増進基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,750	0	89,750				
次期繰越活動増減差額	0	0	-448,377	0	-116,409	-371,969	-577,061	1,540,031	89,750	25,737,122	0	25,737,122				
繰越剰余金	0	0	-448,377	0	-116,409	-371,969	-577,061	1,540,031	89,750	35,737,122	0	35,737,122				
(うち)当期活動増減差額	0	0	-448,377	0	-116,409	-371,969	-577,061	1,540,031	89,750	-22,790,794	0	-22,790,794				
繰越剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,313,976	0	153,313,976				
負債及び繰越剰余金の合計	0	0	2,632,301	0	2,509,462	3,492,588	1,772,542	2,005,838	89,750	226,902,543	-80,000	226,822,543				

## 令和4年度 拠点区分計算書類

(1)法人運営事業拠点区分資金収支計算書……84	(30)日常生活自立支援事業拠点区分貸借対照表……134
(2)法人運営事業拠点区分事業活動計算書……86	(31)障がい者相談事業拠点区分資金収支計算書…137
(3)法人運営事業拠点区分貸借対照表……88	(32)障がい者相談事業拠点区分事業活動計算書…139
(4)退職手当積立事業拠点区分資金収支計算書…91	(33)障がい者相談事業拠点区分貸借対照表……141
(5)退職手当積立事業拠点区分事業活動計算書…92	(34)家庭訪問支援事業拠点区分資金収支計算書…144
(6)退職手当積立事業拠点区分貸借対照表……93	(35)家庭訪問支援事業拠点区分事業活動計算書…145
(7)基金事業拠点区分資金収支計算書……95	(36)家庭訪問支援事業拠点区分貸借対照表……146
(8)基金事業拠点区分事業活動計算書……96	(37)生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書 148
(9)基金事業拠点区分貸借対照表……97	(38)生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書・149
(10)地域活動事業拠点区分資金収支計算書……99	(39)生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表 150
(11)地域活動事業拠点区分事業活動計算書……100	(40)生活支援J-ティネーター事業拠点区分資金収支計算書…152
(12)地域活動事業拠点区分貸借対照表……101	(41)生活支援J-ティネーター事業拠点区分事業活動計算書…153
(13)※ラティセンター事業拠点区分資金収支計算書……103	(42)生活支援J-ティネーター事業拠点区分貸借対照表・154
(14)※ラティセンター事業拠点区分事業活動計算書 …105	(43)重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支計算書・157
(15)※ラティセンター事業拠点区分貸借対照表 …107	(44)重層的支援体制整備拠点区分事業活動計算書・158
(16)一般募金事業拠点区分資金収支計算書……110	(45)重層的支援体制整備拠点区分貸借対照表 159
(17)一般募金事業拠点区分事業活動計算書……112	(46)住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分資金収支計算書 162
(18)一般募金事業拠点区分貸借対照表……114	(47)住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分事業活動計算書 163
(19)歳末募金事業拠点区分資金収支計算書 …116	(48)住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分貸借対照表 165
(20)歳末募金事業拠点区分事業活動計算書 …117	(49)成年後見事業拠点区分資金収支計算書……167
(21)歳末募金事業拠点区分貸借対照表……118	(50)成年後見事業拠点区分事業活動計算書……168
(22)資金貸付事業拠点区分資金収支計算書……120	(51)成年後見事業拠点区分貸借対照表……169
(23)資金貸付事業拠点区分事業活動計算書……121	(52)金銭管理等事業拠点区分資金収支計算書…171
(24)資金貸付事業拠点区分貸借対照表……123	(53)金銭管理等事業拠点区分事業活動計算書…172
(25)福祉センター事業拠点区分資金収支計算書・126	(54)金銭管理等事業拠点区分貸借対照表……173
(26)福祉センター事業拠点区分事業活動計算書・127	(55)地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書 175
(27)福祉センター事業拠点区分貸借対照表……128	(56)地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書 177
(28)日常生活自立支援事業拠点区分資金収支計算書 130	(57)地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表…179
(29)日常生活自立支援事業拠点区分事業活動計算書 132	



## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	会費収入	16,000,000	16,235,450	-235,450
	一般会費収入	13,100,000	12,694,950	405,050
	特別会費収入	800,000	781,500	18,500
	法人会費収入	2,100,000	2,759,000	-659,000
	寄附金収入	6,600,000	5,914,097	685,903
	寄附金収入	4,000,000	3,683,243	316,757
	子ども支援基金寄附金収入	3,000,000	2,683,243	316,757
	障がい者福祉基金寄附金収入	1,000,000	1,000,000	0
	経常経費寄附金収入	2,600,000	2,230,854	369,146
	経常経費補助金収入	16,500,000	16,500,000	0
	市補助金収入	16,500,000	16,500,000	0
	社会福祉事業費補助金収入	16,500,000	16,500,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	110	890
	受取利息配当金収入	1,000	110	890
	その他の収入	505,000	1,180,493	-675,493
	受入研修費収入	55,000	142,500	-87,500
	雑収入	450,000	1,037,993	-587,993
	雑収入	450,000	1,037,993	-587,993
	雑収入	450,000	1,037,993	-587,993
	事業活動収入計(1)	39,606,000	39,830,150	-224,150
	事業活動による支出	人件費支出	36,130,000	30,029,427
役員報酬支出		961,000	756,550	204,450
職員給料支出		14,080,063	13,975,027	105,036
職員賞与支出		4,094,937	4,094,937	0
非常勤職員給与支出		11,992,000	6,638,019	5,353,981
退職給付支出		540,000	530,740	9,260
法定福利費支出		4,462,000	4,034,154	427,846
事業費支出		264,438	249,418	15,020
車輦費支出		214,438	214,438	0
雑支出(業)		50,000	34,980	15,020
事務費支出		13,004,562	9,957,687	3,046,875
福利厚生費支出		146,000	125,412	20,588
旅費交通費支出		137,528	137,528	0
研修研究費支出		948,092	89,840	858,252
事務消耗品費支出		763,038	689,338	73,700
印刷製本費支出		800,000	494,406	305,594
修繕費支出		100,000	15,000	85,000
通信運搬費支出		1,200,000	1,097,625	102,375
業務委託費支出		1,792,000	1,768,504	23,496
手数料支出		380,000	362,305	17,695
保険料支出		569,000	534,890	34,110
賃借料支出(務)		1,125,789	1,125,789	0
土地・建物賃借料支出		4,051,115	2,790,470	1,260,645
租税公課支出		55,000	0	55,000
保守料支出		680,120	542,300	137,820
渉外費支出		138,880	138,880	0
諸会費支出		118,000	45,400	72,600
負担金支出		142,000	141,700	300
負担金支出		142,000	141,700	300
県社協会費負担金支出		142,000	141,700	300
支払利息支出		7,000	6,864	136
支払利息支出	7,000	6,864	136	
事業活動支出計(2)	49,548,000	40,385,096	9,162,904	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,942,000	-554,946	-9,387,054	
施設整備等収入	固定資産売却収入	0	169,999	-169,999
	車輦運搬具売却収入	0	169,999	-169,999
	施設整備等収入計(4)	0	169,999	-169,999
施設整備等支出	固定資産取得支出	1,742,000	1,742,000	0
	車輦運搬具取得支出	1,600,000	1,600,000	0



## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日（至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支	出			
	器具及び備品取得支出	132,000	132,000	0
	その他の資産取得支出	10,000	10,000	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,625,000	2,731,452	-106,452
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,625,000	2,731,452	-106,452
	施設整備等支出計(5)	4,367,000	4,473,452	-106,452
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,367,000	-4,303,453	-63,547
その他 の 入 活 動 に よ る 収 支	収			
	事業区分間繰入金収入	2,114,000	2,113,284	716
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	2,114,000	2,113,284	716
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	1,726,000	1,726,000	0
	包括的支援事業事業区分間繰入金収入	295,000	295,000	0
	認知症地域支援事業区分間繰入金収益	93,000	92,284	716
	拠点区分間繰入金収入	27,911,000	16,824,875	11,086,125
	基金事業拠点区分間繰入金収入	25,084,000	14,000,000	11,084,000
	基金積立事業拠点区分間繰入金収入	25,084,000	14,000,000	11,084,000
	地域活動事業拠点区分間繰入金収入	611,000	609,571	1,429
	夕金婚を祝う会拠点区分間繰入金収入	10,000	9,283	717
	はなちゃん通信	601,000	600,288	712
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金収入	191,000	191,000	0
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	1,231,000	1,231,000	0
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	1,231,000	1,231,000	0
	家庭訪問支援事業拠点区分間繰入金収入	135,000	134,304	696
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	72,000	72,000	0
	家計改善支援事業	72,000	72,000	0
	生活支援コーチ事業拠点区分間繰入金収入	76,000	76,000	0
	居住支援事業拠点区分間繰入金収入	484,000	484,000	0
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	27,000	27,000	0
	貴重品預かり事業	3,000	3,000	0
	金銭等管理事務委託	24,000	24,000	0
その他の活動収入計(7)	30,025,000	18,938,159	11,086,841	
支				
積立資産支出	168,000	167,400	600	
退職給付引当資産支出	168,000	167,400	600	
県共済会預け金支出	168,000	167,400	600	
拠点区分間繰入金支出	19,274,000	17,295,436	1,978,564	
基金事業拠点区分間繰入金支出	4,000,000	3,683,293	316,707	
基金積立事業拠点区分間繰入金支出	4,000,000	3,683,293	316,707	
地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,568,000	1,567,474	526	
地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,568,000	1,567,474	526	
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	11,591,000	10,230,000	1,361,000	
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	11,591,000	10,230,000	1,361,000	
資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,151,000	1,150,669	331	
くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,151,000	1,150,669	331	
福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	964,000	664,000	300,000	
福祉センター運営事業拠点区分間繰入金支出	964,000	664,000	300,000	
その他の活動支出計(8)	19,442,000	17,462,836	1,979,164	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,583,000	1,475,323	9,107,677	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,726,000	-3,383,076	-342,924	
前期末支払資金残高(12)	3,726,000	3,725,005	995	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	341,929	-341,929	

## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	16,235,450	16,244,740	-9,290	
		一般会費収益	12,694,950	12,901,640	-206,690	
		特別会費収益	781,500	788,100	-6,600	
		法人会費収益	2,759,000	2,555,000	204,000	
		寄附金収益	5,914,097	3,843,830	2,070,267	
		寄附金収益	3,683,243	2,917,650	765,593	
		子ども支援基金寄附金収益	2,683,243	2,917,650	-234,407	
		障がい者福祉基金寄附金収益	1,000,000	0	1,000,000	
		経常経費寄附金収益	2,230,854	926,180	1,304,674	
		経常経費補助金収益	16,500,000	16,500,000	0	
		市補助金収益	16,500,000	16,500,000	0	
		社会福祉事業費補助金収益	16,500,000	16,500,000	0	
		サービス活動収益計(1)	38,649,547	36,588,570	2,060,977	
		費	人件費	30,566,418	28,528,557	2,037,861
		役員報酬	756,550	791,200	-34,650	
		職員給料	13,975,027	10,163,739	3,811,288	
		職員賞与	3,034,216	2,157,051	877,165	
		賞与引当金繰入	1,733,861	1,364,270	369,591	
		非常勤職員給与	6,334,470	9,816,587	-3,482,117	
		退職給付費用	698,140	507,600	190,540	
		法定福利費	4,034,154	3,728,110	306,044	
		事業費	249,418	226,543	22,875	
		車輛費	214,438	183,857	30,581	
		雑費(業)	34,980	42,686	-7,706	
		事務費	9,957,687	11,750,296	-1,792,609	
		福利厚生費	125,412	169,421	-44,009	
		旅費交通費(務)	137,528	7,560	129,968	
		研修研究費	89,840	88,360	1,480	
		事務消耗品費	689,338	816,700	-127,362	
		印刷製本費	494,406	568,117	-73,711	
		修繕費	15,000	73,700	-58,700	
		通信運搬費(務)	1,097,625	1,052,520	45,105	
		業務委託費	1,768,504	2,452,667	-684,163	
		手数料	362,305	390,989	-28,684	
		保険料(務)	534,890	573,790	-38,900	
		賃借料(務)	1,125,789	1,119,492	6,297	
		土地・建物賃借料	2,790,470	3,610,980	-820,510	
		保守料	542,300	639,100	-96,800	
		渉外費	138,880	141,500	-2,620	
		諸会費	45,400	45,400	0	
		負担金費用	141,700	136,400	5,300	
		負担金費用	141,700	136,400	5,300	
		県社協会費負担金費用	141,700	136,400	5,300	
		減価償却費	4,898,486	4,579,974	318,512	
		減価償却費	4,898,486	4,579,974	318,512	
		サービス活動費用計(2)	45,813,709	45,221,770	591,939	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,164,162	-8,633,200	1,469,038	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	110	70	40	
		受取利息配当金収益	110	70	40	
		その他のサービス活動外収益	1,180,493	716,558	463,935	
		受入研修費収益	142,500	49,800	92,700	
		雑収益	1,037,993	666,758	371,235	
		雑収益	1,037,993	666,758	371,235	
		サービス活動外収益計(4)	1,180,603	716,628	463,975	
		費用	支払利息	6,864	6,864	0
			支払利息	6,864	6,864	0
			サービス活動外費用計(5)	6,864	6,864	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,173,739	709,764	463,975	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,990,423	-7,923,436	1,933,013	
		固定資産受贈額	2,819,300	0	2,819,300	



法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減	固定資産受増額	2,819,300	0	2,819,300
	固定資産売却益	169,998	0	169,998
	車輛運搬具売却益	169,998	0	169,998
	事業区分間繰入金収益	2,113,284	0	2,113,284
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	2,113,284	0	2,113,284
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	1,726,000	0	1,726,000
	包括的支援事業事業区分間繰入金収益	295,000	0	295,000
	認知症地域支援事業区分間繰入金収益	92,284	0	92,284
	拠点区分間繰入金収益	16,824,875	16,037,264	787,611
	基金事業拠点区分間繰入金収益	14,000,000	16,011,582	-2,011,582
	基金積立事業拠点区分間繰入金収益	14,000,000	14,556,926	-556,926
	基金運営事業拠点区分間繰入金収益	0	1,454,656	-1,454,656
	地域活動事業拠点区分間繰入金収益	609,571	0	609,571
	夕金婚を祝う会拠点区分間繰入金収益	9,283	0	9,283
	はなちゃん通信	600,288	0	600,288
	歳末募金配分金拠点区分間繰入金収益	0	25,682	-25,682
	地域育成事業	0	25,682	-25,682
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金収益	191,000	0	191,000
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	1,231,000	0	1,231,000
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	1,231,000	0	1,231,000
家庭訪問支援事業拠点区分間繰入金収益	134,304	0	134,304	
生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収益	72,000	0	72,000	
家計改善支援事業	72,000	0	72,000	
生活支援コーディネーター事業拠点区分間繰入金収益	76,000	0	76,000	
居住支援事業拠点区分間繰入金収益	484,000	0	484,000	
金銭管理等事業拠点区分間繰入金収益	27,000	0	27,000	
貴重品預かり事業	3,000	0	3,000	
金銭等管理事務委託事業	24,000	0	24,000	
特別収益計(8)	21,927,457	16,037,264	5,890,193	
の部	拠点区分間繰入金費用	17,295,436	14,393,393	2,902,043
	基金事業拠点区分間繰入金費用	3,683,293	3,917,660	-234,367
	基金積立事業拠点区分間繰入金費用	3,683,293	3,917,660	-234,367
	地域活動事業拠点区分間繰入金費用	1,567,474	1,968,733	-401,259
	地域活動事業拠点区分間繰入金費用	1,567,474	1,968,733	-401,259
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	10,230,000	4,863,000	5,367,000
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	10,230,000	4,863,000	5,367,000
	資金貸付事業拠点区分間繰入金費用	1,150,669	1,446,000	-295,331
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金費用	1,150,669	1,446,000	-295,331
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金費用	664,000	580,000	84,000
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金費用	664,000	580,000	84,000
	生活困窮支援事業拠点区分間繰入金費用	0	719,000	-719,000
	家計改善支援事業拠点区分間繰入金費用	0	719,000	-719,000
	居住支援事業拠点区分間繰入金費用	0	899,000	-899,000
その他の特別損失	1,002,240	0	1,002,240	
過年度修正損	1,002,240	0	1,002,240	
特別費用計(9)	18,297,676	14,393,393	3,904,283	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,629,781	1,643,871	1,985,910	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,360,642	-6,279,565	3,918,923	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	12,915,023	19,194,588	-6,279,565
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,554,381	12,915,023	-2,360,642
増	基本金取崩額(14)	0	0	0
減	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
差額の部	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,554,381	12,915,023	-2,360,642





## 計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。

## ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ② 退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

- (1) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- (2) 中小企業退職金共済
- (3) 職員退職手当積立金

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸）） サービス区分が1事業のため省略
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹）） サービス区分が1事業のため省略  
ア 法人運営事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,213,452	8,834,152	2,379,300
器具及び備品	6,716,179	2,913,836	3,802,343
有形リース資産	17,684,160	9,671,974	8,012,186
合計	35,613,791	21,419,962	14,193,829

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 退職手当積立事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	3,000	474	2,526
	退職給付引当資産受取利息配当金収入	3,000	474	2,526
	事業活動収入計(1)	3,000	474	2,526
事業活動による支出	支出			
	事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000	474	2,526
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000	0
	支出			
	積立資産支出	2,003,000	2,000,474	2,526
退職給付引当資産支出	2,003,000	2,000,474	2,526	
退職手当積立資産支出	2,003,000	2,000,474	2,526	
	その他の活動支出計(8)	2,003,000	2,000,474	2,526
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,000	-474	-2,526
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

退職手当積立事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	人件費 退職給付費用	1,948,657 1,948,657	2,352,809 2,352,809	-404,152 -404,152
費用				
サービス活動費用計(2)	1,948,657	2,352,809	-404,152	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,948,657	-2,352,809	404,152
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益 退職給付引当資産受取利息配当金収益	474 474	474 474	0 0
	サービス活動外収益計(4)	474	474	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	474	474	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,948,183	-2,352,335	404,152
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益 障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益 障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益 特別収益計(8)	2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000	0 0 0 0	2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,000,000	0	2,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	51,817	-2,352,335	2,404,152
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-52,966	2,299,369	-2,352,335
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,149	-52,966	51,817
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-1,149	-52,966	51,817

## 退職手当積立事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
固定資産	25,744,644	23,744,170	25,745,793	23,797,136	1,948,657
その他の固定資産	25,744,644	23,744,170	25,745,793	23,797,136	1,948,657
退職給付引当資産	25,744,644	23,744,170	25,745,793	23,797,136	1,948,657
			純 資 産 の 部		
			-1,149	-52,966	51,817
			-1,149	-52,966	51,817
			51,817	-2,352,335	2,404,152
			-1,149	-52,966	51,817
資産の部合計	25,744,644	23,744,170	25,744,644	23,744,170	2,000,474



## 計算書類に対する注記（退職手当積立事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、半田市社会福祉協議会職員退職手当支給規程第3条により計算した期末退職手当の自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度  
該当なし
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
  - (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸）） サービス区分が1事業のため省略
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹）） サービス区分が1事業のため省略  
ア 退職手当積立事業サービス区分
4. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
6. 担保に供している資産  
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
8. 重要な後発事象  
該当なし
9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 基金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	661,000	660,263	737
	受取利息配当金収入	661,000	660,263	737
	事業活動収入計(1)	661,000	660,263	737
事業活動による収支	支出			
	事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	661,000	660,263	737
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	25,084,000	14,000,000	11,084,000
	福祉活動拠点整備基金積立資産取崩収入	25,084,000	14,000,000	11,084,000
	拠点区分間繰入金収入	4,000,000	3,683,293	316,707
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,000,000	3,683,293	316,707
	その他の活動収入計(7)	29,084,000	17,683,293	11,400,707
	支出			
	積立資産支出	4,000,000	3,683,293	316,707
	子ども支援基金積立資産支出	3,000,000	2,683,293	316,707
	障がい者福祉基金積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0
拠点区分間繰入金支出	25,745,000	14,660,263	11,084,737	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	25,084,000	14,000,000	11,084,000	
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	661,000	660,263	737	
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	661,000	660,263	737	
その他の活動支出計(8)	29,745,000	18,343,556	11,401,444	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-661,000	-660,263	-737
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	660,263	746,310	-86,047
	受取利息配当金収益	660,263	746,310	-86,047
	投資有価証券売却益	0	1,454,656	-1,454,656
	投資有価証券売却益	0	1,454,656	-1,454,656
	サービス活動外収益計(4)	660,263	2,200,966	-1,540,703
	費用			
投資有価証券評価損	4,586,180	3,978,131	608,049	
投資有価証券評価損	4,586,180	3,978,131	608,049	
	サービス活動外費用計(5)	4,586,180	3,978,131	608,049
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-3,925,917	-1,777,165	-2,148,752
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,925,917	-1,777,165	-2,148,752
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,683,293	3,917,660	-234,367
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益	3,683,293	3,917,660	-234,367
	特別収益計(8)	3,683,293	3,917,660	-234,367
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	14,660,263	16,757,892	-2,097,629
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	14,000,000	16,011,582	-2,011,582
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	660,263	746,310	-86,047	
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	660,263	746,310	-86,047	
	特別費用計(9)	14,660,263	16,757,892	-2,097,629
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-10,976,970	-12,840,232	1,863,262
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-14,902,887	-14,617,397	-285,490
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-60,760	3,917,371	-3,978,131
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-14,963,647	-10,700,026	-4,263,621
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	14,000,000	14,556,926	-556,926
	福祉活動拠点整備基金積立金取崩額	14,000,000	14,556,926	-556,926
	その他の積立金積立額(16)	3,683,293	3,917,660	-234,367
	子ども支援基金積立金積立額	2,683,293	3,917,660	-1,234,367
障がい者福祉基金積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-4,646,940	-60,760	-4,586,180



## 基金事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
固定資産	122,929,013	137,831,900		
その他の固定資産	122,929,013	137,831,900	負債の部合計	0
増 減	-14,902,887	-14,902,887	純 資 産 の 部	0
福社基金積立資産	39,474,720	40,856,560	その他の積立金	127,575,953
福社活動拠点整備基金積立資産	75,853,340	93,057,680	福社基金積立金	40,000,000
子ども支援基金積立資産	6,600,953	3,917,660	福社活動拠点整備基金積立金	79,975,000
障がい者福祉基金積立資産	1,000,000	0	子ども支援基金積立金	6,600,953
			障がい者福祉基金積立金	1,000,000
			次期繰越活動増減差額	-4,646,940
			次期繰越活動増減差額	-4,646,940
			(うち当期活動増減差額)	-14,902,887
			純資産の部合計	122,929,013
資産の部合計	122,929,013	137,831,900	負債及び純資産の部合計	137,831,900
			増 減	-14,902,887
				-14,902,887

## 計算書類に対する注記（基金事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ア 基金積立事業サービス区分

イ 基金運営事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 8. 重要な後発事象

該当なし

## 9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基金事業拠点区分における福祉基金積立資産について、時価評価を適用しているため、貸借対照表上、福祉基金積立資産と福祉基金積立金の計上額に差額が生じている。差額の内訳については、下記のとおりである。

## 福祉基金積立資産

種類及び銘柄	福祉基金積立資産 (取得価格)	福祉基金積立資産 (時価評価額)	福祉基金積立金との 差額（評価損益）
第159回利付国債	40,000,000	39,474,720	-525,280

## 福祉活動拠点整備基金積立資産

種類及び銘柄	福祉活動拠点整備基 金積立資産 (取得価格)	福祉活動拠点整備基 金積立資産 (時価評価額)	福祉活動拠点整備基 金積立金との 差額（評価損益）
第159回利付国債	60,000,000	59,212,080	-787,920
第51回利付国債	19,975,000	16,641,260	-3,333,740
合計	79,975,000	75,853,340	-4,121,660

## 地域活動事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出	助成金支出	1,568,000	1,567,474	526
		助成金支出	1,568,000	1,567,474	526
		地域福祉活動推進費助成金支出	1,568,000	1,567,474	526
事業活動支出計(2)	1,568,000	1,567,474	526		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,568,000	-1,567,474	-526		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,568,000	1,567,474	526	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,568,000	1,567,474	526	
	その他の活動収入計(7)	1,568,000	1,567,474	526	
	支出	拠点区分間繰入金支出	611,000	609,571	1,429
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	611,000	609,571	1,429
	その他の活動支出計(8)	611,000	609,571	1,429	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	957,000	957,903	-903		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-611,000	-609,571	-1,429		
前期末支払資金残高(12)	611,000	609,571	1,429		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		



## 地域活動事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用	事業費	0	441,214	-441,214
		消耗器具備品費	0	441,214	-441,214
		事務費	0	98,632	-98,632
		事務消耗品費	0	22,880	-22,880
		印刷製本費	0	19,470	-19,470
		通信運搬費(務)	0	2,940	-2,940
		業務委託費	0	51,561	-51,561
		雑費(務)	0	1,781	-1,781
		助成金費用	1,567,474	1,581,733	-14,259
		助成金費用	1,567,474	1,581,733	-14,259
	地域福祉活動推進費助成金費用	1,567,474	1,581,733	-14,259	
サービス活動費用計(2)	1,567,474	2,121,579	-554,105		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,567,474	-2,121,579	554,105		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,567,474	-2,121,579	554,105		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	1,567,474	1,968,733	-401,259	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,567,474	1,968,733	-401,259	
	特別収益計(8)	1,567,474	1,968,733	-401,259	
	費用				
拠点区分間繰入金費用	609,571	0	609,571		
法人運営事業拠点区分間繰入金費用	609,571	0	609,571		
特別費用計(9)	609,571	0	609,571		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	957,903	1,968,733	-1,010,830		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-609,571	-152,846	-456,725		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	609,571	762,417	-152,846	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	609,571	-609,571	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	609,571	-609,571	

## 地域活動事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	0	609,571		0	0
現金預金	0	609,571		0	0
			純 資 産 の 部		
			次期繰越活動増減差額	609,571	-609,571
			次期繰越活動増減差額	609,571	-609,571
			(うち当期活動増減差額)	-609,571	-456,725
			純資産の部合計	0	-609,571
資産の部合計	0	609,571	負債及び純資産の部合計	609,571	-609,571

## 計算書類に対する注記（地域活動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度  
該当なし
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。  
(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）  
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸）） サービス区分が1事業のため省略  
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹）） サービス区分が1事業のため省略  
ア 地域活動事業サービス区分
4. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
6. 担保に供している資産  
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
8. 重要な後発事象  
該当なし
9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## ボランティアセンター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入支	収入	經常経費補助金収入	31,000	30,000	1,000		
		県社協補助金収入	31,000	30,000	1,000		
		ボランティア保険補助金収入	31,000	30,000	1,000		
		受託金収入	566,000	255,350	310,650		
		市受託金収入	566,000	255,350	310,650		
		地域ささえあい活動受託金収入	566,000	255,350	310,650		
		事業収入	139,000	101,590	37,410		
		利用料収入	139,000	101,590	37,410		
		その他の収入	200,000	22,500	177,500		
		雑収入	200,000	22,500	177,500		
		雑収入	200,000	22,500	177,500		
		雑収入	200,000	22,500	177,500		
		事業活動収入計(1)	936,000	409,440	526,560		
		事業活動による支出	支出	人件費支出	11,532,000	10,441,139	1,090,861
				職員給料支出	5,803,000	5,425,173	377,827
				職員賞与支出	1,754,000	1,241,218	512,782
				非常勤職員給与支出	2,265,000	2,153,760	111,240
退職給付支出	180,000			180,000	0		
法定福利費支出	1,530,000			1,440,988	89,012		
事業費支出	1,093,600			539,182	554,418		
諸謝金支出	637,000			385,140	251,860		
消耗器具備品費支出	343,600			144,415	199,185		
車輛費支出	59,000			6,817	52,183		
雑支出(業)	54,000			2,810	51,190		
事務費支出	1,443,000			837,109	605,891		
福利厚生費支出	56,907			56,907	0		
旅費交通費支出	20,000			0	20,000		
研修研究費支出	78,000			21,500	56,500		
事務消耗品費支出	393,093			106,373	286,720		
印刷製本費支出	7,000			4,010	2,990		
水道光熱費支出	50,000			44,186	5,814		
燃料費支出	33,000			26,745	6,255		
修繕費支出	100,000			31,900	68,100		
通信運搬費支出	419,000			295,826	123,174		
手数料支出	28,000			0	28,000		
貸借料支出(務)	258,000			249,662	8,338		
事業活動支出計(2)	14,068,600	11,817,430	2,251,170				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-13,132,600	-11,407,990	-1,724,610			
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
		支出	固定資産取得支出	136,400	136,400	0	
			器具及び備品取得支出	136,400	136,400	0	
			ファイナンス・リース債務の返済支出	169,000	112,236	56,764	
			ファイナンス・リース債務の返済支出	169,000	112,236	56,764	
施設整備等支出計(5)	305,400	248,636	56,764				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-305,400	-248,636	-56,764			
その他の活動による収入支	収入	拠点区分間繰入金収入	12,646,000	11,284,263	1,361,737		
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	11,591,000	10,230,000	1,361,000		
		基金事業拠点区分間繰入金収入	661,000	660,263	737		
		基金積立事業拠点区分間繰入金収入	661,000	660,263	737		
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	394,000	394,000	0		
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	394,000	394,000	0		
		その他の活動収入計(7)	12,646,000	11,284,263	1,361,737		
その他の活動による支出	支出	積立資産支出	112,000	111,600	400		
		退職給付引当資産支出	112,000	111,600	400		
		県共済会預け金支出	112,000	111,600	400		
		その他の活動支出計(8)	112,000	111,600	400		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

ボランティアセンター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,534,000	11,172,663	1,361,337
予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-904,000	-483,963	-420,037
前期末支払資金残高(12)	904,000	903,111	889
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	419,148	-419,148

## ボランティアセンター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)			
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	30,000	21,000	9,000		
		県社協補助金収益	30,000	21,000	9,000		
		ボランティア保険補助金収益	30,000	21,000	9,000		
		受託金収益	255,350	1,500,000	-1,244,650		
		市受託金収益	255,350	0	255,350		
		地域ささえあい活動受託金収益	255,350	0	255,350		
		介護のしごと魅力発信等事業受託金収益	0	1,500,000	-1,500,000		
		介護のしごと魅力発信等事業受託収益	0	1,500,000	-1,500,000		
		事業収益	101,590	72,000	29,590		
		利用料収益	101,590	72,000	29,590		
		サービス活動収益計(1)	386,940	1,593,000	-1,206,060		
		サービス活動増減の部	費用	人件費	10,575,437	5,356,395	5,219,042
				職員給料	5,425,173	2,885,332	2,539,841
				職員賞与	933,705	614,782	318,923
賞与引当金繰入	330,211			307,513	22,698		
非常勤職員給与	2,153,760			762,730	1,391,030		
退職給付費用	291,600			115,800	175,800		
法定福利費	1,440,988			670,238	770,750		
事業費	539,182			681,290	-142,108		
諸謝金	385,140			534,080	-148,940		
消耗器具備品費	144,415			139,209	5,206		
車輛費	6,817			8,001	-1,184		
雑費(業)	2,810			0	2,810		
事務費	837,109			1,030,564	-193,455		
福利厚生費	56,907			24,360	32,547		
研修研究費	21,500			3,000	18,500		
事務消耗品費	106,373			272,280	-165,907		
印刷製本費	4,010			0	4,010		
水道光熱費(務)	44,186			40,305	3,881		
燃料費	26,745			12,175	14,570		
修繕費	31,900			0	31,900		
通信運搬費(務)	295,826			340,532	-44,706		
業務委託費	0			100,000	-100,000		
賃借料(務)	249,662			237,912	11,750		
助成金費用	0			848,948	-848,948		
助成金費用	0			848,948	-848,948		
各関係団体助成金費用	0			848,948	-848,948		
減価償却費	143,514	143,418	96				
減価償却費	143,514	143,418	96				
サービス活動費用計(2)	12,095,242	8,060,615	4,034,627				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-11,708,302	-6,467,615	-5,240,687			
サービス活動増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	22,500	155,000	-132,500		
		雑収益	22,500	155,000	-132,500		
		雑収益	22,500	155,000	-132,500		
		サービス活動外収益計(4)	22,500	155,000	-132,500		
サービス活動増減の部	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,500	155,000	-132,500		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-11,685,802	-6,312,615	-5,373,187			
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	11,284,263	5,609,310	5,674,953		
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	10,230,000	4,863,000	5,367,000		
		基金事業拠点区分間繰入金収益	660,263	746,310	-86,047		
		基金積立事業拠点区分間繰入金収益	660,263	0	660,263		
		基金運営事業拠点区分間繰入金収益	0	746,310	-746,310		
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	394,000	0	394,000		
障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	394,000	0	394,000				



## ボランティアセンター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別収益計(8)	11,284,263	5,609,310	5,674,953
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,284,263	5,609,310	5,674,953
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-401,539	-703,305	301,766
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	772,948	1,476,253	-703,305
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	371,409	772,948	-401,539
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	371,409	772,948	-401,539

## ボランティアセンター事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	1,164,426	1,284,901	1,187,725	801,539
事業未収金	1,157,190	1,283,901	338,234	95,694
前払費用	2,700	1,000	112,236	112,236
	4,536	0		0
固定資産				
その他の固定資産	804,650	700,164	329,800	247,570
器具及び備品	804,650	700,164	77,244	38,526
有形リース資産	282,472	177,350	330,211	307,513
退職給付引当資産	243,178	355,414	409,942	410,578
	279,000	167,400	130,942	243,178
			279,000	167,400
			1,597,467	1,212,117
			負債の部合計	385,550
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	371,409
			当期繰越活動増減差額	371,409
			(うち当期活動増減差額)	-401,539
			純資産の部合計	772,948
			負債及び純資産の部合計	1,985,065
資産の部合計	1,969,076	1,985,065		
				-15,989

## 計算書類に対する注記（ボランティアセンター事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ①器具及び備品

定額法によっている。

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### （2）引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

#### （3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 採用する退職給付制度

#### （1）愛知県民間社会福祉事業職員共済会

#### （2）中小企業退職金共済

#### （3）職員退職手当積立金

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### （1）拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

#### （2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸）） サービス区分が1事業のため省略

#### （3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹）） サービス区分が1事業のため省略

ア ボランティアセンター事業サービス区分

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	807,140	524,668	282,472
有形リース資産	561,180	318,002	243,178
合計	1,368,320	842,670	525,650



8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）  
一般募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収				
	入				
		經常経費補助金収入	13,687,000	13,686,128	872
		共同募金配分金収入	13,687,000	13,686,128	872
		一般募金配分金収入	13,687,000	13,686,128	872
		事業活動収入計(1)	13,687,000	13,686,128	872
		事業費支出	6,578,924	5,126,129	1,452,795
		諸謝金支出	1,027,410	912,130	115,280
		消耗器具備品費支出	1,516,248	1,044,673	471,575
		賃借料支出	23,000	0	23,000
		車輦費支出	426,466	426,466	0
		返還金支出	2,507,000	2,505,224	1,776
		就学支援給付金支出	770,000	0	770,000
		雑支出(業)	308,800	237,636	71,164
		事務費支出	5,730,076	4,421,205	1,308,871
		旅費交通費支出	59,780	0	59,780
		研修研究費支出	14,000	0	14,000
		事務消耗品費支出	412,800	181,873	230,927
		印刷製本費支出	177,960	14,300	163,660
		水道光熱費支出	249,500	65,763	183,737
	修繕費支出	5,500	5,500	0	
	通信運搬費支出	45,800	25,920	19,880	
	広報費支出	1,884,000	1,643,609	240,391	
	業務委託費支出	1,655,460	1,600,150	55,310	
	手数料支出	55,940	55,940	0	
	保険料支出	223,600	161,350	62,250	
	賃借料支出(務)	262,736	77,000	185,736	
	土地・建物賃借料支出	504,000	504,000	0	
	租税公課支出	33,000	33,000	0	
	保守料支出	146,000	52,800	93,200	
	助成金支出	3,114,000	2,494,156	619,844	
	助成金支出	3,114,000	2,494,156	619,844	
	地域福祉活動推進費助成金支出	326,000	325,656	344	
	各関係団体助成金支出	2,788,000	2,168,500	619,500	
	事業活動支出計(2)	15,423,000	12,041,490	3,381,510	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,736,000	1,644,638	-3,380,638	
施設整備等による収入支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	固定資産取得支出	771,000	169,900	601,100	
	器具及び備品取得支出	771,000	169,900	601,100	
	施設整備等支出計(5)	771,000	169,900	601,100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-771,000	-169,900	-601,100	
その他の活動による収入支	収				
	入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,507,000	1,474,738	-3,981,738	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

# 一般募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	2,507,000	2,505,224	1,776
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,979,962	-3,979,962



## 一般募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		経常経費補助金収益	13,686,128	11,089,380	2,596,748
		共同募金配分金収益	13,686,128	11,089,380	2,596,748
		一般募金配分金収益	13,686,128	11,089,380	2,596,748
		サービス活動収益計(1)	13,686,128	11,089,380	2,596,748
		事業費	5,126,129	1,566,143	3,559,986
		請謝金	912,130	690,050	222,080
		消耗器具備品費	1,044,673	369,703	674,970
		車輛費	426,466	147,388	279,078
		返還金	2,505,224	316,830	2,188,394
		雑費(業)	237,636	42,172	195,464
		事務費	4,421,205	3,978,814	442,391
		研修研究費	0	1,640	-1,640
		事務消耗品費	181,873	168,095	13,778
		印刷製本費	14,300	403,930	-389,630
		水道光熱費(務)	65,763	8,619	57,144
		修繕費	5,500	150,590	-145,090
		通信運搬費(務)	25,920	35,320	-9,400
		広報費	1,643,609	1,351,790	291,819
	業務委託費	1,600,150	1,603,800	-3,650	
	手数料	55,940	0	55,940	
	保険料(務)	161,350	77,630	83,720	
	賃借料(務)	77,000	0	77,000	
	土地・建物賃借料	504,000	168,000	336,000	
	租税公課	33,000	9,400	23,600	
	保守料	52,800	0	52,800	
	助成金費用	2,494,156	3,063,069	-568,913	
	助成金費用	2,494,156	3,063,069	-568,913	
	地域福祉活動推進費助成金費用	325,656	324,421	1,235	
	各関係団体助成金費用	2,168,500	2,738,648	-570,148	
	減価償却費	60,955	19,530	41,425	
	減価償却費	60,955	19,530	41,425	
	サービス活動費用計(2)	12,102,445	8,627,556	3,474,889	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,583,683	2,461,824	-878,141	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,583,683	2,461,824	-878,141	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,583,683	2,461,824	-878,141	
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)	2,778,654	316,830	2,461,824
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,362,337	2,778,654	1,583,683
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

## 一般募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の				
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,362,337	2,778,654	1,583,683

## 一般募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	4,246,668	2,528,619	266,706	23,395
前払費用	4,133,668	2,495,619		23,395
	33,000	33,000	266,706	23,395
拠点区分間貸付金	90,000	0		
固定資産	382,375	273,430	4,362,337	2,778,654
その他の固定資産	382,375	273,430	4,362,337	2,778,654
建物	214,839	273,430	1,583,683	2,461,824
器具及び備品	167,536	0	4,362,337	2,778,654
資産の部合計	4,629,043	2,802,049	4,629,043	2,802,049
流動負債		1,718,049		243,311
事業未払金		1,638,049		243,311
負債の部合計		0		243,311
次期繰越活動増減差額		80,000		
次期繰越活動増減差額		108,945		1,583,683
(うち当期活動増減差額)		108,945		1,583,683
純資産の部合計		-58,591		-878,141
負債及び純資産の部合計		167,536		1,583,683
負債及び純資産の部合計		1,826,994		1,826,994



## 計算書類に対する注記（一般募金配分金事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品  
定額法によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

## (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

- ア 地域推進事業サービス区分
- イ 広報事業サービス区分
- ウ 福祉団体育成事業サービス区分
- エ ふくし共育事業サービス区分
- オ テーマ型募金事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	292,960	78,121	214,839
器具及び備品	169,900	2,364	167,536
合計	462,860	80,485	382,375

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 歳末募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	経常経費補助金収入	6,400,000	6,122,993	277,007
	共同募金配分金収入	6,400,000	6,122,993	277,007
	歳末たすけあい配分金収入	6,400,000	6,122,993	277,007
	事業活動収入計(1)	6,400,000	6,122,993	277,007
	支出			
	事業費支出	2,458,246	2,313,249	144,997
	諸謝金支出	116,000	113,935	2,065
	消耗器具備品費支出	160,246	148,525	11,721
	賃借料支出	378,000	378,000	0
	車輛費支出	599,000	482,022	116,978
	返還金支出	1,175,000	1,173,142	1,858
	臨時教養給付金支出	10,000	1,000	9,000
	雑支出(業)	20,000	16,625	3,375
	事務費支出	3,780,754	3,606,749	174,005
	事務消耗品費支出	80,020	52,514	27,506
	印刷製本費支出	12,980	12,980	0
	水道光熱費支出	341,703	340,352	1,351
	修繕費支出	15,051	0	15,051
	通信運搬費支出	374,000	308,034	65,966
業務委託費支出	10,000	3,339	6,661	
保険料支出	315,620	314,150	1,470	
賃借料支出(務)	343,000	299,880	43,120	
土地・建物賃借料支出	2,137,000	2,136,000	1,000	
租税公課支出	151,380	139,500	11,880	
助成金支出	1,336,000	1,222,749	113,251	
助成金支出	1,336,000	1,222,749	113,251	
地域福祉活動推進費助成金支出	336,000	335,349	651	
各関係団体助成金支出	1,000,000	887,400	112,600	
事業活動支出計(2)	7,575,000	7,142,747	432,253	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,175,000	-1,019,754	-155,246	
施設整備等による収入支	収入			
	固定資産売却収入	0	1	-1
	車輛運搬具売却収入	0	1	-1
	施設整備等収入計(4)	0	1	-1
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	1	-1	
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,175,000	-1,019,753	-155,247	
前期末支払資金残高(12)	1,175,000	1,173,142	1,858	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	153,389	-153,389	

## 歳末募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		経常経費補助金収益	6,122,993	6,399,019	-276,026
		共同募金配分金収益	6,122,993	6,399,019	-276,026
		歳末たすけあい配分金収益	6,122,993	6,399,019	-276,026
		サービス活動収益計(1)	6,122,993	6,399,019	-276,026
		事業費	2,313,249	1,759,381	553,868
		諸謝金	113,935	0	113,935
		消耗器具備品費	148,525	195,782	-47,257
		賃借料(業)	378,000	378,000	0
		車輛費	482,022	426,898	55,124
		返還金	1,173,142	753,781	419,361
		臨時救済給付金	1,000	1,680	-680
		雑費(業)	16,625	3,240	13,385
		事務費	3,606,749	3,894,562	-287,813
		事務消耗品費	52,514	212,665	-160,151
		印刷製本費	12,980	11,000	1,980
		水道光熱費(務)	340,352	279,949	60,403
		通信運搬費(務)	308,034	308,012	22
		業務委託費	3,339	19,990	-16,651
	保険料(務)	314,150	315,850	-1,700	
	賃借料(務)	299,880	341,496	-41,616	
	土地・建物賃借料	2,136,000	2,280,000	-144,000	
	租税公課	139,500	125,600	13,900	
	助成金費用	1,222,749	325,715	897,034	
	助成金費用	1,222,749	325,715	897,034	
	地域福祉活動推進費助成金費用	335,349	325,715	9,634	
	各関係団体助成金費用	887,400	0	887,400	
	減価償却費	243,870	243,870	0	
	減価償却費	243,870	243,870	0	
	サービス活動費用計(2)	7,386,617	6,223,528	1,163,089	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,263,624	175,491	-1,439,115	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,263,624	175,491	-1,439,115	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費				
	用				
	拠点区分間繰入金費用	0	25,682	-25,682	
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	0	25,682	-25,682	
	特別費用計(9)	0	25,682	-25,682	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-25,682	25,682	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,263,624	149,809	-1,413,433	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	5,266,474	5,116,665	149,809
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,002,850	5,266,474	-1,263,624
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,002,850	5,266,474	-1,263,624	



## 歳末募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	395,265	1,227,126	-831,861	53,984
前払費用	217,265	1,049,126	-831,861	53,984
	178,000	178,000	0	0
固定資産	3,849,461	4,093,332	-243,871	53,984
その他の固定資産	3,849,461	4,093,332	-243,871	
建物	3,506,952	3,638,285	-131,333	
車輦運搬具	0	1	-1	
器具及び備品	236,509	349,046	-112,537	
差入保証金	106,000	106,000	0	
資産の部合計	4,244,726	5,320,458	-1,075,732	
流動負債				
事業未払金			161,876	
拠点区分間借入金			80,000	
負債の部合計			241,876	
純資産の部				
次期繰越活動増減差額			4,002,850	
次期繰越活動増減差額			4,002,850	
(うち当期活動増減差額)			-1,263,624	
純資産の部合計			4,002,850	
負債及び純資産の部合計			4,244,726	
			5,320,458	
			-1,263,624	
			5,266,474	
			5,266,474	
			149,809	
			5,266,474	
			5,320,458	
			-1,075,732	

## 計算書類に対する注記（歳末募金配分金事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品  
定額法によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ア 歳末援護事業サービス区分

イ 地域育成事業サービス区分

ウ 広報啓発事業サービス区分

エ 在宅福祉事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,240,227	733,275	3,506,952
器具及び備品	1,235,484	998,975	236,509
合計	5,475,711	1,732,250	3,743,461

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		經常経費補助金収入	500,000	500,000	0
		市補助金収入	500,000	500,000	0
		生活困窮者支援団体活動費補助金収入	500,000	500,000	0
		受託金収入	10,866,000	11,016,000	-150,000
		県社協受託金収入	10,866,000	11,016,000	-150,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	10,866,000	11,016,000	-150,000
		貸付事業収入	1,500,000	1,645,475	-145,475
		償還金収入	1,500,000	1,645,475	-145,475
		事業活動収入計(1)	12,866,000	13,161,475	-295,475
		支			
		人件費支出	16,380,800	15,291,118	1,089,682
		非常勤職員給与支出	14,553,800	13,854,506	699,294
		退職給付支出	180,000	60,000	120,000
		法定福利費支出	1,647,000	1,376,612	270,388
		事業費支出	103,000	75,980	27,020
		消耗器具備品費支出	93,020	66,000	27,020
		賃借料支出	9,980	9,980	0
		事務費支出	1,636,200	1,063,878	572,322
	福利厚生費支出	86,000	17,140	68,860	
	旅費交通費支出	9,000	0	9,000	
	研修研究費支出	38,660	38,660	0	
	事務消耗品費支出	397,580	363,939	33,641	
	通信運搬費支出	640,010	258,092	381,918	
	手数料支出	344,950	266,950	78,000	
	賃借料支出(務)	21,000	20,097	903	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	貸付事業支出	3,347,000	3,324,483	22,517	
	貸付事業支出	3,347,000	3,324,483	22,517	
	貸付金支出	3,347,000	3,324,483	22,517	
	事業活動支出計(2)	21,467,000	19,755,459	1,711,541	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,601,000	-6,593,984	-2,007,016	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	129,000	128,544	456
	ファイナンス・リース債務の返済支出	129,000	128,544	456	
	施設整備等支出計(5)	129,000	128,544	456	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-129,000	-128,544	-456	
その他の活動による収支	収				
		事業区分間繰入金収入	3,081,000	3,081,000	0
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	3,081,000	3,081,000	0
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	3,081,000	3,081,000	0
		拠点区分間繰入金収入	1,354,000	1,353,669	331
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,151,000	1,150,669	331
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	203,000	203,000	0
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	203,000	203,000	0
		その他の活動収入計(7)	4,435,000	4,434,669	331
	支				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,435,000	4,434,669	331	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,295,000	-2,287,859	-2,007,141	
	前期末支払資金残高(12)	4,295,000	4,294,093	907	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,006,234	-2,006,234	



## 資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
取 益	經常経費補助金収益	500,000	0	500,000
	市補助金収益	500,000	0	500,000
	生活困窮者支援団体活動費補助金収益	500,000	0	500,000
	受託金収益	11,016,000	15,116,500	-4,100,500
	県社協受託金収益	11,016,000	15,116,500	-4,100,500
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,016,000	15,116,500	-4,100,500
	サービス活動収益計(1)	11,516,000	15,116,500	-3,600,500
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	15,205,998	23,423,000	-8,217,002
	職員給料	0	5,587,634	-5,587,634
	職員賞与	0	1,255,711	-1,255,711
	賞与引当金繰入	84,480	169,600	-85,120
	非常勤職員給与	13,684,906	13,243,322	441,584
	退職給付費用	60,000	475,800	-415,800
	法定福利費	1,376,612	2,690,933	-1,314,321
	事業費	75,980	100,289	-24,309
	諸謝金	0	40,000	-40,000
	消耗器具備品費	66,000	60,289	5,711
	賃借料(業)	9,980	0	9,980
	事務費	1,063,878	1,485,637	-421,759
	福利厚生費	17,140	35,208	-18,068
	旅費交通費(務)	0	920	-920
	研修研究費	38,660	4,180	34,480
	事務消耗品費	363,939	520,416	-156,477
	通信運搬費(務)	258,092	578,116	-320,024
	手数料	266,950	227,700	39,250
	賃借料(務)	20,097	20,097	0
	保守料	99,000	99,000	0
	減価償却費	379,608	454,002	-74,394
	減価償却費	379,608	454,002	-74,394
	徴収不能額	198,400	0	198,400
徴収不能額	198,400	0	198,400	
	サービス活動費用計(2)	16,923,864	25,462,928	-8,539,064
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,407,864	-10,346,428	4,938,564
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,407,864	-10,346,428	4,938,564
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	3,081,000	0	3,081,000
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	3,081,000	0	3,081,000
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	3,081,000	0	3,081,000
	拠点区分間繰入金収益	1,353,669	15,046,000	-13,692,331
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,150,669	1,446,000	-295,331
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	203,000	13,600,000	-13,397,000
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	203,000	13,600,000	-13,397,000
	特別収益計(8)	4,434,669	15,046,000	-10,611,331
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,434,669	15,046,000	-10,611,331
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-973,195	4,699,572	-5,672,767
繰 越 活	前期繰越活動増減差額(12)	9,982,624	5,283,052	4,699,572
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,009,429	9,982,624	-973,195
	基本金取崩額(14)	0	0	0

## 資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,009,429	9,982,624	-973,195

## 資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	4,828,296	6,423,430	675,991	1,254,081
現金預金	2,469,201	5,250,030	403,385	848,874
1年以内回収予定長期貸付金	2,359,095	1,173,400	128,544	128,544
固定資産	5,007,092	6,676,927	59,582	107,063
その他の固定資産	5,007,092	6,676,927	84,480	169,600
器具及び備品	807,440	1,058,504	149,968	1,863,652
有形リース資産	278,512	407,056	149,968	278,512
長期貸付金	3,921,140	3,625,227	0	1,585,140
退職給付引当資産	0	1,585,140	825,959	3,117,733
			純資産の部	
			9,009,429	9,982,624
			9,009,429	9,982,624
			-973,195	4,699,572
			9,009,429	9,982,624
			9,835,388	13,100,357
資産の部合計	9,835,388	13,100,357		
				-3,264,969
				-3,264,969

資産の部合計

負債及び純資産の部合計

負債及び純資産の部合計



## 計算書類に対する注記（資金貸付事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①器具及び備品

定額法によっている。

## ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ア 生活福祉資金貸付事業サービス区分

イ 暮らし資金貸付事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,255,320	447,880	807,440
有形リース資産	642,720	364,208	278,512
合計	1,898,040	812,088	1,085,952

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 福祉センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	入			
	受託金収入	4,352,000	4,342,450	9,550
	市受託金収入	4,352,000	4,342,450	9,550
	福祉センター運営費受託金収入	4,352,000	4,342,450	9,550
	事業活動収入計(1)	4,352,000	4,342,450	9,550
	支			
	出			
	人件費支出	4,279,000	4,196,698	82,302
	非常勤職員給与支出	3,626,560	3,544,258	82,302
	退職給付支出	60,000	60,000	0
	法定福利費支出	592,440	592,440	0
	事業費支出	831,350	576,515	254,835
	諸謝金支出	570,000	360,000	210,000
消耗器具備品費支出	193,350	149,305	44,045	
賃借料支出	68,000	67,210	790	
事務費支出	748,650	738,712	9,938	
福利厚生費支出	26,902	26,902	0	
印刷製本費支出	37,448	36,960	488	
修繕費支出	166,650	166,650	0	
通信運搬費支出	8,650	0	8,650	
保守料支出	509,000	508,200	800	
事業活動支出計(2)	5,859,000	5,511,925	347,075	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,507,000	-1,169,475	-337,525	
施設整備等による収支	収			
	入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支	出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収			
	入			
	拠点区分間繰入金収入	1,383,000	1,083,000	300,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	964,000	664,000	300,000
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	419,000	419,000	0
障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	419,000	419,000	0	
その他の活動収入計(7)	1,383,000	1,083,000	300,000	
支	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,383,000	1,083,000	300,000	
予備費支出(10)	0	—	0	
0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-124,000	-86,475	-37,525	
前期末支払資金残高(12)	124,000	123,901	99	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	37,426	-37,426	



## 福祉センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	4,342,450	4,351,505	-9,055
	益	市受託金収益	4,342,450	4,351,505	-9,055
		福祉センター運営費受託金収益	4,342,450	4,351,505	-9,055
		サービス活動収益計(1)	4,342,450	4,351,505	-9,055
		費用	人件費	4,212,778	4,159,039
	用	賞与引当金繰入	178,240	162,160	16,080
		非常勤職員給与	3,382,098	3,360,759	21,339
		退職給付費用	60,000	60,000	0
		法定福利費	592,440	576,120	16,320
		事業費	576,515	632,186	-55,671
		諸謝金	360,000	370,000	-10,000
		消耗器具備品費	149,305	194,976	-45,671
		賃借料(業)	67,210	67,210	0
		事務費	738,712	611,042	127,670
		福利厚生費	26,902	14,457	12,445
		印刷製本費	36,960	0	36,960
		修繕費	166,650	88,385	78,265
		保守料	508,200	508,200	0
		サービス活動費用計(2)	5,528,005	5,402,267	125,738
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,185,555	-1,050,762	-134,793		
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,185,555	-1,050,762	-134,793		
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	0	522,000	-522,000
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	0	522,000	-522,000
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	0	300,000	-300,000
		包括的支援事業事業区分間繰入金収益	0	222,000	-222,000
		拠点区分間繰入金収益	1,083,000	612,000	471,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	664,000	580,000	84,000
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	419,000	32,000	387,000
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	419,000	32,000	387,000
	特別収益計(8)	1,083,000	1,134,000	-51,000	
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,083,000	1,134,000	-51,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-102,555	83,238	-185,793		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-38,259	-121,497	83,238	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-140,814	-38,259	-102,555	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-140,814	-38,259	-102,555		

福祉センター事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	191,215	259,495	332,029	297,754
現金預金	191,215	259,495	114,620	96,763
			39,169	38,831
			178,240	162,160
			332,029	297,754
			純 資 産 の 部	
			-140,814	-38,259
			-140,814	-38,259
			-102,555	83,238
			-140,814	-38,259
資産の部合計	191,215	259,495	191,215	259,495
				-68,280
				-102,555
				-102,555
				-185,793
				-102,555
				-68,280

## 計算書類に対する注記（福祉センター事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸）） サービス区分が1事業のため省略

## (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹）） サービス区分が1事業のため省略

ア 福祉センター運営事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 8. 重要な後発事象

該当なし

## 9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 日常生活自立支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,978,000	5,978,000	0
	県社協受託金収入	5,978,000	5,978,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	5,978,000	5,978,000	0
	事業収入	750,000	892,200	-142,200
	利用料収入	750,000	892,200	-142,200
	事業活動収入計(1)	6,728,000	6,870,200	-142,200
	支出			
	人件費支出	6,971,000	6,694,491	276,509
	職員給料支出	4,595,000	4,365,073	229,927
	職員賞与支出	1,349,000	1,333,659	15,341
	退職給付支出	60,000	60,000	0
	法定福利費支出	967,000	935,759	31,241
	事業費支出	734,000	423,684	310,316
	諸謝金支出	530,000	308,700	221,300
	賃借料支出	63,000	59,400	3,600
	車輦費支出	141,000	55,584	85,416
	事務費支出	775,000	597,564	177,436
	福利厚生費支出	28,000	23,902	4,098
	旅費交通費支出	50,950	6,880	44,070
研修研究費支出	81,000	52,920	28,080	
事務消耗品費支出	48,000	41,918	6,082	
印刷製本費支出	235,000	194,150	40,850	
通信運搬費支出	103,000	84,877	18,123	
手数料支出	4,690	4,690	0	
保険料支出	59,000	33,130	25,870	
賃借料支出(務)	21,000	20,097	903	
土地・建物賃借料支出	36,000	36,000	0	
租税公課支出	9,360	0	9,360	
保守料支出	99,000	99,000	0	
事業活動支出計(2)	8,480,000	7,715,739	764,261	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,752,000	-845,539	-906,461	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	193,000	192,816	184	
ファイナンス・リース債務の返済支出	193,000	192,816	184	
施設整備等支出計(5)	193,000	192,816	184	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-193,000	-192,816	-184	
その他の活動による収支				
収入				
事業区分間繰入金収入	1,694,000	1,694,000	0	
包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	1,694,000	1,694,000	0	
介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	1,694,000	1,694,000	0	
拠点区分間繰入金収入	113,000	113,000	0	
障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	113,000	113,000	0	
障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	113,000	113,000	0	
その他の活動収入計(7)	1,807,000	1,807,000	0	
支出				
積立資産支出	56,000	55,800	200	
退職給付引当資産支出	56,000	55,800	200	
県共済会預け金支出	56,000	55,800	200	
拠点区分間繰入金支出	191,000	191,000	0	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	191,000	191,000	0	
その他の活動支出計(8)	247,000	246,800	200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,560,000	1,560,200	-200	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-385,000	521,845	-906,845	
前期末支払資金残高(12)	385,000	384,503	497	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

# 日常生活自立支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	906,348	-906,348

日常生活自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 受益			
	受託金収益	5,978,000	5,978,000	0
	県社協受託金収益	5,978,000	5,978,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収益	5,978,000	5,978,000	0
	事業収益	892,200	901,800	-9,600
	利用料収益	892,200	901,800	-9,600
	サービス活動収益計(1)	6,870,200	6,879,800	-9,600
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費			
	人件費	6,770,692	6,794,648	-23,956
	職員給料	4,365,073	4,383,028	-17,955
	職員賞与	884,240	908,808	-24,568
	賞与引当金繰入	469,820	449,419	20,401
	退職給付費用	115,800	91,800	24,000
	法定福利費	935,759	961,593	-25,834
	事業費	423,684	464,111	-40,427
	諸謝金	308,700	351,900	-43,200
	賃借料(業)	59,400	59,400	0
	車輛費	55,584	52,811	2,773
	事務費	597,564	374,940	222,624
	福利厚生費	23,902	22,068	1,834
	旅費交通費(務)	6,880	1,720	5,160
	研修研究費	52,920	3,000	49,920
	事務消耗品費	41,918	60,839	-18,921
	印刷製本費	194,150	0	194,150
	通信運搬費(務)	84,877	84,946	-69
	手数料	4,690	4,200	490
	保険料(務)	33,130	43,070	-9,940
	賃借料(務)	20,097	20,097	0
	土地・建物賃借料	35,000	35,000	0
	保守料	99,000	99,000	0
減価償却費	192,816	334,860	-142,044	
減価償却費	192,816	334,860	-142,044	
	サービス活動費用計(2)	7,984,756	7,968,559	16,197
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,114,556	-1,088,759	-25,797
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,114,556	-1,088,759	-25,797
特 別 増 減 の 部	収 益			
	事業区分間繰入金収益	1,694,000	0	1,694,000
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	1,694,000	0	1,694,000
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	1,694,000	0	1,694,000
	拠点区分間繰入金収益	113,000	1,256,000	-1,143,000
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	113,000	1,256,000	-1,143,000
	障がい者自立支援事業拠点区分間繰入金収益	113,000	1,256,000	-1,143,000
	特別収益計(8)	1,807,000	1,256,000	551,000
費 用				
拠点区分間繰入金費用	191,000	0	191,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用	191,000	0	191,000	
特別費用計(9)	191,000	0	191,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,616,000	1,256,000	360,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	501,444	167,241	334,203
繰 越 活 動	前期繰越活動増減差額(12)	-64,916	-232,157	167,241
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	436,528	-64,916	501,444
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0



## 日常生活自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	436,528	-64,916	501,444



## 計算書類に対する注記（日常生活自立支援事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

## (1) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会

## (2) 中小企業退職金共済

## (3) 職員退職手当積立金

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)） サービス区分が1事業のため省略

## (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)） サービス区分が1事業のため省略

ア 日常生活自立支援事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	964,080	546,312	417,768

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし



9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 障がい者相談事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	収入			
	受託金収入	41,865,000	41,934,486	-69,486
	都道府県受託金収入	1,800,000	1,800,000	0
	愛知県障害地域7'ハ'イ'-受託金収入	1,800,000	1,800,000	0
	市受託金収入	40,065,000	40,134,486	-69,486
	障がい者相談支援事業受託金収入	38,265,000	38,334,486	-69,486
	巡回療育支援事業受託金収入	1,800,000	1,800,000	0
	障害福祉サービス等事業収入	74,395,000	74,905,350	-510,350
	自立支援給付費収入	45,662,000	46,261,772	-599,772
	訓練等給付費収入	2,888,000	2,698,691	189,309
	地域相談支援給付費収入	1,568,000	3,012,665	-1,444,665
	計画相談支援給付費収入	41,206,000	40,550,416	655,584
	障害児施設給付費収入	28,733,000	28,643,578	89,422
	障害児相談支援給付費収入	28,733,000	28,643,578	89,422
	その他の収入	100,000	244,340	-144,340
	雑収入	100,000	244,340	-144,340
	雑収入	100,000	244,340	-144,340
	雑収入	100,000	244,340	-144,340
	事業活動収入計(1)	116,360,000	117,084,176	-724,176
	支出	人件費支出	98,756,491	96,677,066
職員給料支出		44,203,868	43,332,151	871,717
職員賞与支出		13,584,132	13,573,836	10,296
非常勤職員給与支出		27,326,491	26,344,689	981,802
退職給付支出		971,000	971,000	0
法定福利費支出		12,671,000	12,455,390	215,610
事業費支出		2,642,100	1,645,176	996,924
諸謝金支出		1,878,829	930,072	948,757
消耗器具備品費支出		44,501	2,501	42,000
車輛費支出		682,940	676,773	6,167
雑支出(業)		35,830	35,830	0
事務費支出		7,601,652	5,627,883	1,973,769
福利厚生費支出		431,000	399,908	31,092
旅費交通費支出		141,000	105,800	35,200
研修研究費支出		863,000	310,770	552,230
事務消耗品費支出		1,038,540	595,313	443,227
印刷製本費支出		207,212	25,212	182,000
修繕費支出		86,900	86,900	0
通信運搬費支出		2,044,240	1,607,777	436,463
業務委託費支出		309,000	24,000	285,000
手数料支出	89,927	82,710	7,217	
賃借料支出(務)	1,678,833	1,678,833	0	
土地・建物賃借料支出	379,000	378,180	820	
保守料支出	286,000	286,000	0	
諸会費支出	17,000	17,000	0	
雑支出(務)	30,000	29,480	520	
負担金支出	2,732,757	2,732,757	0	
負担金支出	2,732,757	2,732,757	0	
その他の負担金支出	2,732,757	2,732,757	0	
事業活動支出計(2)	111,733,000	106,682,882	5,050,118	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,627,000	10,401,294	-5,774,294	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,381,000	2,379,264	1,736
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,381,000	2,379,264	1,736
施設整備等支出計(5)	2,381,000	2,379,264	1,736	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,381,000	-2,379,264	-1,736	

## 障がい者相談事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	614,000	613,800	200
	退職給付引当資産支出	614,000	613,800	200
	県共済会預け金支出	614,000	613,800	200
	拠点区分間繰入金支出	9,917,000	8,417,000	1,500,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,231,000	1,231,000	0
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	394,000	394,000	0
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	394,000	394,000	0
	資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	203,000	203,000	0
	生活福祉資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	203,000	203,000	0
	福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	419,000	419,000	0
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金支出	419,000	419,000	0
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	113,000	113,000	0
	重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	5,320,000	3,820,000	1,500,000
成年後見事業拠点区分間繰入金支出	237,000	237,000	0	
その他の活動支出計(8)	10,531,000	9,030,800	1,500,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,531,000	-9,030,800	-1,500,200	
予備費支出(10)	0	—	0	
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,285,000	-1,008,770	-7,276,230	
前期末支払資金残高(12)	8,285,000	8,284,295	705	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	7,275,525	-7,275,525	



## 障がい者相談事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	41,934,486	39,695,821	2,238,665
		都道府県受託金収益	1,800,000	1,800,000	0
		愛知県障害地域71'バイ'-受託金収益	1,800,000	1,800,000	0
		市受託金収益	40,134,486	37,895,821	2,238,665
		障がい者相談支援事業受託金収益	38,334,486	37,895,821	438,665
		巡回療育支援事業受託金収益	1,800,000	0	1,800,000
		障害福祉サービス等事業収益	74,905,350	79,723,566	-4,818,216
		自立支援給付費収益	46,261,772	49,191,026	-2,929,254
		訓練等給付費収益	2,698,691	2,978,290	-279,599
		地域相談支援給付費収益	3,012,665	1,803,618	1,209,047
		計画相談支援給付費収益	40,550,416	44,409,118	-3,858,702
		障害児施設給付費収益	28,643,578	30,532,540	-1,888,962
		障害児相談支援給付費収益	28,643,578	30,532,540	-1,888,962
	サービス活動収益計(1)	116,839,836	119,419,387	-2,579,551	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	99,131,929	88,088,373	11,043,556
		職員給料	43,332,151	32,145,323	11,186,828
		職員賞与	10,618,064	7,750,306	2,867,758
		賞与引当金繰入	5,963,685	4,122,622	1,841,063
		非常勤職員給与	25,177,839	31,840,623	-6,662,784
		退職給付費用	1,584,800	998,400	586,400
		法定福利費	12,455,390	11,231,099	1,224,291
		事業費	1,645,176	1,315,111	330,065
		諸謝金	930,072	748,180	181,892
		消耗器具備品費	2,501	5,807	-3,306
		賃借料(業)	0	7,520	-7,520
		車輛費	676,773	472,844	203,929
		雑費(業)	35,830	80,760	-44,930
		事務費	5,627,883	5,662,138	-34,255
		福利厚生費	399,908	334,488	65,420
		旅費交通費(務)	105,800	44,620	61,180
		研修研究費	310,770	198,060	112,710
		事務消耗品費	595,313	837,228	-241,915
		印刷製本費	25,212	0	25,212
		修繕費	86,900	323,400	-236,500
		通信運搬費(務)	1,607,777	1,582,281	25,496
		業務委託費	24,000	14,000	10,000
		手数料	82,710	94,083	-11,373
		賃借料(務)	1,678,833	1,642,978	35,855
		土地・建物賃借料	378,180	288,000	90,180
		保守料	286,000	286,000	0
		諸会費	17,000	17,000	0
		雑費(務)	29,480	0	29,480
		負担金費用	2,732,757	3,029,144	-296,387
		負担金費用	2,732,757	3,029,144	-296,387
		その他の負担金費用	2,732,757	3,029,144	-296,387
	減価償却費	2,543,143	2,836,115	-292,972	
	減価償却費	2,543,143	2,836,115	-292,972	
	サービス活動費用計(2)	111,680,888	100,930,881	10,750,007	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,158,948	18,488,506	-13,329,558	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益	244,340	341,199	-96,859
	益	雑収益	244,340	341,199	-96,859
		雑収益	244,340	341,199	-96,859
		サービス活動外収益計(4)	244,340	341,199	-96,859
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	244,340	341,199	-96,859	

## 障がい者相談事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,403,288	18,829,705	-13,426,417
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	8,417,000	16,816,000	-8,399,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,231,000	0	1,231,000
	退職手立積立事業拠点区分間繰入金費用	2,000,000	0	2,000,000
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	394,000	0	394,000
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金費用	394,000	0	394,000
	資金貸付事業拠点区分間繰入金費用	203,000	13,600,000	-13,397,000
	生活福祉資金貸付事業拠点区分繰入金費用	203,000	13,600,000	-13,397,000
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金費用	419,000	32,000	387,000
	福祉センター運営事業拠点区分繰入金費用	419,000	32,000	387,000
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金費用	113,000	1,256,000	-1,143,000
	重層的支援体制整備事業拠点間繰入金費用	3,820,000	1,928,000	1,892,000
	成年後見事業拠点区分間繰入金費用	237,000	0	237,000
その他の特別損失	292,896	0	292,896	
過年度修正損	292,896	0	292,896	
特別費用計(9)	8,709,896	16,816,000	-8,106,104	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-8,709,896	-16,816,000	8,106,104	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,306,608	2,013,705	-5,320,313	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,980,234	2,966,529	2,013,705
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,673,626	4,980,234	-3,306,608
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,673,626	4,980,234	-3,306,608	

障がい者相談事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	10,335,399	11,245,451	10,525,863	9,463,042
現金預金	2,666,283	3,128,113	2,017,828	2,304,653
事業未収金	7,669,116	8,117,338	1,502,304	2,379,264
固定資産	7,876,808	10,099,047	742,046	656,503
その他の固定資産	7,876,808	10,099,047	300,000	0
有形リース資産	2,910,057	4,740,335	5,963,685	4,122,622
ソフトウエア	274,084	437,964	6,012,718	6,901,222
無形リース資産	140,317	982,198	1,460,368	2,962,672
退職給付引当資産	4,552,350	3,938,550	4,552,350	3,938,550
			負債の部合計	16,364,264
			純資産の部	
			次期繰越活動増減差額	1,673,626
			次期繰越活動増減差額	1,673,626
			(うち当期活動増減差額)	-3,306,608
			純資産の部合計	1,673,626
資産の部合計	18,212,207	21,344,498	負債及び純資産の部合計	21,344,498
				-3,132,291



## 計算書類に対する注記（障がい者相談事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ① ソフトウェア

定額法によっている。

## ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ② 退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

## (1) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会

## (2) 中小企業退職金共済

## (3) 職員退職手当積立金

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

## (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ア 障がい者相談支援事業サービス区分

イ 児童発達支援センター事業サービス区分

ウ 障がい者自立支援事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	7,686,912	4,776,855	2,910,057

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 家庭訪問支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	135,000	134,304	696
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	135,000	134,304	696
		その他の活動支出計(8)	135,000	134,304	696
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-135,000	-134,304	-696	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-135,000	-134,304	-696	
	前期末支払資金残高(12)	135,000	134,304	696	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



## 家庭訪問支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		受託金収益	0	1,890,000	-1,890,000
		市受託金収益	0	1,890,000	-1,890,000
		家庭訪問支援事業受託金収益	0	1,890,000	-1,890,000
		サービス活動収益計(1)	0	1,890,000	-1,890,000
	費				
	用				
		人件費	0	1,784,278	-1,784,278
		非常勤職員給与	0	1,479,226	-1,479,226
	退職給付費用	0	60,000	-60,000	
	法定福利費	0	245,052	-245,052	
	事業費	0	254,000	-254,000	
	諸謝金	0	254,000	-254,000	
	事務費	0	25,122	-25,122	
	福利厚生費	0	22,602	-22,602	
	通信運搬費(務)	0	2,520	-2,520	
	サービス活動費用計(2)	0	2,063,400	-2,063,400	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-173,400	173,400	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外増減の部	費				
	用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	-173,400	173,400	
特別増減の部	収				
	益				
		事業区分間繰入金収益	0	92,000	-92,000
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	0	92,000	-92,000
		包括的支援事業事業区分間繰入金収益	0	92,000	-92,000
	特別収益計(8)	0	92,000	-92,000	
特別増減の部	費				
	用				
		拠点区分間繰入金費用	134,304	0	134,304
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	134,304	0	134,304	
	特別費用計(9)	134,304	0	134,304	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-134,304	92,000	-226,304	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-134,304	-81,400	-52,904	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	134,304	215,704	-81,400
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	134,304	-134,304
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	134,304	-134,304	

## 家庭訪問支援事業拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	0	363,458	0	229,154
現金預金	0	363,458	0	229,154
			負債の部合計	229,154
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	134,304
			次期繰越活動増減差額	134,304
			(うち当期活動増減差額)	-81,400
			純資産の部合計	134,304
資産の部合計	0	363,458	負債及び純資産の部合計	363,458
				-363,458
				-134,304
				-52,904
				-134,304
				-363,458

## 計算書類に対する注記（家庭訪問支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度  
該当なし
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。  
(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）  
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸）） サービス区分が1事業のため省略  
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹）） サービス区分が1事業のため省略  
ア 家庭訪問支援事業サービス区分
4. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
6. 担保に供している資産  
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
8. 重要な後発事象  
該当なし
9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	取				
		受託金収入	6,564,000	6,525,328	38,672
		市受託金収入	6,564,000	6,525,328	38,672
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,564,000	6,525,328	38,672
		事業活動収入計(1)	6,564,000	6,525,328	38,672
		人件費支出	7,321,000	7,247,717	73,283
		職員給料支出	4,708,000	4,681,530	26,470
		職員賞与支出	1,537,000	1,519,170	17,830
		退職給付支出	60,000	60,000	0
		法定福利費支出	1,016,000	987,017	28,983
		事業費支出	69,000	48,538	20,462
		車両費支出	69,000	48,538	20,462
		事務費支出	349,000	321,556	27,444
		福利厚生費支出	18,402	18,402	0
		研修研究費支出	5,000	0	5,000
		事務消耗品費支出	37,538	16,654	20,884
		通信運搬費支出	6,000	5,280	720
		賃借料支出(務)	216,000	215,160	840
		土地・建物賃借料支出	66,060	66,060	0
	事業活動支出計(2)	7,739,000	7,617,811	121,189	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,175,000	-1,092,483	-82,517	
施設整備等による収支	取				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	取				
		事業区分間繰入金収入	919,000	919,000	0
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	919,000	919,000	0
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	919,000	919,000	0
		その他の活動収入計(7)	919,000	919,000	0
		積立資産支出	56,000	55,800	200
		退職給付引当資産支出	56,000	55,800	200
		県共済会預け金支出	56,000	55,800	200
		拠点区分間繰入金支出	72,000	72,000	0
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	72,000	72,000	0
	その他の活動支出計(8)	128,000	127,800	200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	791,000	791,200	-200	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-384,000	-301,283	-82,717	
	前期末支払資金残高(12)	384,000	383,514	486	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	82,231	-82,231	

## 生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		受託金収益	6,525,328	6,110,500	414,828
		市受託金収益	6,525,328	6,110,500	414,828
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	6,525,328	6,110,500	414,828
		サービス活動収益計(1)	6,525,328	6,110,500	414,828
		費			
		用			
		人件費	7,322,110	7,136,519	185,591
		職員給料	4,681,530	4,524,591	156,939
		職員賞与	1,007,155	1,040,255	-33,100
		賞与引当金繰入	530,608	512,015	18,593
		退職給付費用	115,800	79,800	36,000
		法定福利費	987,017	979,858	7,159
		事業費	48,538	37,577	10,961
		車輛費	48,538	37,577	10,961
		事務費	321,556	251,670	69,886
		福利厚生費	18,402	12,601	5,801
		研修研究費	0	3,000	-3,000
		事務消耗品費	16,654	47,699	-31,045
	通信運搬費(務)	5,280	0	5,280	
	賃借料(務)	215,160	161,370	53,790	
	土地・建物賃借料	66,060	27,000	39,060	
	サービス活動費用計(2)	7,692,204	7,425,766	266,438	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,166,876	-1,315,266	148,390	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サービス活動外増減の部	費				
	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,166,876	-1,315,266	148,390	
特別増減の部	収				
	益				
		事業区分間繰入金収益	919,000	0	919,000
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	919,000	0	919,000
		介護予防プログラム作成事業区分間繰入金収益	919,000	0	919,000
		拠点区分間繰入金収益	0	719,000	-719,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	0	719,000	-719,000
		特別収益計(8)	919,000	719,000	200,000
		費			
		用			
	拠点区分間繰入金費用	72,000	0	72,000	
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	72,000	0	72,000	
	特別費用計(9)	72,000	0	72,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	847,000	719,000	128,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-319,876	-596,266	276,390	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	-128,501	467,765	-596,266
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-448,377	-128,501	-319,876
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-448,377	-128,501	-319,876	

## 生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	1,739,501	1,529,514	2,187,878	1,658,015	529,863
現金預金	98,741	1,889	95,373	84,597	10,776
事業未収金	1,640,760	1,527,625	61,897	61,403	494
固定資産	892,800	837,000	1,500,000	1,000,000	500,000
その他の固定資産	892,800	837,000	530,608	512,015	18,593
退職給付引当資産	892,800	837,000	892,800	837,000	55,800
			892,800	837,000	55,800
			3,080,678	2,495,015	585,663
			純資産の部		
			-448,377	-128,501	-319,876
			-448,377	-128,501	-319,876
			-319,876	-596,266	276,390
			-448,377	-128,501	-319,876
資産の部合計	2,632,301	2,366,514	2,632,301	2,366,514	265,787



## 計算書類に対する注記（生活困窮者自立支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 引当金の計上基準
    - ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
    - ②退職給付引当金  
一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度
  - (1) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会
  - (2) 中小企業退職金共済
  - (3) 職員退職手当積立金
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
  - (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 ㊸）
  - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 ㊹）
    - ア フードバンク事業サービス区分
    - イ 家計改善支援事業サービス区分
4. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
6. 担保に供している資産  
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
8. 重要な後発事象  
該当なし
9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 生活支援コーディネーター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	22,240,000	22,240,000	0
	市受託金収入	22,240,000	22,240,000	0
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	22,240,000	22,240,000	0
	事業活動収入計(1)	22,240,000	22,240,000	0
	支出			
	人件費支出	22,153,000	21,569,204	583,796
	職員給料支出	4,962,082	4,450,742	511,340
	職員賞与支出	1,431,760	1,431,760	0
	非常勤職員給与支出	12,507,158	12,507,158	0
	退職給付支出	240,000	240,000	0
	法定福利費支出	3,012,000	2,939,544	72,456
	事業費支出	1,217,000	890,078	326,922
	諸謝金支出	992,000	792,440	199,560
	消耗器具備品費支出	73,000	7,875	65,125
	車両費支出	102,000	70,349	31,651
	雑支出(業)	50,000	19,414	30,586
	事務費支出	864,000	841,453	22,547
	福利厚生費支出	125,523	125,523	0
	研修研究費支出	9,000	8,540	460
事務消耗品費支出	213,477	210,796	2,681	
通信運搬費支出	58,000	57,154	846	
賃借料支出(務)	386,000	367,440	18,560	
土地・建物賃借料支出	72,000	72,000	0	
事業活動支出計(2)	24,234,000	23,300,735	933,265	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,994,000	-1,060,735	-933,265	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	281,000	280,608	392
ファイナンス・リース債務の返済支出	281,000	280,608	392	
施設整備等支出計(5)	281,000	280,608	392	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-281,000	-280,608	-392	
その他の活動による収入支	収入			
	事業区分間繰入金収入	2,175,000	2,175,000	0
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	2,175,000	2,175,000	0
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	2,175,000	2,175,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,175,000	2,175,000	0
	支出			
	積立資産支出	112,000	55,800	56,200
	退職給付引当資産支出	112,000	55,800	56,200
	県共済会預け金支出	112,000	55,800	56,200
	拠点区分間繰入金支出	76,000	76,000	0
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	76,000	76,000	0	
その他の活動支出計(8)	188,000	131,800	56,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,987,000	2,043,200	-56,200	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-288,000	701,857	-989,857	
前期末支払資金残高(12)	288,000	287,666	334	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	989,523	-989,523	

## 生活支援コーディネーター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	受託金収益	22,240,000	22,386,667	-146,667
	益			
	市受託金収益	22,240,000	22,386,667	-146,667
	生活支援コーディネーター事業受託金収益	22,240,000	22,386,667	-146,667
	サービス活動収益計(1)	22,240,000	22,386,667	-146,667
	費			
	人件費	21,601,398	21,425,849	175,549
	職員給料	4,450,742	4,355,896	94,846
	職員賞与	949,342	972,078	-22,736
	賞与引当金繰入	1,105,932	1,129,538	-23,606
	非常勤職員給与	11,860,038	11,928,973	-68,935
	退職給付費用	295,800	211,800	84,000
	法定福利費	2,939,544	2,827,564	111,980
	事業費	890,078	851,651	38,427
	請謝金	792,440	734,400	58,040
	消耗器具備品費	7,875	30,838	-22,963
	車輛費	70,349	68,591	1,758
	雑費(業)	19,414	17,822	1,592
	事務費	841,453	950,054	-108,601
福利厚生費	125,523	94,574	30,949	
研修研究費	8,540	1,720	6,820	
事務消耗品費	210,796	116,758	94,038	
印刷製本費	0	276,622	-276,622	
通信運搬費(務)	57,154	21,340	35,814	
貸借料(務)	367,440	367,040	400	
土地・建物賃借料	72,000	72,000	0	
減価償却費	280,608	302,858	-22,250	
減価償却費	280,608	302,858	-22,250	
サービス活動費用計(2)	23,613,537	23,530,412	83,125	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,373,537	-1,143,745	-229,792	
サービス活動外増減の部				
収				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
費				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,373,537	-1,143,745	-229,792	
特別増減の部				
収				
事業区分間繰入金収益	2,175,000	851,000	1,324,000	
包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	2,175,000	851,000	1,324,000	
介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	2,175,000	0	2,175,000	
包括的支援事業事業区分間繰入金収益	0	851,000	-851,000	
特別収益計(8)	2,175,000	851,000	1,324,000	
費用				
拠点区分間繰入金費用	76,000	0	76,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用	76,000	0	76,000	
特別費用計(9)	76,000	0	76,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,099,000	851,000	1,248,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	725,463	-292,745	1,018,208	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	-841,872	-549,127	-292,745	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-116,409	-841,872	725,463	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-116,409	-841,872	725,463	



## 生活支援コーポネーター事業拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	1,510,878	1,007,171	1,907,895	2,129,651
固定資産	998,584	1,223,392	329,070	537,439
その他の固定資産	998,584	1,223,392	280,608	280,608
有形リース資産	607,984	888,592	192,285	182,066
退職給付引当資産	390,600	334,800	1,105,932	1,129,538
			717,976	942,784
			327,376	607,984
			390,600	334,800
			2,625,871	3,072,435
			純 資 産 の 部	
			-116,409	-841,872
			-116,409	-841,872
			725,463	-292,745
			-116,409	-841,872
資産の部合計	2,509,462	2,230,563	2,509,462	2,230,563
				278,899
				278,899
				725,463
				1,018,208
				725,463
				278,899

## 計算書類に対する注記（生活支援コーディネーター事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 採用する退職給付制度

(1) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会

(2) 中小企業退職金共済

(3) 職員退職手当積立金

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)） サービス区分が1事業のため省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)） サービス区分が1事業のため省略

ア 生活支援コーディネーター事業サービス区分

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	1,403,040	795,056	607,984

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収			
	受託金収入	19,800,000	19,800,000	0
	市受託金収入	19,800,000	19,800,000	0
	7777-継続的支援等事業受託金収入	19,800,000	19,800,000	0
	事業活動収入計(1)	19,800,000	19,800,000	0
	支			
	人件費支出	21,789,000	21,619,538	169,462
	職員給料支出	13,966,471	13,841,444	125,027
	職員賞与支出	4,606,000	4,566,922	39,078
	退職給付支出	285,529	285,529	0
	法定福利費支出	2,931,000	2,925,643	5,357
	事業費支出	218,000	82,467	135,533
	諸謝金支出	128,000	0	128,000
	車輛費支出	90,000	82,467	7,533
	事務費支出	2,983,000	1,016,336	1,966,664
福利厚生費支出	52,085	52,085	0	
研修研究費支出	135,789	8,440	127,349	
事務消耗品費支出	144,126	144,126	0	
通信運搬費支出	287,000	279,305	7,695	
貸借料支出(務)	431,000	430,320	680	
土地・建物賃借料支出	133,000	102,060	30,940	
租税公課支出	1,800,000	0	1,800,000	
事業活動支出計(2)	24,990,000	22,718,341	2,271,659	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,190,000	-2,918,341	-2,271,659	
施設整備等による収入支	収			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	169,000	168,372	628
	ファイナンス・リース債務の返済支出	169,000	168,372	628
施設整備等支出計(5)	169,000	168,372	628	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-169,000	-168,372	-628	
その他の活動による収入支	収			
	拠点区分間繰入金収入	5,320,000	3,820,000	1,500,000
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	5,320,000	3,820,000	1,500,000
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	5,320,000	3,820,000	1,500,000
	その他の活動収入計(7)	5,320,000	3,820,000	1,500,000
	支			
	積立資産支出	168,000	167,400	600
	退職給付引当資産支出	168,000	167,400	600
	県共済会預け金支出	168,000	167,400	600
	その他の活動支出計(8)	168,000	167,400	600
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,152,000	3,652,600	1,499,400	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-207,000	565,887	-772,887	
前期末支払資金残高(12)	207,000	206,549	451	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	772,436	-772,436	

## 重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	受託金収益	19,800,000	19,800,000	0
	市受託金収益	19,800,000	19,800,000	0
	アット・フ・継続的支援等事業受託金収益	19,800,000	19,800,000	0
	サービス活動収益計(1)	19,800,000	19,800,000	0
	費			
	人件費	21,421,111	22,726,951	-1,305,840
	職員給料	13,841,444	13,833,169	8,275
	職員賞与	3,056,690	4,262,793	-1,206,103
	賞与引当金繰入	1,144,405	1,510,232	-365,827
	退職給付費用	452,929	347,400	105,529
	法定福利費	2,925,643	2,773,357	152,286
	事業費	82,467	91,959	-9,492
	諸謝金	0	20,000	-20,000
	車輛費	82,467	67,747	14,720
	雑費(業)	0	4,212	-4,212
	事務費	1,016,336	844,401	171,935
	福利厚生費	52,085	54,644	-2,559
	研修研究費	8,440	4,720	3,720
	事務消耗品費	144,126	59,570	84,556
通信運搬費(務)	279,305	275,927	3,378	
賃借料(務)	430,320	386,540	43,780	
土地・建物賃借料	102,060	63,000	39,060	
減価償却費	168,372	168,372	0	
減価償却費	168,372	168,372	0	
サービス活動費用計(2)	22,688,286	23,831,683	-1,143,397	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,888,286	-4,031,683	1,143,397	
サービス活動外増減の部				
収				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
費				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,888,286	-4,031,683	1,143,397	
特別増減の部				
収				
事業区分間繰入金収益	0	800,000	-800,000	
包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	0	800,000	-800,000	
介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	0	800,000	-800,000	
拠点区分間繰入金収益	3,820,000	1,928,000	1,892,000	
障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	3,820,000	1,928,000	1,892,000	
障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	3,820,000	1,928,000	1,892,000	
特別収益計(8)	3,820,000	2,728,000	1,092,000	
費				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,820,000	2,728,000	1,092,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	931,714	-1,303,683	2,235,397	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	-1,303,683	0	-1,303,683	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-371,969	-1,303,683	931,714	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-371,969	-1,303,683	931,714	

## 重層的支援体制整備事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	1,286,382	672,547	1,826,723	2,144,602
固定資産	1,206,206	2,207,178	315,875	288,695
その他の固定資産	2,206,206	2,207,178	168,372	168,372
有形リース資産	364,806	533,178	198,071	177,303
退職給付引当資産	1,841,400	1,674,000	1,144,405	1,510,232
			2,037,834	2,038,806
			196,434	364,806
			1,841,400	1,674,000
			3,864,557	4,183,408
			純 資 産 の 部	
			-371,969	-1,303,683
			-371,969	-1,303,683
			931,714	-1,303,683
			-371,969	-1,303,683
			3,492,588	2,879,725
資産の部合計	3,492,588	3,879,725		
				612,863
				612,863
				931,714
				931,714
				2,235,397
				931,714
				612,863



## 計算書類に対する注記（重層的支援体制整備事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

## (1) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会

## (2) 中小企業退職金共済

## (3) 職員退職手当積立金

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

## (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸）） サービス区分が1事業のため省略

## (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹）） サービス区分が1事業のため省略

ア アウトリーチ継続的支援等事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	841,860	477,054	364,806

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収				
		經常経費補助金収入	4,200,000	3,772,738	427,262
		国庫補助金収入	4,200,000	3,772,738	427,262
		国庫補助金収入	4,200,000	3,772,738	427,262
		事業収入	17,000	51,000	-34,000
		利用料収入	17,000	51,000	-34,000
		事業活動収入計(1)	4,217,000	3,823,738	393,262
		支			
		人件費支出	9,030,000	8,790,121	239,879
		職員給料支出	5,633,000	5,516,600	116,400
		職員賞与支出	1,824,000	1,802,341	21,659
		退職給付支出	360,000	360,000	0
		法定福利費支出	1,213,000	1,111,180	101,820
		事業費支出	54,000	3,000	51,000
		諸謝金支出	51,000	0	51,000
	車輛費支出	3,000	3,000	0	
	事務費支出	270,000	122,790	147,210	
	福利厚生費支出	28,000	26,202	1,798	
	旅費交通費支出	940	940	0	
	事務消耗品費支出	49,060	5,214	43,846	
	通信運搬費支出	92,000	90,434	1,566	
	土地・建物賃借料支出	100,000	0	100,000	
	事業活動支出計(2)	9,354,000	8,915,911	438,089	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,137,000	-5,092,173	-44,827	
施設整備等による収入支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収				
		事業区分間繰入金収入	3,273,000	3,273,000	0
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	3,273,000	3,273,000	0
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	3,273,000	3,273,000	0
		その他の活動収入計(7)	3,273,000	3,273,000	0
		支			
		積立資産支出	56,000	55,800	200
		退職給付引当資産支出	56,000	55,800	200
		県共済会預け金支出	56,000	55,800	200
		拠点区分間繰入金支出	484,000	484,000	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	484,000	484,000	0	
	その他の活動支出計(8)	540,000	539,800	200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,733,000	2,733,200	-200	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,404,000	-2,358,973	-45,027	
	前期末支払資金残高(12)	2,404,000	2,403,356	644	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	44,383	-44,383	



## 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	益			
	經常経費補助金収益	3,772,738	4,452,160	-679,422
	国庫補助金収益	3,772,738	4,452,160	-679,422
	国庫補助金収益	3,772,738	4,452,160	-679,422
	事業収益	51,000	17,000	34,000
	利用料収益	51,000	17,000	34,000
	その他の収益	0	68,100	-68,100
	その他の収益	0	68,100	-68,100
	その他の収益	0	68,100	-68,100
	サービス活動収益計(1)	3,823,738	4,537,260	-713,522
	費			
	人件費	9,467,865	4,180,242	5,287,623
	職員給料	5,516,600	2,380,063	3,136,537
	職員賞与	1,802,341	1,179,855	622,486
	賞与引当金繰入	621,944	0	621,944
退職給付費用	415,800	169,357	246,443	
法定福利費	1,111,180	450,967	660,213	
事業費	3,000	0	3,000	
車輛費	3,000	0	3,000	
事務費	122,790	16,562	106,228	
福利厚生費	26,202	15,602	10,600	
旅費交通費(務)	940	480	460	
研修研究費	0	480	-480	
事務消耗品費	5,214	0	5,214	
通信運搬費(務)	90,434	0	90,434	
その他の費用	0	68,100	-68,100	
雑費	0	68,100	-68,100	
雑費	0	68,100	-68,100	
サービス活動費用計(2)	9,593,655	4,264,904	5,328,751	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,769,917	272,356	-6,042,273	
収				
益				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
費				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,769,917	272,356	-6,042,273	
収				
益				
事業区分間繰入金収益	3,273,000	1,232,000	2,041,000	
包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	3,273,000	1,232,000	2,041,000	
介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	3,273,000	1,232,000	2,041,000	
拠点区分間繰入金収益	0	899,000	-899,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金収益	0	899,000	-899,000	
特別収益計(8)	3,273,000	2,131,000	1,142,000	
費				
拠点区分間繰入金費用	484,000	0	484,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用	484,000	0	484,000	
特別費用計(9)	484,000	0	484,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,789,000	2,131,000	658,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,980,917	2,403,356	-5,384,273	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	2,403,356	0	2,403,356	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-577,561	2,403,356	-2,980,917	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	

## 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-577,561	2,403,356	-2,980,917

## 住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	131,602	4,503,356	709,163	2,100,000
事業未収金	131,602	51,196	11,764	0
事業未収金	0	4,452,160	75,455	0
固定資産	1,640,940	0	0	2,100,000
その他の固定資産	1,640,940	0	621,944	0
退職給付引当資産	1,640,940	0	1,640,940	0
退職給付引当金	1,640,940	0	1,640,940	0
			負債の部合計	2,350,103
			純資産の部	
			次期繰越活動増減差額	-577,561
			次期繰越活動増減差額	-577,561
			(うち当期活動増減差額)	-2,980,917
			純資産の部合計	-577,561
資産の部合計	1,773,542	4,503,356	負債及び純資産の部合計	4,503,356
				-2,730,814

## 計算書類に対する注記（住宅確保要配慮者居住支援事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

- (1) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会
- (2) 中小企業退職金共済
- (3) 職員退職手当積立金

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)） サービス区分が1事業のため省略
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)） サービス区分が1事業のため省略  
ア 住宅確保要配慮者居住支援事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 8. 重要な後発事象

該当なし

## 9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 成年後見事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	2,280,000	2,484,631	-204,631
	利用料収入	2,280,000	2,484,631	-204,631
	事業活動収入計(1)	2,280,000	2,484,631	-204,631
	支出			
	人件費支出	3,339,000	1,862,389	1,476,611
	非常勤職員給与支出	2,842,000	1,547,470	1,294,530
	退職給付支出	60,000	60,000	0
	法定福利費支出	437,000	254,919	182,081
	事業費支出	38,000	29,020	8,980
	貸借料支出	28,000	26,400	1,600
	車輛費支出	10,000	2,620	7,380
	事務費支出	107,000	67,785	39,215
	福利厚生費支出	24,000	19,561	4,439
	旅費交通費支出	5,000	1,320	3,680
事務消耗品費支出	10,420	1,210	9,210	
通信運搬費支出	12,000	11,314	686	
業務委託費支出	33,000	11,800	21,200	
手数料支出	1,380	1,380	0	
租税公課支出	21,200	21,200	0	
事業活動支出計(2)	3,484,000	1,959,194	1,524,806	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,204,000	525,437	-1,729,437	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	237,000	237,000	0
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	237,000	237,000	0
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	237,000	237,000	0
	その他の活動収入計(7)	237,000	237,000	0
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	237,000	237,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-967,000	762,437	-1,729,437	
前期末支払資金残高(12)	967,000	966,474	526	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,728,911	-1,728,911	

## 成年後見事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	2,484,631	0	2,484,631
	利用料収益	2,484,631	0	2,484,631
	サービス活動収益計(1)	2,484,631	0	2,484,631
	費用			
	人件費	1,916,773	134,496	1,782,277
	賞与引当金繰入	188,880	134,496	54,384
	非常勤職員給与	1,412,974	0	1,412,974
	退職給付費用	60,000	0	60,000
	法定福利費	254,919	0	254,919
	事業費	29,020	15,400	13,620
	貸借料(業)	26,400	15,400	11,000
	車輛費	2,620	0	2,620
	事務費	67,785	118,126	-50,341
	福利厚生費	19,561	18,499	1,062
	旅費交通費(務)	1,320	10,580	-9,260
	事務消耗品費	1,210	51,477	-50,267
通信運搬費(務)	11,314	7,670	3,644	
業務委託費	11,800	0	11,800	
手数料	1,380	26,550	-25,170	
租税公課	21,200	3,350	17,850	
サービス活動費用計(2)	2,013,578	268,022	1,745,556	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	471,053	-268,022	739,075	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	471,053	-268,022	739,075	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	0	1,100,000	-1,100,000
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収益	0	1,100,000	-1,100,000
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収益	0	1,100,000	-1,100,000
	拠点区分間繰入金収益	237,000	0	237,000
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収益	237,000	0	237,000
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収益	237,000	0	237,000
	特別収益計(8)	237,000	1,100,000	-863,000
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	237,000	1,100,000	-863,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	708,053	831,978	-123,925	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	831,978	0	831,978
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,540,031	831,978	708,053
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,540,031	831,978	708,053



## 計算書類に対する注記（成年後見事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸）） サービス区分が1事業のため省略

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹）） サービス区分が1事業のため省略

ア 成年後見事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 8. 重要な後発事象

該当なし

## 9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 金銭管理等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	26,000	89,750	-63,750
	利用料収入	26,000	89,750	-63,750
	事業活動収入計(1)	26,000	89,750	-63,750
	支出			
	事務費支出	26,000	0	26,000
	事務消耗品費支出	21,000	0	21,000
	印刷製本費支出	3,000	0	3,000
	通信運搬費支出	2,000	0	2,000
	事業活動支出計(2)	26,000	0	26,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	89,750	-89,750	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	27,000	27,000	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-27,000	-27,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-27,000	62,750	-89,750	
前期末支払資金残高(12)	27,000	27,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	89,750	-89,750	

## 金銭管理等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	89,750	27,000	62,750
	利用料収益	89,750	27,000	62,750
	サービス活動収益計(1)	89,750	27,000	62,750
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	89,750	27,000	62,750
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	89,750	27,000	62,750
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	27,000	0	27,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	27,000	0	27,000
	特別費用計(9)	27,000	0	27,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-27,000	0	-27,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	62,750	27,000	35,750
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	27,000	0	27,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	89,750	27,000	62,750
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	89,750	27,000	62,750

## 金銭管理等事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	89,750	27,000		
現金預金	65,750	15,000		
事業未収金	24,000	12,000		
			負債の部合計	0
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	27,000
			次期繰越活動増減差額	27,000
			(うち当期活動増減差額)	27,000
			純資産の部合計	27,000
資産の部合計	89,750	27,000	負債及び純資産の部合計	27,000
				62,750
				62,750
				35,750
				62,750
				0

## 計算書類に対する注記（金銭管理等事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度  
該当なし
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。  
(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）  
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））  
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））  
ア 貴重品預かり事業サービス区分  
イ 金銭等管理事務委託事業サービス区分  
ウ 死後事務委任事業サービス区分
4. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
6. 担保に供している資産  
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
8. 重要な後発事象  
該当なし
9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	介護保険事業収入	116,188,000	118,524,601	-2,336,601
		居宅介護支援介護料収入	27,023,000	29,360,518	-2,337,518
		介護予防支援介護料収入	27,023,000	29,360,518	-2,337,518
		その他の事業収入	89,165,000	89,164,083	917
		受託事業収入(公費)	89,165,000	89,164,083	917
		その他の収入	100,000	298,469	-198,469
		雑収入	100,000	298,469	-198,469
		雑収入	100,000	298,469	-198,469
		雑収入	100,000	298,469	-198,469
		事業活動収入計(1)	116,288,000	118,823,070	-2,535,070
	支出	人件費支出	102,064,247	95,065,990	6,998,257
		職員給料支出	47,296,301	43,986,767	3,309,534
		職員賞与支出	15,434,000	14,518,058	915,942
		非常勤職員給与支出	24,579,946	23,071,236	1,508,710
		退職給付支出	1,127,000	1,066,350	60,650
		法定福利費支出	13,627,000	12,423,579	1,203,421
		事業費支出	678,077	579,177	98,900
		諸謝金支出	95,000	76,100	18,900
		消耗器具備品費支出	70,000	0	70,000
		車輛費支出	456,977	456,977	0
支	雑支出(業)	56,100	46,100	10,000	
	事務費支出	8,613,229	8,402,242	210,987	
	福利厚生費支出	437,660	356,565	81,095	
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
	研修研究費支出	131,836	69,800	62,036	
	事務消耗品費支出	993,152	993,152	0	
	印刷製本費支出	177,980	177,980	0	
	修繕費支出	1,483,790	1,483,790	0	
	通信運搬費支出	1,068,025	1,068,025	0	
	手数料支出	138,866	81,330	57,536	
支	貸借料支出(務)	2,313,840	2,313,520	320	
	土地・建物貸借料支出	1,550,580	1,550,580	0	
	保守料支出	280,500	280,500	0	
	諸会費支出	27,000	27,000	0	
	負担金支出	3,804,287	3,804,287	0	
	負担金支出	3,804,287	3,804,287	0	
	その他の負担金支出	3,804,287	3,804,287	0	
	その他の支出	118,000	117,300	700	
	雑支出	118,000	117,300	700	
	雑支出	118,000	117,300	700	
事業活動支出計(2)	115,277,840	107,968,996	7,308,844		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,010,160	10,854,074	-9,843,914	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,762,160	1,621,860	140,300
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,762,160	1,621,860	140,300
		施設整備等支出計(5)	1,762,160	1,621,860	140,300
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,762,160	-1,621,860	-140,300	
その他の	収入	積立資産取崩収入	285,000	283,650	1,350
		退職給付引当資産取崩収入	285,000	283,650	1,350
		県共済会預け金取崩収入	285,000	283,650	1,350
		その他の活動収入計(7)	285,000	283,650	1,350
	支出	積立資産支出	670,000	613,800	56,200
		退職給付引当資産支出	670,000	613,800	56,200
		県共済会預け金支出	670,000	613,800	56,200

## 地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支 事業区分間繰入金支出	13,256,000	13,255,284	716
	法人運営事業事業区分間繰入金支出	2,114,000	2,113,284	716
	資金貸付事業事業区分間繰入金支出	3,081,000	3,081,000	0
	生活福祉資金貸付事業区分間繰入金支出	3,081,000	3,081,000	0
	日常自立支援事業事業区分間繰入金費用	1,694,000	1,694,000	0
	生活困窮者自立支援事業区分間繰入支出	919,000	919,000	0
	家計改善支援事業事業区分間繰入金支出	919,000	919,000	0
	生活支援コーディネーター事業区分間繰入支出	2,175,000	2,175,000	0
	居住支援事業事業区分間繰入金支出	3,273,000	3,273,000	0
	その他の活動支出計(8)	13,926,000	13,869,084	56,916
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-13,641,000	-13,585,434	-55,566
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-14,393,000	-4,353,220	-10,039,780
前期末支払資金残高(12)		14,393,000	14,391,583	1,417
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	10,038,363	-10,038,363

## 地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（白）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	0	4,680,000	-4,680,000
	市受託金収益	0	4,680,000	-4,680,000
	認知症地域支援推進事業受託金収益	0	4,680,000	-4,680,000
	介護保険事業収益	118,524,601	116,942,248	1,582,353
	居宅介護支援介護料収益	29,360,518	27,757,998	1,602,520
	介護予防支援介護料収益	29,360,518	27,757,998	1,602,520
	その他の事業収益	89,164,083	89,184,250	-20,167
	受託事業収益(公費)	89,164,083	89,184,250	-20,167
	その他の収益	117,300	43,200	74,100
	その他の収益	117,300	43,200	74,100
サービス活動収益計(1)	118,641,901	121,665,448	-3,023,547	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	96,186,393	99,923,877	-3,737,484
	職員給料	43,986,767	46,711,425	-2,724,658
	職員賞与	10,084,059	10,526,075	-442,016
	賞与引当金繰入	6,259,721	5,586,768	672,953
	非常勤職員給与	21,918,467	22,443,508	-525,041
	退職給付費用	1,513,800	1,777,116	-263,316
	法定福利費	12,423,579	12,878,985	-455,406
	事業費	579,177	646,204	-67,027
	諸謝金	76,100	175,600	-99,500
	車輦費	456,977	412,662	44,315
	雑費(業)	46,100	57,942	-11,842
	事務費	8,402,242	6,457,554	1,944,688
	福利厚生費	356,565	465,539	-108,974
	旅費交通費(務)	0	1,760	-1,760
	研修研究費	69,800	118,400	-48,600
	事務消耗品費	993,152	560,393	432,759
	印刷製本費	177,980	179,630	-1,650
	修繕費	1,483,790	0	1,483,790
	通信運搬費(務)	1,068,025	923,760	144,265
	業務委託費	0	385,000	-385,000
	手数料	81,330	777,862	-696,532
	賃借料(務)	2,313,520	2,322,210	-8,690
	土地・建物賃借料	1,550,580	432,000	1,118,580
	保守料	280,500	264,000	16,500
	諸会費	27,000	27,000	0
	負担金費用	3,804,287	3,703,366	100,921
	負担金費用	3,804,287	3,703,366	100,921
その他の負担金費用	3,804,287	3,703,366	100,921	
減価償却費	1,683,460	1,850,660	-167,200	
減価償却費	1,683,460	1,850,660	-167,200	
その他の費用	117,300	43,200	74,100	
雑費	117,300	43,200	74,100	
雑費	117,300	43,200	74,100	
サービス活動費用計(2)	110,772,859	112,624,861	-1,852,002	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,869,042	9,040,587	-1,171,545	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	298,469	235,540	62,929
	雑収益	298,469	235,540	62,929
	雑収益	298,469	235,540	62,929
	サービス活動外収益計(4)	298,469	235,540	62,929
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	298,469	235,540	62,929	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,167,511	9,276,127	-1,108,616	
収				

## 地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	13,255,284	4,597,000	8,658,284
	法人運営事業事業区分間繰入金費用	2,113,284	0	2,113,284
	資金貸付事業事業区分間繰入金費用	3,081,000	0	3,081,000
	生活福祉資金貸付事業区分間繰入金費用	3,081,000	0	3,081,000
	福祉センター事業事業区分間繰入金費用	0	522,000	-522,000
	福祉センター運営事業事業区分間繰入金費用	0	522,000	-522,000
	日常自立支援事業事業区分間繰入金費用	1,694,000	0	1,694,000
	家庭訪問支援事業事業区分間繰入金費用	0	92,000	-92,000
	生活困窮者自立支援事業区分間繰入金費用	919,000	0	919,000
	家計改善支援事業事業区分間繰入金費用	919,000	0	919,000
	生活支援コーディネーター事業区分間繰入金費用	2,175,000	851,000	1,324,000
	居住支援事業事業区分間繰入金費用	3,273,000	1,232,000	2,041,000
成年後見事業事業区分間繰入金費用	0	1,100,000	-1,100,000	
重層的支援体制整備事業事業間繰入金費用	0	800,000	-800,000	
特別費用計(9)	13,255,284	4,597,000	8,658,284	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-13,255,284	-4,597,000	-8,658,284	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-5,087,773	4,679,127	-9,766,900	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,046,082	4,366,955	4,679,127
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,958,309	9,046,082	-5,087,773
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,958,309	9,046,082	-5,087,773	



## 地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	13,540,572	17,747,607		
現金預金	9,144,596	12,273,006	流動負債	11,383,790
事業未収金	2,595,976	2,374,601	事業未払金	2,811,127
事業区分間貸付金	1,800,000	3,100,000	1年以内返済予定リース債務	1,621,860
固定資産	8,966,797	10,320,107	職員預り金	691,082
その他の固定資産	8,966,797	10,320,107	賞与引当金	6,259,721
有形リース資産	3,514,030	5,135,890	固定負債	7,165,270
ソフトウェア	179,467	241,267	リース債務	1,892,170
退職給付引当資産	5,273,100	4,942,950	退職給付引当金	5,273,100
			負債の部合計	18,549,060
			純資産の部	
			次期繰越活動増減差額	3,958,309
			次期繰越活動増減差額	3,958,309
			(うち当期活動増減差額)	-5,087,773
			純資産の部合計	3,958,309
資産の部合計	22,507,369	28,067,714	負債及び純資産の部合計	22,507,369
				28,067,714
				-5,560,345
				-5,560,345

## 計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①ソフトウェア

定額法によっている。

## ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ②退職給付引当金

一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 採用する退職給付制度

(1) 愛知県民間社会福祉事業職員共済会

(2) 中小企業退職金共済

(3) 職員退職手当積立金

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

ア 包括的支援事業サービス区分

イ 認知症地域支援推進事業サービス区分

ウ 介護予防プラン作成事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	8,109,300	4,595,270	3,514,030

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





# 令和4年度 財産目録

## 財 産 日 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物置等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>							
<b>1 流動資産</b>							
現金預金	現金預金	現金預金	—	運転資金として	—	—	133, 516
現金	現金	現金	—	運転資金として	—	—	27, 315, 433
知多信用金庫普通0538354	知多信用金庫 本店営業部	知多信用金庫 本店営業部	—	運転資金として	—	—	62, 698
知多信用金庫普通0378282	知多信用金庫 本店営業部	知多信用金庫 本店営業部	—	運転資金として	—	—	56, 327
三菱UFJ銀行普通0588976	三菱UFJ銀行 平田支店	三菱UFJ銀行 平田支店	—	運転資金として	—	—	39, 280
平田信用金庫普通0211705	平田信用金庫 本店営業部	平田信用金庫 本店営業部	—	運転資金として	—	—	106, 783
知多信用金庫普通0538053	知多信用金庫 本店営業部	知多信用金庫 本店営業部	—	運転資金として	—	—	—
事業未収金	事業未収金	事業未収金	—	運転資金として	—	—	27, 774, 037
	貸引当金	貸引当金	—	職員人件費等として	—	—	5, 659, 698
	分譲予約プラン作成料等	分譲予約プラン作成料等	—	職員人件費等として	—	—	2, 421, 566
	生活困窮者等非営利活動事業委託金	生活困窮者非営利活動事業委託金	—	職員人件費等として	—	—	1, 646, 760
	県障害者相談支援体制整備地域716141-事業委託金	県障害者相談支援体制整備地域716141-事業委託金	—	職員人件費等として	—	—	1, 800, 000
	その他	その他	—	事務費、事業費として	—	—	635, 991
	4月分亀崎ささえあいセンター賃料	4月分亀崎ささえあいセンター賃料	—	小計	—	—	12, 157, 985
	4月分南郷ささえあいセンター賃料	4月分南郷ささえあいセンター賃料	—		—	—	62, 000
	4月分フュードポイント倉庫賃料	4月分フュードポイント倉庫賃料	—		—	—	116, 000
	4月分アリアセンターリース料	4月分アリアセンターリース料	—		—	—	33, 000
			—		—	—	4, 336
	小計		—		—	—	215, 336
1年以内回収予定長期貸付金	1年以内回収予定長期貸付金	1年以内回収予定長期貸付金	—	資金貸付事業用	—	—	2, 359, 095
くらし資金貸付金	くらし資金貸付金	くらし資金貸付金	—	小計	—	—	2, 359, 095
			—		—	—	42, 906, 653
<b>2 固定資産</b>							
<b>(1) 基本財産</b>							
定期預金	定期預金	定期預金	—		—	—	6, 000, 000
	知多信用金庫1702975	知多信用金庫1702975	—		—	—	6, 000, 000
<b>(2) その他の固定資産</b>							
建物	建物	建物	2017年度	地域の相談窓口、交流スペースとして使用	3, 819, 020	576, 714	3, 243, 306
	(亀崎ささえあいセンター)	(亀崎ささえあいセンター)	2017年度	亀崎ささえあいセンター建物改修費	421, 207	157, 503	263, 696
	平田市山城町15	平田市山城町15	—		—	—	—
	(フュードポイント倉庫)	(フュードポイント倉庫)	2021年度	フュードポイント倉庫改修費	392, 960	78, 123	214, 839
	小計		—		—	—	3, 721, 791
車輛運搬具	車輛運搬具	車輛運搬具	—	福祉車両貸出を目的として使用	3, 148, 506	3, 148, 505	1
	(法人運営事業)	(法人運営事業)	—	福祉車両貸出を目的として使用	3, 053, 499	3, 053, 499	1
	トヨタ	トヨタ	—	訪問活動を目的として使用	900, 000	899, 999	1
	スズキ	スズキ	—	訪問活動を目的として使用	1, 563, 092	1, 204, 883	358, 209
	ホンダ	ホンダ	—	食品運搬、貸出を目的として使用	948, 354	493, 933	454, 421
	ユアベン	ユアベン	—	共同募金広報活動、訪問活動を目的として使用	1, 650, 000	33, 333	1, 616, 667
	グッドハブ	グッドハブ	—	小計	—	—	2, 379, 309
	ハードセット	ハードセット	—		—	—	5, 296, 309
	ソフトセット	ソフトセット	—		—	—	16, 348, 521
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品	—	事業活動のため	10, 184, 023	4, 887, 723	5, 296, 309
有形リース資産	有形リース資産	有形リース資産	—	事業活動のため	37, 893, 252	21, 544, 731	16, 348, 521
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	—	事業活動のため	1, 649, 409	1, 195, 649	453, 751

# 財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・数量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
無形リース資産	簿記ソフト	—	事業活動のため	4,209,409	—	140,317
長期貸付金	3年度までの貸付で未回収の貸付金	—	資金貸付事業用	—	—	3,921,149
繰越給付引当資産	職員退職引当金	—	小計	—	—	3,921,149
	半田信用金庫 153,9370	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	17,876,949
	半田信用金庫 1546568	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	3,091,029
	半田信用金庫 1560712	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	11,338,371
	半田信用金庫 1571698	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	2,094,957
	半田信用金庫 1584592	—	職員の退職手当支払いのために積み立て	—	—	7,400,296
	小計	—	小計	—	—	2,090,000
	前159回国債	—	予算不足時の運転資金として	—	—	43,621,584
	前159回国債	—	小地域活動拠点整備事業費として	—	—	39,474,720
	前53回国債	—	小地域活動拠点整備事業費として	—	—	89,212,080
	小計	—	小計	—	—	16,641,260
	南前ささえあいセンター保証金	—	子ども支援事業費として	—	—	76,853,340
	固定資産分割払い利息	—	子ども支援事業費として	—	—	106,000
	知多信用金庫0883325	—	障がい者福祉事業費	—	—	14,872
	知多信用金庫0888534	—	障がい者福祉事業費	—	—	6,660,953
	公用車リースイタル料	—	障がい者福祉事業費	—	—	1,000,000
	小計	—	小計	—	—	59,670
	その他の固定資産合計	—	その他の固定資産合計	—	—	198,983,259
	固定資産合計	—	固定資産合計	—	—	204,983,259
	資産合計	—	資産合計	—	—	247,489,912
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分時間外手当、3月分臨時職員給与 社会保険料事業主負担分 その他事務費、事業費	—	—	—	—	4,206,213
1年以内返済予定リース債務 引当金	5年度返済予定パワ、ワ3.2及び3.7が1-4-1料	—	—	—	—	2,597,872
ポランテア保険預り金	5年度ポランテア保険掛金	—	—	—	—	1,688,467
職員預り金	退職職員4-5月分市県民税 3月分職員社会保険料 3月分職員退職共済掛金	—	—	—	—	8,432,552
市県民税預り金	—	—	—	—	—	6,791,892
社会保険料預り金	—	—	—	—	—	329,800
県共済掛金預り金	—	—	—	—	—	329,800
引当金	5年度法人会費 6月分職員給与	—	—	—	—	5,000
資本引当金	—	—	—	—	—	19,611,787
	流動負債合計	—	—	—	—	36,685,679
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	パソコン、システム及びカメラレンタルリース料	—	—	—	—	9,609,244
退職給付引当金	職員退職手当	—	—	—	—	43,622,733
長期未払金	固定資産分割払い	—	—	—	—	300,872
	固定負債合計	—	—	—	—	53,532,849

# 財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・数量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	負債合計					90,218,629
	差引純資産					157,271,884



# 監査報告書

令和5年5月26日

社会福祉法人半田市社会福祉協議会  
会長 加藤金吉様

監事 大橋啓三

監事 新美恵美子

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### （2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上